

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費
 1 項 教育総務費
 2 目 事務局費

教育環境課 (内線: 7507)
 高等学校課 (内線: 7916)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立学校ICT環境整備事業 (高等学校用機器整備)	15,867	0	15,867				15,867	
トータルコスト	15,867千円 (前年度0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	ICT機器の発注、事業効果の検証							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

各高校でデジタル教材等を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を実施し、合わせて学校現場においてICT活用教育を進める上での課題を把握するために県立高校8校に新たにタブレット端末の整備を行う。

2 主な事業内容

授業等での活用例として、以下のような取組を想定している。

教員による教材の掲示 (一斉学習)	<ul style="list-style-type: none"> 画像、音声動画などを拡大したり、タブレットに書き込みながら掲示 作業方法や実演の映像を掲示
個に応じた学習 (個別学習)	<ul style="list-style-type: none"> タブレット向けのドリルソフトを使用した学習 発音・朗読、書写、運動、演奏などの活動の様子をタブレットに記録・再生して自己評価に基づき練習 インターネットやデジタル教材等を使用した情報収集、資料や作品の制作 デジタル教材のシミュレーション機能や動画コンテンツ等を用いることにより、難しい実験等を疑似体験 タブレットを持ち帰り、動画やデジタル教材などを用いて授業を予習・復習
発表や話し合い (協働学習)	<ul style="list-style-type: none"> タブレットやプロジェクタ等を用いて、個人やグループの考えを整理して伝え合う タブレットを使ってテキストや動画等で表現や考えを記録・共有し、グループや学級全体で話し合い

※機器は複数年での賃貸借契約を行うため、債務負担行為を設定する。(単位: 千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
タブレット端末等の賃借料	15,867	21,156	21,156	5,289

平成27年度は、以下の8校にタブレット端末等を整備する。

- ・鳥取工業高等学校
- ・鳥取湖陵高等学校
- ・智頭農林高等学校
- ・倉吉総合産業高等学校
- ・米子西高等学校
- ・米子南高等学校
- ・境港総合技術高等学校
- ・日野高等学校

3 これまでの取組状況、改善点

従来のICT機器とタブレット端末を組み合わせることで、生徒の「意欲を高めること」「理解を高めること」「思考を深めたり広げたりすること」「表現や技能を高めること」に効果的である。

また、教員は教材を短時間で表示することができ、課題の焦点化が効率的にできるとともに、様々な考えを短時間で紹介したり、発表の苦手な生徒の意見を取り上げたり、意図して共有させたりでき、授業を効率的に進めることができる。

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7509)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 特色ある小中9年教育支援事業	1,500	0	1,500				1,500	
トータルコスト	2,277千円 (前年度0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	小中が一貫した教育の推進に取り組む市町村への支援、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、特色ある学校運営の推進、学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

今後も進展が見込まれる少子化への対応や地域創生のためには、小中連携から小中一貫した教育への推進と、一層保護者や地域住民に支えられながら、地域住民等が運営に参画する学校づくりが求められている。

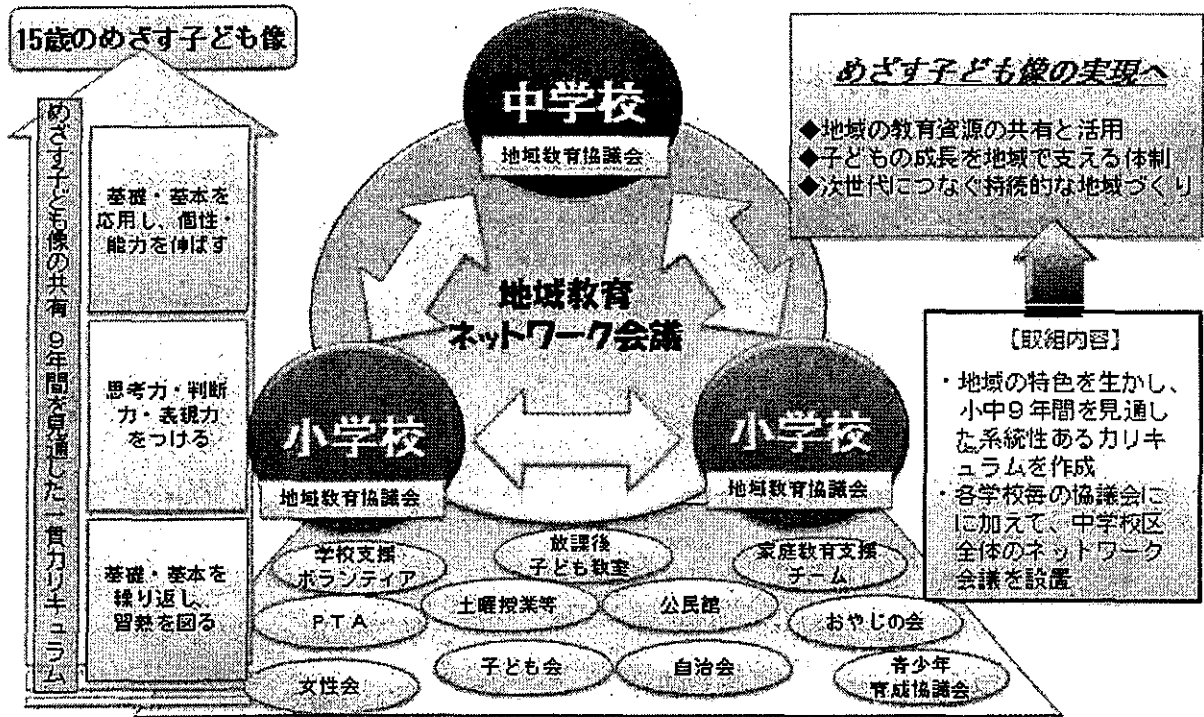
こうした中、中学校区内の小中学校が地域住民等と、目指す子ども像を共有して小中9年間を見据えた一貫した教育を推進しようとする県内市町村の動きもあり、県としてもこうした取組を支援する。

2 事業内容

希望する市町村が、地域の次代を担う地域人材の育成のため、地域住民等の参画による中学校区全体のネットワーク会議を設置して、目指す子ども像の共有と協働による学校運営を推進し、地域の特色を生かした小中9年間を見通した系統性のあるカリキュラムづくりに取り組む。

- 地域 3中学校区(市町村教育委員会)
- 期間 最大3年間
- 交付金額 上限500千円×3中学校区

【事業イメージ】



《事業イメージ》

地域教育協議会・地域教育NW会議の設置

一貫カリキュラム策定

・3中学校区を3年間指定(1つの市町村には1中学校区)

・初年度上限500千円(3年間では1000千円)の財政支援(対象: 視察旅費、講師謝金、委託費、会議費等)

3 これまでの取組状況、改善点など

- ・スクラム教育・授業改革ステップアップ事業等を通じて、小中が連携した中学校区による事業展開を推進してきた。
- ・県内市町村では、これまで以上に学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制として、保護者や地域住民が学校の運営に参画するコミュニティスクール(学校運営協議会)、学校支援地域本部事業、学校支援ボランティア事業等の取組が進んでいる。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7915)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
土曜授業等実施支援事業	22,455	15,081	7,374	9,754			12,701	
トータルコスト	27,891千円 (前年度21,272千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	土曜授業実施経費等支援、市町村との連絡調整、補助金交付事務、国への申請・打ち合わせ等							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

全ての子どもたちの土曜日における教育活動の充実を図るため、学校・家庭・地域が連携・協力して行う学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などの取組を推進する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
土曜授業等実施の支援 (国事業)	11,503	○土曜授業推進の支援 学校における質の高い土曜授業を推進するため、効果的なカリキュラムの開発、土曜授業コーディネーターの配置、特別非常勤講師や外部人材、民間事業者等の活用を支援するとともに、その成果の普及を図る。 (国10/10) ○地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築の支援 体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施できるコーディネーターや企業・団体等の協力による多様な経験や技能を持つ土曜教育推進員を配置し、土曜日の教育活動を行う体制の構築を図ることにより、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日の実現を目指す。 (国1/3、県1/3、市町村1/3)
土曜授業等実施の支援 (国事業対象外)	8,500	子どもたちの土曜日における教育環境の充実を図るため土曜授業等を実施しようとする市町村のうち、国事業の対象とならない市町村を、県独自で支援。
土曜授業等実施に係るコーディネーター等配置支援	2,200	土曜授業等の取組を推進するためのコーディネーター等を市町村教育委員会に配置する取組を支援。
連絡協議会等の開催	252	土曜授業等の実践事例及び成果・課題を共有し、その後の取組に生かす。(国10/10)
合 計	22,455	

3 これまでの取組状況、改善点など

- 平成26年度土曜授業等実施支援事業を活用している市町村は10市町村。未実施の市町においても平成27年度からの土曜授業等の実施について検討が進められており、引き続き県としても実施を主体的に検討する市町村に対して、積極的に支援していく。
- 各市町村において、学校や地域の実情、児童生徒の負担も踏まえつつ、土曜日の特性を利用して、子どもたちにとってよりよい学びや体験の機会を提供しようと創意工夫がなされている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7935)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「学級づくり・人間関係づくり」推進事業	3,250	0	3,250				3,250	
トータルコスト	4,027千円(前年度0千円)〔正職員:0.1人〕							
主な業務内容	事業実施校への指導助言、連絡協議会の開催、ハンドブックの作成							
工程表の政策目標(指標)	人的、物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

学級づくり・人間関係づくりの取組を積極的に進める中学校区を指定してソーシャルスキルトレーニングなどを位置づけた教育活動等の実践を推進し、実践の成果を反映させたハンドブックの作成や研修等により、全県的な取組の充実を図る。

※ソーシャルスキルトレーニング(SST)

子どもたちの社会性の指導に活用される対人関係の力を高めるトレーニング法

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
推進地域による実践	2,500	○推進地域を5中学校区指定 ○定期的に中学校区内の連絡会を開催 <実践例> ・SSTなどを位置づけた教育活動 ・演劇等の創作活動 ・Hyper-QU等、各種調査で取組を検証
事業成果の普及還元	300	○学級づくり・人間関係づくりに関する教職員向けのハンドブックの作成及び活用
連絡協議会の開催	450	○事業実施校の担当者等を対象とした連絡協議会を開催(年3回)
合計	3,250	

3 これまでの取組状況、改善点など

- ・平成22年度~23年度 中部教育局「育ちと学びのユニット事業」 「SSTを活用した学級集団づくり・授業づくり」について研究した。
- ・平成24年度~25年度 「子どもたちの社会性を育む事業」 Hyper-QUの結果分析に基づいた全校体制の取組を推進する中で、児童生徒の状態を把握し、SSTなども含む人間関係づくりの取組を推進した。
- ・限られた授業時数の中で内容の重点化や発達段階に応じた指導計画が必要である。
- ・Hyper-QUの活用の仕方を普及させていくことで活用できる教員を増やしていくことが必要である。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7915)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
幼児教育充実活性化事業	3,981	1,502	2,479				3,981	
トータルコスト	17,182千円 (前年度13,111千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	幼児教育の改善・充実事業の指導助言、幼稚園教諭の研修に関する企画、訪問指導							
工程表の政策目標(指標)	幼児教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開のために、「鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)」(平成25年3月発行)、「鳥取県幼保小連携カリキュラム」(平成26年3月発行)を引き続き周知・活用し、幼稚園・保育所・認定こども園の教職員の指導力向上と小学校教育との連携推進を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
園内研修用素材の作成	1,960	カリキュラム活用の浸透をさらに進めるため、「実践事例集」及び「園内研修用DVD」を作成する。
幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研修事業	32	幼保一体化への移行を踏まえ、国公立幼稚園の教職員が、設置者の垣根を越えて、私立幼稚園・認定こども園・幼保一体化施設・保育所等で行う1日以上保育体験研修を支援する。
幼児教育専任指導主事の配置(5名)	(定数)	幼児教育を充実させるため、幼児教育専任指導主事を小中学校課及び各教育局に配置し、幼稚園の教職員・保育所の保育士等への積極的な指導助言等を実施する。
幼稚園教員・保育士の指導力向上事業	1,555	幼児教育の充実を図るため、幼稚園の教職員、保育所の保育士等に向けた研修を実施する。 ・各教育局で5回の「幼稚園教員・保育士の合同研修会」と全県で1回の研修会を実施(5回×3域+1回=16回)
幼稚園教育理解推進事業	210	幼稚園教育理解推進事業中央協議会に公立幼稚園教員3名を派遣し、幼稚園教育要領の理解を深める。
幼稚園教育課程研究協議会	224	幼稚園教育に関する専門的な研究協議、演習等を通じて、各園の取組の成果を共有し、幼稚園教育要領の理解推進を図る。
合計	3,981	

3 これまでの取組状況・改善点等

- ・「幼児教育振興プログラム」や「幼保小連携カリキュラム」の活用をめざし、各種研修会を開催したり、園内研修での指導助言を行ったことにより、鳥取県のめざす幼児の姿「遊びきる子ども」に向けた取組を展開する園が増えた。今後も園における取組を支援するとともに、県全体の就学前教育の充実と幼保小連携につながる取組を工夫する。
- ・幼児教育専任指導主事と子育て応援課保育専門員が、市町村と連携して幼稚園・保育所等の計画訪問や要請訪問を実施し、園内研修の改善・充実を支援してきた。
- ・設置者の垣根を越えた保育体験研修を実施することにより、受入協力園にとっても保育改善につながる機会となった。今後さらに受入園を拡大するとともに、研修内容の充実を図る。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7517)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
21世紀型能力を育む次世代授業創造プロジェクト	7,200	5,760	1,440				7,200	
トータルコスト	11,859千円 (前年度10,403千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要 アクティブ・ラーニング型授業への改革に係る各校の基盤を育成するとともに、校種間連携による学力向上策について研究する。								
2 事業の内容 (単位: 千円)								
事業	予算額	内容						
21世紀型能力を育むための講師派遣	7,200	各高校の状況に応じて適切な研究者等を講師として派遣し、その指導助言を受けながら、生徒の21世紀型能力を育む教育を推進する。 [対象] 授業改革の推進: 県立高校24校 校種間連携: スクラム教育実施校6校 (鳥取東・八頭・倉吉東・倉吉西・米子東・境)						
合計	7,200							
※アクティブ・ラーニング型授業 教師主導の一斉講義形式の授業ではなく、学習者の能動的な授業への参加形態を取り入れた教授・学習法の総称								

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7517) →
事業実施: 教育センター
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
21世紀型能力を育む次世代授業創造プロジェクト	4,040	4,298	△258				4,040	
トータルコスト	7,923千円 (前年度8,168千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	研修企画・実施、指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要 最新の知見を取り入れた学習科学に基づくアクティブ・ラーニング型授業を設計・実践・公開し、授業改革の全県的な普及を図る。								
2 事業の内容 (単位: 千円)								
事業	予算額	内容						
学習科学セミナー	3,080	アクティブ・ラーニングのうち、最新の学習科学の知見を取り入れた「知識構成型ジグソー法」を研修年間延べ8回(東・西部地区×各3回、合同×2回)						
学びの文化祭	960	アクティブ・ラーニング型授業の実践、研究協議等により、講師派遣・学習科学セミナーの成果を実践・発表・普及する場として、県内外の教育関係者に広く参加を呼びかけて開催年間延べ2回(東・西部地区で各1回)						
合計	4,040							
3 これまでの取組状況、改善点 ・学習理論研修は、県立高校教諭の約10%が受講し、各高校で公開授業をするなど、授業改革の実施を進めている。 ・全県立高校(24校)で授業改革に取り組んでおり、鳥取西高校と境港総合技術高校では「学びの文化祭」と題して、授業公開やパネルディスカッション、シンポジウム等を行いながら取組の成果を全県に拡大し、授業の質を高めている。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他(諸収入)	
鳥取県版キャリア教育推進事業	4,345	10,158	△5,813	1,270		15	3,060
トータルコスト	7,451千円 (前年度14,028千円) [正職員: 0.4人、非常勤職員1.0人]						
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画・事業実施						
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、市町村・国高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進						

事業内容の説明

1 事業の概要

生徒一人ひとりが、将来、社会的に自立していくために、必要かつ基盤となる能力や態度を育てるためのキャリア教育を全ての県立高校で実施し、夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、将来の日本や鳥取県に貢献する気概のある生徒を育成する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
(新)「キャリアアップランニングスーパーバイザー」配置	3,825	各学校の体系的なキャリア教育推進計画の作成支援 インターシップ実施のための企業との調整 早期離職者に対する支援と原因分析 キャリア教育関連講師人材の集約など
(新)「キャリア教育推進協力企業」認定制度	520	高校生のキャリア教育に関する取組を支援する企業と県教育委員会が協定を締結。 (取組例) 職場体験受入、学校への講師派遣等
合計	4,345	

<参考> 平成26年2月補正予算(経済対策関係)計上事業

区分	予算額	内容
県キャリア教育推進会議	447	高校におけるキャリア教育の推進方策等の審議(体系的なキャリア教育推進計画のモデル作成等) メンバー: 産業界、大学、高校、行政 委員会: 年2回、ワーキング: 年2回
地域の産業界と学校のネットワーク会議	2,180	地域の産業界と連携して、各学校に応じた教育プログラムを設定 専門高校9校 10部会×年2回
キャリア塾	6,550	「ようこそ高校へ」版 各学年の発達段階に応じた講義、演習、ワークショップ等・生徒と社会がつながる教育の取組等 講師: 卒業生や地元企業勤務者等
	1,980	「教えて先輩」版 企業に出向き、職業観・労働観や生き方あり方について学ぶ 訪問先: 卒業生等が働く企業
合計	11,157	

3 これまでの取組状況、改善点

- 各高校では、各教科の授業、総合的な学習の時間、特別活動等の時間を活用して、キャリア教育を実施してきている。
- また、県教育委員会では、平成25年度からキャリア教育推進会議を開催し、普通科も含めた高校のキャリア教育の在り方について検討するとともに、専門高校(9校)では、「学校と地域のネットワーク会議」を開催し、企業からの意見を参考に、授業や教育環境を改善したり、全県立高校(24校)で、地域、企業、卒業生等の社会人を招き、各学年の発達段階に応じた講演会等を実施したりしている。
- 近年、就職率(県内就職者も増加)も上がっており、一定の成果は出ている反面、新規高卒就職者の早期離職率が他県に比べて若干高い傾向にある。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立高校土曜授業等 実施事業	4,000	3,000	1,000				4,000	
トータルコスト	4,000千円 (前年度 3,000千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	企画、講師依頼							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>土曜日において、生徒にこれまで以上に豊かな教育環境を提供し、その成長を支えるため、土曜授業の実施に取り組むとともに、土曜日の特性を活かして、学校と地域が連携した多様な学習や体験活動等の機会の充実に取り組む。</p>								
<p>2 事業内容</p> <p>(1) 実施重点校への支援 (定数)</p> <p>土曜授業を実施する県立高等学校に対し、授業の実施に必要な教職員の配置を行う。</p> <p>実施校：県立高等学校 1校</p> <p>回数：月2回程度 (土曜日の午前中に実施)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>土曜授業対応教員：3人 (平成28年度まで)</p> <p>養護担当非常勤職員：授業を行う土曜日のみ養護担当非常勤職員を配置し、生徒の突発的なケガや病気に対応</p> </div>								
<p>(2) 実施モデル校への支援</p> <p>地域の多様な経験や技能を持つ人材や、企業・関係機関等と連携し、土曜日の利点を活かした教育活動をモデル的に行う県立高等学校に対し、必要な経費を支援する。</p> <p>実施校：県立高等学校 10校程度</p>								
<p>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の自然を活用した体験活動 ・地域学習を兼ねた地元を探究する活動 ・地元大学生等を活用した土曜学習会 ・大学に対する理解を深め、進路意識を向上させる取組 等 								
<p>【経費】</p> <p>実施モデル校への支援費</p> <p>4,000千円</p> <p>(講師謝礼、旅費、材料費、保険料、バス借上代等)</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7959)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
英語教育強化推進事業	14,542	8,594	5,948	10,534		7	4,001	知事 査定 中
トータルコスト	17,648千円 (前年度 11,690千円) [正職員: 0.4人、非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	教員派遣、研修企画・実施、指標作成等、拠点校指導助言							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

新学習指導要領の全面実施に向け、教員の指導力向上と、小・中・高それぞれの段階の学習到達目標の設定とその実現状況を把握管理する。
また、グローバル化に対応した教育環境づくりのモデルとして、小中高が連携した英語教育の強化 地域を指定し、先導的な英語教育を推進する。

2 事業内容

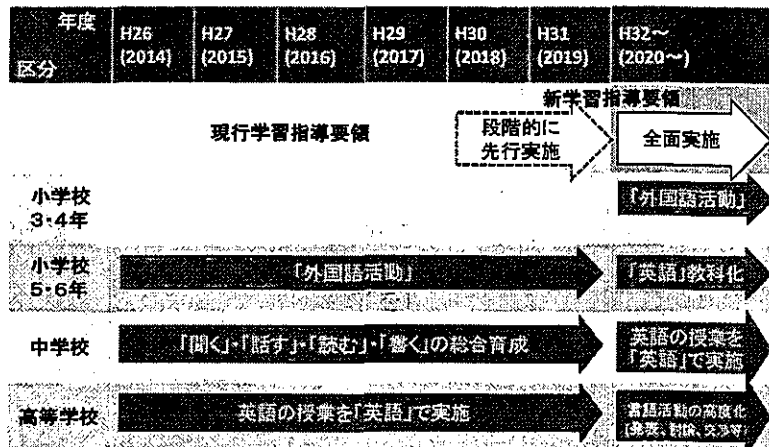
(単位: 千円)

区分	予算額	内容
鳥取県英語教育推進会議	564	○大学等と連携して英語教育改善プランの策定、目標設定および目標管理 (国10/10)
(新) 英語教育研修協力校支援事業	4,368	○大学等と連携して行う英語の授業改革に取り組む県内公立中学校、県立高等学校の指導改善研修 (国10/10)
英語担当教員等の指導力向上	4,934	○国が行う指導力向上研修 (国内) への派遣 ○県が外国の公的機関と連携して行う指導力向上研修 (国外) への派遣 ○推進リーダーによる伝達研修の実施 (国10/10) ○中学校英語指導法研修 (H26~4年間) (国10/10) ○高等学校における高度な言語活動実施のための研修 (国10/10) ○外国語指導助手の指導力等向上研修 (国10/10)
小・中・高を通じた英語教育の推進	2,450	○英語教育強化地域拠点における目標・内容の検討 (国10/10) ○中学校におけるCan-Doリスト形式の学習到達目標の作成 (国10/10)
(新) 英語教育推進フォーラム	298	○県内英語教育における成果の発表及び講演、研究協議等 (国10/10)
(新) 江原道教員受入事業	120	○江原道の教員等が県内で先進的な取組をしている学校の授業参観を行い、県内教員と研究協議
非常勤職員配置	1,808	○事務補助1名
合計	14,542	

3 これまでの取組状況、改善点

- 小・中・高一貫して見通しを持った英語教育を推進するために、平成25年度から英語教育推進室を設置し、鳥取県の小学校、中学校、高等学校の英語教育の到達目標を設定するとともに、中学生用鳥取県版副教材に続いて教師向け「指導事例集」の作成を行った。
- 4技能(聞く・話す・読む・書く)の能力ベースの目標を確立し、日々の授業に反映させることで授業改善と生徒の英語力の向上を図る。

新学習指導要領実施スケジュール



平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7575)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 特別支援学校ICTサポート事業	3,814	0	3,814				3,814	
トータルコスト	6,144千円 (前年度0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	ICT機器を活用した学びの支援体制の整備							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校におけるICT教育の充実を図るため、民間委託によりサポートセンターを設置する。また、定期的な研修会を実施し、各学校におけるICT教育推進者を養成する。

さらに、特別支援学校と高等学校の生徒がタブレット端末を活用しながら交流及び共同学習を行う中で、互いを理解し共に学び合い共に生活する環境を形成する。

2 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

項目	予算額	内容
ICTサポート事業(民間委託)	3,232	ICT機器活用のサポートを民間に委託する。 ・学校訪問による学習サポート(1日2校、週1回訪問) *教材作りの支援や子どもたちのニーズに応じたアプリ等を紹介
ICT教育推進者養成事業	322	各学校で情報教育担当者のもと、ICT教育を推進する「ICT教育推進者」を育成するために、定期的な研修会を実施する。
タブレット端末を活用した交流及び共同学習事業(鳥取湖陵高等学校)	260	鳥取湖陵高等学校情報科学科1年の生徒がタブレット端末のアプリの中から、鳥取養護学校及び白兔養護学校の高等部生徒において有用なものを選び、使用説明書の作成、操作に関するレクチャー、効果的な活用方法を提案する。 様々な活動を通じて生徒同士の交流及び共同学習を実施する。
合計	3,814	

3 これまでの取組状況、改善点

・特別支援学校において、児童生徒の状況に応じて、学びの質を高めるツールの1つとしてタブレット端末等を様々な教育活動で使用している。

(整備機器の状況)

整備済台数	タブレット端末整備率(生徒1人当たり)
534	63.1%

・各学校の情報教育担当者は、機器操作方法の講習やアプリ紹介、具体的な実践場面の紹介等を積極的に行っている。また、障がい特性に応じた効果的な使い方を研究実践しており、教職員のモデルとなっている。

・子ども一人一人の実態に応じたニーズも様々であるため、教職員からの要望に情報教育担当者のみが対応することは大きな負担となっている。また、全教職員に実施した「ICT活用状況調査アンケート」から、「有効なアプリやソフトの情報を得る機会が少ない。」「機器に不具合が出たとき、すぐに解決できないことがある。」という意見が多くあった。より円滑にICT機器を活用し効果的な学びの支援を推進するために、民間委託により教材作りや有効なアプリ紹介、トラブル時の対応支援等を行う。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7575)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育における授業力向上事業	6,911	1,636	5,275				6,911	
トータルコスト	8,464千円 (前年度1,636千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	教員の専門性向上、授業力向上							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県の特別支援学校教職員の専門性と授業力を向上させるために、長期研修派遣や授業実践等に組み入れる環境を設定し、幼児児童生徒一人ひとりの障がい特性と発達に応じた指導ができるようにする。

2 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
大学等長期派遣による専門性向上事業	5,891	各種講座・研修会、大学院や研究機関等へ計画的に派遣し、教職員の資質や指導力向上を図る。派遣された教職員は身につけた専門性を還元する取組(授業公開、研修会講師等)を実施する。 <新規派遣先> 国立特別支援教育総合研究所(1年間) 筑波大学特別支援教育研究センター(1年間) 日本ライトハウス(6か月間) 鳴門教育大学(1年間)
(新) エキスパート養成事業	1,020	幼児児童生徒の障がいの特性と発達のつまずきを捉え、一人一人の実態に応じた自立活動の教育実践を行う。各校1~3名の特別支援学校教諭が、認知発達の広がりテーマに、年間4回程度次の内容で授業実践を行う。 (1) 取組内容の協議 (2) 講師の講義や指導助言 (3) 実践事例の中間報告や内容協議 (4) 専門性向上に関する情報交換
合計	6,911	

※事業対象者は教育成果をまとめ、以下の機会に発表し、県内特別支援教育の質の向上に寄与する。

- (1) 県レベルの研究大会
- (2) 特別支援教育課主催の特別支援学級関係研修
- (3) 県外研究大会・学会等

3 これまでの取組状況、改善点

- ・近隣の大学へ長期派遣していたが、国の最先端の教育内容を学べる場や、今後充実させたい内容を中心に新規派遣先を充実させた。
- ・各校の授業研究会、経験者研修は実施しているが、「実態をどう捉えればよいのか」、「実態を把握するための方法を知りたい」といった意見が多い現状があるため、幼児児童生徒の「わかる力」を育成するための認知発達に関する実践的な研修に取り組む。
- ・特別支援教育の専門性として自立活動の指導が重要になる。自立活動の優れた実践ができる教職員の層を厚くすることで、鳥取県の特別支援教育を充実させる。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源	
チャレンジド・ドリカムプロジェクト (特別支援学校就労促進・キャリアアップ事業)	25,344	19,857	5,487	3,951		79 (基金繰入金) 2,857	18,457	
トータルコスト	127,842千円（前年度114,273千円）[正職員：13.2人、非常勤職員：6.0人]							
主な業務内容	職場開拓、企業等への啓発・連携強化、特別支援学校技能検定、キャリア教育の在り方検討、定着支援コーディネーター配置、ジョブコーチセミナーへの教員派遣							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明	【「とっとり支え愛基金」充当事業】							

- 1 事業の概要 『DreamsComeTrue』～特別支援学校生徒の自己実現・自立と社会参加～
障がいのある生徒の「働きたい」という願いや夢を実現させ、生涯に亘り、社会の中で自分らしく豊かに生きるため、特別支援教育の充実及び関係機関と連携した支援体制の構築を図る。
- 【事業の柱】
- ① 障がい者の雇用促進に向けた企業への理解・啓発の促進及び関係機関等との連携強化
 - ② 障がいのある生徒の「働く意欲」や「働く力」を伸ばす教育の推進
 - ③ 職場等への定着を目指した、特別支援学校卒業生へのフォロー体制の充実

2 事業内容及び事業費 (単位：千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
①障がい者の雇用促進に向けた企業への理解・啓発の促進及び関係機関等との連携強化		
就労サポーター配置事業	15,937	・知的障がい者等の就労に関する実務経験を有する者等を非常勤職員として4名配置。白兔養護、倉吉養護、米子養護、琴の浦の4校。琴の浦は国庫事業(10/10)
就労促進セミナー事業	510	・東・中・西の各圏域を会場として特別支援学校の取組等を企業等に広く知っていただき、障がい者の雇用に向けた理解啓発を促進 ・生徒自身や保護者の就労に向けた意欲の向上
進路指導担当者情報共有会	115	・特別支援学校関係者等が定期的に集まり、各校の進路指導及び関係機関との連携状況等に係る情報交換を行う等、卒業後を見据えた支援体制を構築
②障がいのある児童生徒の「働く意欲」や「働く力」を伸ばす教育の推進		
特別支援学校技能検定実施事業	2,857 (※基金充当)	・平成26年度に取り組んだ「床清掃」「机上清掃」に加え、新たに「じゅうたん及び机上清掃」等を導入し、2回目となる開催を予定 ・「喫茶部門」の新設を目指し先進地視察等、導入に向けた準備
未来のチャレンジャー育成事業		・小学部、中学部の段階から清掃用具の正しい使い方や、環境美化活動をおして心遣よさや自己有用感を育てることを目的として、実技講師等を派遣

キャリア教育推進事業【拡充】 (旧就労促進協議会)	220	・特別支援学校の教員によるワーキンググループを編成 ・キャリア教育の在り方、各学部における指導の重点等について情報交換や協議等を実施
③職場等への定着を目指した、特別支援学校卒業生へのフォロー体制の充実		
定着支援コーディネーター配置事業【新規】	4,649	・琴の浦高等特別支援学校に非常勤職員として2名を配置し、関係機関と連携しながら、卒業生や企業等への細やかなフォローを行い、学校から職場への円滑な移行と定着を目指す。 ・必要に応じて他の特別支援学校の卒業生の定着支援に係る対応もできるような柔軟な仕組みとする。
職業教育スキルアップ事業【拡充】	1,056	・特別支援学校教員8名をジョブコーチセミナー(JC-net主催：大阪)に派遣 ・希望する教職員にはジョブコーチとして企業等現場で支援技術の習得を促進
合計	25,344	

3 これまでの取組状況・改善点

- ・平成25年度にジョブコーチ養成研修に4名の教員を派遣。いずれの者もジョブコーチの資格を取得し、進路指導や職業教育の要として各学校で活躍している。
- ・平成25年度には広島県特別支援学校技能検定を視察し、平成26年度に第一回鳥取県特別支援学校技能検定を開催した。平成26年度には知的障がい特別支援学校の作業学習、職業教育の在り方について企業や関係機関等も交えて意見交換する。
- ・平成21年度から就労サポーターを配置(平成26年度現在4校、4名体制まで拡充)。特別支援学校高等部生徒の就職率の上昇に大きく貢献していると評価されている。

【参考：特別支援学校卒業生の就職率】※平成23年度は全国第1位

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24
鳥 取 県	16.7%	28.0%	30.1%	28.3%	42.5%	35.7%
全 国	24.3%	23.7%	23.6%	24.3%	25.0%	(未発表)

- ・県内初となる特別支援学校技能検定を実施した。(平成26年12月16日：琴の浦)
マスター検定(床及び机上清掃)受検者13名 1級(8名)、2級(5名)
チャレンジ検定(床清掃)受検者17名 1級(10名)、2級(6名)、4級(1名)
- ・特別支援学校卒業生の中に、就職後に「対人関係のトラブル」や「働く意欲の低下・喪失」等の理由により離職をするケースも見られることから、職場定着を目指した取組の充実が急務である。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

人権教育課（内線：7535）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 地域と共に創るとっとり人権教育事業	3,521	0	3,521				3,521	
トータルコスト	6,627千円（前年度0千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	人権教育プログラム作成協力校及び作成委員会での指導助言							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

学校・家庭・地域が連携して、いじめの防止等のための効果的な研究実践を行い、その成果を人権教育プログラム集として県内に普及させる。

2 事業内容

○人権教育プログラム作成協力校

作成協力校4校（小学校2、中学校2）を指定し、児童生徒向け人権教育プログラムを作成する。

○人権教育プログラム作成委員会

市町村人権教育推進員等で作成委員会を組織し、PTA研修向け人権教育プログラムを作成する。

区 分	事業内容	予算額(千円)
学 校	各校ごとに、PTAや地域の活動を取り入れたいじめ等の解消に資するプログラム（学校教育編）を作成する。	1,305
地 域	市町村人権教育推進員・人権教育アドバイザー等で作成委員会を組織し、PTA研修や地域懇談会で活用できるプログラム（社会教育編）を作成する。	1,030
家 庭	作成協力校PTAに講師を派遣し、社会教育編を実践する。	236
学校・家庭・地域	学校・家庭・地域が協力して取り組むいじめの防止等のための活動を実施する。	950
合 計		3,521

3 これまでの取組状況

平成26年度までは、生活につながるとり人権教育創造事業において、いじめ、不登校等の防止に資する人権教育の授業研究会を支援し、研究成果の普及を図ってきた。

学校教育においては一定の成果を上げてきたところだが、学校・家庭・地域の教育力を有機的につなげる必要があることから、連携して取り組む事業に発展的に再構築する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
生きる力を育むとつととり学校図書館活用教育推進事業	2,228	1,003	1,225				2,228	
トータルコスト	9,217千円 (前年度6,420千円) [正職員：0.9人]							
主な業務内容	高等学校・特別支援学校図書館等への資料・情報提供、研修等							
工程表の施策目標 (指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、学力向上の推進、人的・物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

児童生徒の主体的な学ぶ力を育成する学校図書館活用教育を推進するため、鳥取県立図書館に「学校図書館支援センター」を設置し、学校教育をバックアップする。

また、就学前から小、中、高等学校まで、一貫した見通しを持った「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」を策定するとともに、「とっとり学校図書館活用教育ハンドブック」を作成し、学校図書館関係職員の能力向上に資する研修を充実させ、学校現場での図書館活用教育を推進する。

2 事業内容

(単位：千円)

事業区分	予算額	事業内容
(新) 「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」の策定	958	「鳥取県学校図書館活用教育のあり方検討委員会」を設置し、就学前から高校までを見通した学校図書館活用教育の指針を策定し、教育委員会・学校全体で共通理解を図る。
(新) 「とっとり学校図書館活用教育ハンドブック」の作成	317	上記ビジョンを踏まえ、学校図書館活用教育を具体的に進めるためのハンドブックを作成し、指導力を担保する。
学校図書館職員スキルアップ研修	588	学校図書館関係職員の能力向上に資する研修を実施する。 ・学校図書館司書研修会 (主に高校司書対象) ・児童生徒の学ぶ意欲を育てる講座 (主に小中学校関係職員対象) ・学校図書館支援員等派遣研修 (市町村行う研修会へ講師派遣)
「学校図書館に行こうキャンペーン」の実施	365	高校生の図書館利用を促し、社会への関心を高めるため学校・公共図書館資料を使ったクイズを実施する。参加者には、生徒がデザインしたしおりをプレゼントする。
合 計	2,228	

3 これまでの取組状況・改善点

- ・平成26年度に県立図書館に学校図書館支援員2名を配置し、学校図書館研修会等の研修会や、小・中・高校・特別支援学校関係への支援員の派遣研修、訪問相談等を実施している。
- ・これらの研修は、各自治体の教育長、学校長等から歓迎の声をいただいております、また司書教諭、学校司書からも、専門的な立場で指導や助言をもらい、学校図書館の活性化につながると好評である。
- ・しかし、県内で2名しかいない支援員では、全県の全ての学校を日常的にバックアップすることができず、県として体系的に支援できる仕組みを整える必要がある。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
(新) ICT活用教育推進事業	9,563	0	9,563			10	9,553	
トータルコスト	19,658千円（前年度0千円） [正職員：1.3人]							
主な業務内容	学びの質的変化へ対応するための研修の実施、ICT活用教育推進の実証研究、WebベースICT環境の構築、ICT活用教育推進協働コンソーシアム運営							
工程表の施策目標(指標)	人的、物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

求められる学びの質的変化に対応するために教育センターの研修体系を見直すとともに、子どもたちに「21世紀型スキル」を身に付けさせるための授業改革の研修と、道具としてICT機器の活用を推進するための研修の実施やクラウド技術を活用した教育環境の構築の研究を行うとともに、民間企業・大学等と構成するコンソーシアムを設ける。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
教育センター研修改革PT	1,590	21世紀型スキル等、子どもの能力育成・能力開発につながる学びを質的に変化させる研修体系を検討する。
ICT活用教育推進協働コンソーシアム運営	2,040	産学官からなるICT活用教育推進協働コンソーシアムを、鳥取環境大との協力関係の中で組織し、デジタルテクノロジーがどのような形で教育や学びに貢献できるかを検討し、鳥取県版の新しいソリューション開発や実現をめざす。
「21世紀型スキル」習得及び授業改革のための教員研修	※教職員研修費にて実施	小中学校の教員に対し、21世紀型スキルを子ども達に身につけさせるため、学習科学の知見に基づいた授業設計等に関する研修を実施する。
ICT活用のためのWebベースICT環境の構築実証研究	576	クラウド技術を用いた複数のWebアプリケーションを鳥取県クラウドに導入し、活用方法を協力校で研究・開発するほか、鳥取県版コミュニティサイトやエキスパート教員の授業配信・共有等により県内教員が学び、授業を高め合う仕組みを構築する。
ICTを活用した協調学習の先導的な環境実証研究（研究委託）	2,106	大学に研究委託し、研究協力校で、タブレット端末を用いた協調学習についての実践開発を行う。
Web上での「とりっこドリルシステム」の運用	776	Web上で「とりっこドリル」の運用を行うことで、関係小・中学校の教員及び児童生徒のドリル使用に関する利便性を向上させ、本ドリルのさらなる活用を促す。
非常勤職員（ICT教育支援員）の配置	2,475	ICT活用教育に関する研修を充実させるため、研修の準備・運営等における技術的な支援を行う。
合計	9,563	

3 これまでの取組状況、改善点

- 国の教員養成及び教師育成方法の改革にともなう教員養成の質的変化や現職教員の育成に対し、新しい時代に応じる鳥取県の教育理念や鳥取県版教員研修新カリキュラムの策定の必要が生じている。
- 「21世紀型スキル」習得及び授業改革のための教員研修については、高等学校課で3年前から研修を行っている。
- ICTを活用した教育の推進のため、国の方向性が示され、その動きは全国はもとより県内にも広がりはじめている。
 - ・「教育の情報化ビジョン」(H23.4)
 - ・「世界最先端IT国家創造宣言」(H25.6)
 - ・「第2期教育振興基本計画」(H25.6)
 - ・教育のIT化に向けた環境整備4か年計画(H26.5)
 - ・鳥取県ICT活用教育推進協議会提言(H26.10)
 - ・協調学習におけるタブレット端末の活用（平成25～26年度、鳥取西高、智頭農林高）
 - ・特別支援学校へのタブレット端末の配置（平成25年度～）
 - ・市町村独自の取組み（日南町、大山町など）

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 広報費

広報課 (内線: 7097)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
とっとり情報発信費	74,717	80,235	△5,518			74,717	
トータルコスト	87,141千円 (前年度 92,117千円) [正職員: 1.6人]						
主な業務内容	委託業者選定・契約、情報発信内容調整等						
工程表の政策目標 (指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・県外での県の認知度・好感度を高め、観光や食、移住定住等の施策を支援するため、多岐にわたる情報発信を実施 ・流行の発信拠点としての首都圏に注目し、地域ブランドイメージの向上を図る 						

事業内容の説明

1 事業の目的

全国における本県の認知度・好感度向上のための情報発信の継続的強化を図り、イメージアップ・観光誘客・県民の誇り醸成等に繋げるため、マスメディア等を有効に活用した県外への「とっとり情報」の発信を展開する。

2 主な事業内容

単位: 千円、() 内は前年度予算額

区 分	事業内容	予算額
通年メディア枠活用型 情報発信	年度当初から情報発信を行うため、公募型プロポーザルにより年間の放送時間・掲載枠を有利に確保し、首都圏を中心にスケールメリットを生かした情報発信を展開 ※債務負担行為(平成26年11月補正)により着手済み	(20,000) 20,000
フットワーク型情報発信	重点テーマやその他の素材を中心に組み合わせながら、効果的な情報発信をタイムリーかつ強力で全国展開 ＜情報発信の例＞ ・マスメディアを活用した情報発信 ・著名人のイベント招聘 ＜情報発信テーマ＞ ○重点テーマ ・観光・食材の魅力発信 ・魅力ある移住定住先としての知名度向上 ・近くなった鳥取(鳥取自動車道全線開通、山陰道区間開通、航空便利用による旅の魅力発信) ・山陰海岸ジオパーク ・まんが王国	(55,851) 50,151
マスメディア等招聘経費	テレビ番組プロデューサーやライターなど本県への視察招聘等を行い、番組内の企画で取り上げてもらう	(492) 492
【新】情報発信研修会	各所属情報発信担当者を対象として、県外へ効果的に情報発信するポイント等について有識者を招聘し、研修会を実施する。	(0) 182
標準事務費		(3,892) 3,892
合 計		(80,235) 74,717

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県外情報発信担当部局との連携を図りつつ民間有識者あるいは外部専門家の助言を参考にしながら、様々な切り口による情報発信を展開。
- ・視覚、聴覚双方に訴求し情報到達力の高いテレビによる情報発信を強力で推進している。
- ・各部局が実施する主要イベントへのメディア参加促進や集客誘因のため、PR会社の活用やメディア関係者とのコミュニケーション強化により事業効果の向上を図っている。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課（内線：7852）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取観光Wi-Fi整備事業	0	20,502	20,502	10,000			10,502	
トータルコスト	0	20,502	20,502	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	県内主要観光地、施設へのWi-Fi設備整備				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の主要観光地において、外国人を含む観光客への無料Wi-Fi通信環境を整備することにより、観光客誘致促進を図る。

2 主な事業内容

県内の主要観光地の内、大山寺参道エリア、鳥取砂丘商店街エリア、浦富海岸周辺ジオパーク関連施設及びその他観光客集客施設についてWi-Fi設備の設置を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

平成24年度以降、鳥取どこでもブロードバンド事業において観光集客施設等40施設に固定型のWi-Fi機器の整備を行ったほか、平成25年度より鳥取どこでもモバイルインターネット事業において、有線通信環境が整わない15施設についてモバイル型のルータを設置しWi-Fi通信環境整備を行ってきた。また、同事業において米子空港のソウル便、チャーター便、DBSクルーズ及びクルーズ船のツアーへの対応としてモバイル型Wi-Fiルータの貸出も行っている。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 首都圏発！ とっとり創生発信 事業	0	22,000	22,000	19,000			3,000	
トータルコスト	0	25,096	25,096	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	首都圏での鳥取県PRイベントの開催				
工程表の政策目標（指標）	マスメディア、イベント、ソーシャルメディアなど各種メディアを活用して、効果的かつ積極的な情報発信を首都圏で展開し、観光客誘致、特産品の販売促進、移住定住など県政課題の解決につなげる。							
事業内容の説明	「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県の旬の話題や、首都圏で認知度の高い観光地などをテーマに、マスメディアと連携してイベントを開催することで効果的な情報発信を実施する。イベントを通じてテレビなどのマスメディア、ソーシャルメディアなど、複数のメディアを活用することで、鳥取県のさらなるイメージアップおよび首都圏から全国に向けた情報発信をする。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) イベントの開催（10,000千円）</p> <p>(例)</p> <p>ア 「宝がいっぱい！ ようこそ鳥取へ」PRイベント（仮称）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと旅行券、鳥取砂丘コナン空港、ミステリーツアーなど旬の話題を紹介するイベントの開催 ・鳥取県への観光誘客、県特産品の紹介などのブース出展 <p>イ 「とつとりを体感！ この夏は鳥取へ！」PRイベント（仮称）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏（又は秋）の行楽シーズンにむけて鳥取県への観光誘客、特産品などの紹介（ブース出展等） <p>(2) メディア露出（7,000千円）</p> <p>イベント開催等に合わせて各種メディアとタイアップすることで鳥取県のさらなるイメージアップにつながる情報発信を実施。</p> <p>(3) ソーシャルメディア活用・PR関係（5,000千円）</p> <p>イベントPR、メディア露出と連携してソーシャルメディアを活用。街頭などに設置されるデジタルサイネージ用にPR動画を制作し、マスメディアによる情報発信だけでなく、ソーシャルメディアを活用した情報の拡散など展開する。</p>								

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取砂丘コナン空港交流創出事業	0	47,140	47,140	40,140			7,000	
トータルコスト	0	49,462	49,462	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	委託業務、補助金申請・支払い事務等				

工程表の政策目標(指標) 国内外航空便の利用促進

「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取砂丘コナン空港の愛称化による賑わい創出や空港を核とした「人・もの・情報」等を動かす交流創出に向けた取組を推進するため、空港と鳥取港等との連携強化や空港周辺観光地等への移動手段等を整備する。また、外国人観光客の受入れ環境の整備として、多目的に利用することが可能なスペースを確保する。

2. 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	予算	事業内容
①鳥取空港と空港圏内の集客施設等を結ぶループバスの試験運行	12,440	・鳥取大学前駅、空港、鳥取港（マリンピア賀露）、鳥取砂丘等を結ぶループバスの試験運行を実施する。 ・空港の愛称に相応しいバスラッピング（空港ロゴマーク等の装飾）を行う。 ○運行内容 1日7便（土・日・祝日）※空港発着便に連結し運行 ○運行期間 4月～12月末まで
②空港を拠点とした地域周遊性を高めるための活性化対策	16,500	・飛行機利用で鳥取空港に到着し、県内の宿泊施設で1泊以上する場合に、レンタカー利用料を助成し、北栄町（コナンの里）や山陰海岸ジオパーク（但馬地域を含む）等圏内の周遊観光促進と利便性を高める。 ・空港と観光施設等が連携したスタンプラリーを実施する。 ○実施期間 4月～11月末まで
③鳥取中部二次交通「コナナループバス（仮称）」の運行	10,000	・倉吉駅発着の「コナナループバス（仮称）」（はわい・東郷温泉、三朝温泉、白壁土蔵群、青山剛昌ふるさと館を周回するバス）の運行経費を支援する。 ・空港と倉吉駅の間は連絡バスを利用し、倉吉駅で「コナナループバス（仮称）」と接続する。 ○運行期間 4月～11月末の毎週（土・日・祝日）運行
④空港連絡バスのラッピング	5,200	・空港と鳥取駅、倉吉駅を結ぶ各空港連絡バスにラッピングを実施する。
⑤多目的施設の設置	3,000	・外国人観光客等の受入れ環境整備として、空港ターミナル内に多目的に利用可能な部屋を設置する。
計	47,140	

3 これまでの取組状況、改善点

11月に鳥取空港の愛称が「鳥取砂丘コナン空港」に決まり、愛称に相応しい空港装飾等の整備に取り組んでいるところであり、愛称を活用した空港の知名度アップや国内外からの一層の誘客促進を進めていくために必要な環境整備を行うことで、空港を核とした「人・もの・情報」等を動かす交流創出により、空港利用促進や地域活性化等の推進につなげていくことが重要である。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 米子鬼太郎空港 賑わい創出事業	0	6,000	6,000	5,000			1,000	
トータルコスト	0	6,774	6,774	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	委託業務、補助金申請・支払い事務等				
工程表の政策目標(指標)	国内外航空便の利用促進							

「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成26年11月に境港-米子-大山地域がジャパンエコトラクルートの第1号認定を受けたことを踏まえ、また空港施設や二次交通等の有効利用を図るため、米子鬼太郎空港に必要な施設設備の整備を行う。また、外国人観光客の受入れ環境整備の一つとして、多目的に利用することが可能なスペースを確保する。

2 主な事業内容

事業区分	予算	事業内容
①二次交通情報等案内表示盤の設置	2,500	空港施設や交通機関の有効利用を図るため、空港到着ロビー等の壁面に電子案内盤を設置し、到着客に対し交通機関情報や観光情報等を提供する。(事業主体：米子空港ビル(県補助1/2))
②サイクルステーション施設整備	2,500	ジャパンエコトラック等の国内外からの観光客等に対する空港利便性の向上を図るため、飛行機を利用して来県し、自転車で移動する方のための「サイクルステーション」を設置する。 ○自転車整備場所及び更衣室の整備 (事業主体：米子空港ビル(県補助1/2))
③多目的施設の設置	1,000	外国人観光客等の受入れ環境整備として、空港ターミナル内に多目的に利用可能な部屋を設置する。 (事業主体：米子空港ビル(県補助1/2))
計	6,000	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県西部地域ではジャパンエコトラクルートの第1号認定により今後自転車を利用して圏域内を移動する観光客の増加が期待される。
- ・国際チャーター便や国内便乗継により外国人観光客が増加しており、米子鬼太郎空港に多目的施設を整備することで、空港利用者の利便性の向上や周遊観光の魅力の向上を図る。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7100）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 公共交通における無料Wi-Fi環境整備事業	0	2,300	2,300	1,960			340	
トータルコスト	0	2,300	2,300	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	調整、補助金事務等				
工程表の政策目標(指標)	交通機関の利便性向上							
<p>「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業</p> <p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 海外等からの誘客対策として公共交通機関にWi-Fi環境を整備し、利便性の向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容 ・主な設置箇所 空港連絡バス、スーパーはくと、若桜鉄道車両等 ・所要額 2,300千円（端末代金、電源工事等）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 県内両空港や主要駅等に順次Wi-Fi環境を提供してきているところであり、さらに、列車車両等へも整備することで移動中の利便性向上につなげる。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別寝台列車誘致事業	8,000	1,270	6,730				8,000	
トータルコスト	14,212千円 (前年度 1,270千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	関係者との連携、補助金事務等							
工程表の政策目標 (指標)	鉄道による観光誘客							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成29年春にJR西日本が運行を予定している特別寝台列車の誘致に向けて、山陰いいもの探果隊を県内各観光地等に招聘し、質の高い観光素材や地元産品を提示して特別寝台列車への活用に向けた情報発信を働きかけるとともに、周辺環境の整備を行う地域の取組等への支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 山陰いいもの探果隊の招聘事業 (2,000千円)</p> <p>鳥取県内の優れた観光地等に山陰いいもの探果隊を呼び込み、特別寝台列車向けの観光素材を提示するとともに、車内で使用するための食器、食材、家具など地元がPRしたい素材を関係者が探果隊に対し情報発信するための経費の一部を助成し、車内での活用につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 山陰いいもの探果隊の旅費及び施設利用料の支援 (補助対象: JR、補助率10/10) 特別寝台列車内での使用物品などの地元特産品PR及びPRイベントの実施に対する支援 (補助対象: 観光施設等管理者、個人等、補助率10/10) <p>(2) 乗客向け地元観光ルートの検討及び周辺環境整備事業 (6,000千円)</p> <p>特別寝台列車に合わせた地元観光ルートの検討と沿線美化活動など周辺環境の整備を行い、地元観光をさらに魅力あるものに磨き上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別寝台列車に合わせた地元観光ルート検討と周辺環境の整備に対する支援 車窓から見える沿線整備等 (プランター設置等) 特別寝台列車に向けた地元特産品の造成等 (新たな商品や特別包装等) (補助対象: 市町村等、補助率1/2) <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別寝台列車については、JR西日本米子支社と「特別寝台列車プロジェクトチーム」を設立し、この列車にふさわしい観光、食、工芸品などの地元の質の高い素材を売り込んできた。 今後は、山陰いいもの探果隊を県内に呼び込み、広く情報提供していくとともに、周辺環境の整備を行い、地元観光をさらに魅力あるものにしていく。 							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便利用促進事業	108,614	120,454	△11,840				108,614	
トータルコスト	118,709千円（前年度131,289千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	国内航空路線の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標（指標）	東京便の増便、航空便の運賃低廉化、国内航空便の利用促進 （便数：鳥取－東京便5便、米子－東京便6便）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内両空港を発着する航空路線の維持拡充と利便性向上を目的に両空港の利用促進懇話会等と連携し、首都圏及び各就航先でのPR活動や旅行商品造成の働きかけを行う。また、航空会社と連携した情報発信などの利用促進への取組を通じ、外国人を含む観光誘客など航空便を利用した交流人口の拡大と地域の活性化を図る。

2 主な事業内容

区分	予算額	内容
①県内両空港の利用促進懇話会を通じた取組	35,495	両懇話会が取り組む航空便の利用促進事業に要する経費の一部を負担する。（路線PRイベント、ノベルティ作成、県内空港利用の旅行商品造成、販促経費の一部支援等）
②航空会社等と連携したPR展開	47,960	航空会社との連携やマス媒体等を利用した情報発信による誘客を図る。 （航空会社のホームページや広告媒体を活用した広告、搭乗キャンペーン、首都圏及び各就航先におけるPR等）
③航空便利活用支援	11,000	県の重点施策分野と連携した航空便利用支援や各就航地域との新たな交流活動を促進するために県内の団体等が新たに取り組む航空便を利用した地域間交流経費を支援する。 （移住定住を目的とした来県、地元ではできない経験のため航空便を利用する子供、障がい者、介護利用等への運賃支援）
④新規国内航空路線開拓PR	2,500	県内空港や観光のPR展開を通じ、国内チャーター便や新規国内路線誘致を図る。
⑤空港賑わい創出事業	4,400	空港の認知度向上による誘客に繋げるため、県内両空港にちなんだ装飾を行い、空港内の賑わい創出及び魅力発信を行う
⑥航空路線調査分析、航空便利用実態調査	6,240	県内航空路線の利用動向分析、国内及び国際航空業界の動向分析、航空便利用者アンケート調査等により誘致対象路線戦略、効果的な利用促進策等の取組に資する。
⑦全国地域航空システム推進協議会負担金	129	地域航空システムの調査研究等を行う協議会への負担金
⑧事務費	890	
合計	108,614	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 県内空港を発着する航空路線の利便性向上、路線拡充に向け、利用促進策の充実と国、航空会社に対する継続的な要望活動を行うとともに新規路線誘致を働きかけている。
- ・ 平成27年度も引き続き、航空会社と一層連携を密にしつつ、利用者ニーズを踏まえた効果的な利用促進に取り組むとともに、空港利用圏域の拡大、対象エリアを広げた誘客対策、海外からの観光客誘致対策等を推進する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鉄道高速化調査・検討事業	6,377	2,559	3,818				6,377	
トータルコスト	11,813千円（前年度 4,107千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	関係機関等への説明・調整、審査・委託料の支払い、国との調整							
工程表の政策目標（指標）	関西圏等との交流促進に向けた鉄道網の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内鉄道の高速化について、平成26年度にフリーゲージトレイン方式による智頭・因美線ルート及び伯備線ルートでの基礎調査を実施しており、平成27年度は到達時間の算出や工事数量・概算経費の算定に係る調査を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p><調査内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・留置、検修機能（車両留置等の確保を検討） ・電化関係の調査 ・到達時間の算出（運転図の作成、ダイヤ設定等の調査） ・工事数量、概算経費の算定 <p><調査期間></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年4月～8月まで（予定） <p><調査スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年4月 基礎調査結果（H26年度調査）を踏まえた調査開始 ・H27年8月 調査とりまとめ、完了 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国に対し、日本海国土軸を形成する高速鉄道の整備に向け、山陰新幹線の整備計画への格上げに向けた調査に早急に着手することなど、整備の実現に向けた進捗を図るよう要望を行っており、国土交通省において、「幹線鉄道の高速鉄道化・利便性向上に関する全国調査」を平成25年度から実施中である。 ・本県においても、平成26年10月からフリーゲージトレイン方式による「智頭・因美線ルート」、「伯備線ルート」の2ルートで県内鉄道の高速化の基礎調査に着手したところ。 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

交流推進課（内線：7030）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ブラジル県人会館設立20周年記念事業	6,024	0	6,024				6,024	
トータルコスト	8,354千円（前年度 0千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	訪問団派遣準備、補助金事務 等							
工程表の政策目標(指標)	ブラジルとの交流について、若い世代を中心とした交流活動の実施を通じて次世代の交流を担う人材を育て、ブラジル県人会との民間交流の活性化を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>ブラジル鳥取県人会の活動の拠点となっている「ブラジルー鳥取交流センター」（通称、ブラジル県人会館）が設立20周年を迎えることから、県人会主催の記念式典に訪問団を派遣し、県人会との交流を深めるとともに県人会活動の支援を行う。</p> <p>○ブラジルー鳥取交流センター設立20周年記念式典</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日 平成27年11月8日（日） ・場 所 ブラジルー鳥取交流センター（ブラジル・サンパウロ市） ・内 容 記念式典、県人会との意見交換 等 ・主 催 ブラジル鳥取県人会 <p>※ 併せて、鳥取県に留学生を派遣する県費留学生制度の創設50周年記念式も実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ブラジルへの訪問団派遣（5,024千円）</p> <p>ブラジル鳥取県人会が開催するブラジルー鳥取交流センター設立20周年記念式典へ、祝意を表すため県から訪問団（4名程度）を派遣する。</p> <p>(2) ブラジルー鳥取交流センター設立20周年等記念事業への支援（1,000千円）</p> <p>ブラジル鳥取県人会が開催する記念式典に係る経費やブラジルー鳥取交流センターの修繕等に係る経費の一部を支援する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○ブラジル鳥取県人会は380家族を数え、ブラジル県人会館を拠点として定期的なイベントや日本語講座等各種教養講座を毎日開催するなど、活発に活動されている。その成果として、しゃんしゃん傘踊りが、南米で日本を代表する踊りとして認識されるなど、鳥取県の知名度向上につながっている。</p> <p>○現在、ブラジルの日系人社会は3世、4世の時代となり、日本語を使う機会が減り、日本とのつながりを意識する機会が減少しつつある。県人会は、今後、日本語や日本文化に関する講座を強化するなど、一層の活動強化を図りたいと考えている。</p> <p>○母県として、県人会活動の活性化や留学生等の受入を通じた次世代会員の人材育成を支援することにより、今後の県とブラジルとの交流を深化させていく。</p> <p>【参考】ブラジルー鳥取交流センターの概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 所在地 ブラジル・サンパウロ市 2 設立年月日 平成7年11月19日（竣工日） 3 敷地面積等 841㎡、地上2階・地階1階の建物 4 事業費 80,078千円 5 活用内容 センターは、ブラジル鳥取県人会の拠点施設として会員相互の交流の場となっており、定期的なイベントや日本語講座などの各種教養講座が開催されている。 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交流推進課（内線：7843）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 第21回環日本海拠点都市会議開催支援事業	3,215	0	3,215				3,215	
トータルコスト	3,992千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	会議開催への協力、補助金業務							
工程表の政策目標(指標)	北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットなど、広域的な地域間の交流を推進する。							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 環日本海圏域都市の首長が一堂に会し交流と発展について話し合う「第21回環日本海拠点都市会議」が境港市で開催されることから、広域的な地域間交流と経済振興のため県としても支援を行う。								
2 主な事業内容 (1) 会議概要（予定）： ・期日・場所 平成27年8月下旬（4日間） 夢みなとタワー ・参加都市 日本（主催）境港市、（共催）鳥取市・米子市 韓国 慶尚北道浦項市、江原道東海市・束草市 中国 吉林省琿春市・延吉市・図們市 ロシア 沿海地方ウラジオストク市・ナホトカ市・ハサン区 (2) 負担割合： 境港市1/3・鳥取市及び米子市1/3・県1/3 (3) 補助額： 3,215千円（補助率1/3）								
3 これまでの取組状況、改善点 3市との調整により、経費負担の見直しを行った。 （第11回（平成17年）境港市開催時） 同時通訳経費の1/2：米子市、その他の経費の1/2：県（3,379千円） ※鳥取市はオブザーバー参加								

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考																																																																																			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																																																				
（新）地方創生応援 ！とっとりふるさと と旅行券発行事業	0	100,000	100,000	100,000																																																																																							
トータルコスト	0	100,774	100,774	（補正に係る主な業務内容） プレミアム旅行券の発行																																																																																							
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人																																																																																								
工程表の政策目標（指標）	地域自らが、自然、温泉、歴史、食、文化、人物等に着目し、知恵と力を結集させて地域資源を磨き、行政がその取組内容に応じたサポートをする。																																																																																										
事業内容の説明	「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型）」充当事業																																																																																										
1 事業の目的・概要	<p>首都圏、関西圏など県外から宿泊を伴う観光客の増加を促進し、鳥取県内での消費を喚起するとともに、鳥取県の魅力を発見していただき、更なる観光誘客の呼び水とすべく、県内の宿泊施設で利用できるプレミアム付旅行券を発行する。</p>																																																																																										
2 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>発行主体</td> <td colspan="7">鳥取県（大手旅行会社への委託を想定）</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td colspan="7">1.4億円</td> </tr> <tr> <td>発行数</td> <td colspan="7">総数1.4万冊（1冊5,000円×2枚＝10,000円を5,000円で販売）</td> </tr> <tr> <td>プレミアム率</td> <td colspan="7">100%（県が負担）⇒0.7億円</td> </tr> <tr> <td>商品券販売場所</td> <td colspan="7">大手コンビニエンスストアを想定</td> </tr> <tr> <td>取扱店舗</td> <td colspan="7">公募（県内の宿泊施設）</td> </tr> <tr> <td>使用区域</td> <td colspan="7">鳥取県内の宿泊施設（旅館・ホテル）</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>プレミアム負担</td> <td colspan="5"></td> <td>70,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>コンビニシステム使用料</td> <td colspan="5"></td> <td>14,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>情報発信、サポート業務費</td> <td colspan="5"></td> <td>16,000千円</td> <td></td> </tr> </table>								発行主体	鳥取県（大手旅行会社への委託を想定）							発行総額	1.4億円							発行数	総数1.4万冊（1冊5,000円×2枚＝10,000円を5,000円で販売）							プレミアム率	100%（県が負担）⇒0.7億円							商品券販売場所	大手コンビニエンスストアを想定							取扱店舗	公募（県内の宿泊施設）							使用区域	鳥取県内の宿泊施設（旅館・ホテル）							予 算 額	プレミアム負担						70,000千円			コンビニシステム使用料						14,000千円			情報発信、サポート業務費						16,000千円	
発行主体	鳥取県（大手旅行会社への委託を想定）																																																																																										
発行総額	1.4億円																																																																																										
発行数	総数1.4万冊（1冊5,000円×2枚＝10,000円を5,000円で販売）																																																																																										
プレミアム率	100%（県が負担）⇒0.7億円																																																																																										
商品券販売場所	大手コンビニエンスストアを想定																																																																																										
取扱店舗	公募（県内の宿泊施設）																																																																																										
使用区域	鳥取県内の宿泊施設（旅館・ホテル）																																																																																										
予 算 額	プレミアム負担						70,000千円																																																																																				
	コンビニシステム使用料						14,000千円																																																																																				
	情報発信、サポート業務費						16,000千円																																																																																				
3 これまでの取組状況、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民生活等緊急支援のための交付金[地域消費喚起・生活支援型]を活用して、観光客誘致による消費喚起を図る。 ・県内全域で利用できるプレミアム付旅行券を発行するのは本県では初めての取組である。 																																																																																										

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

観光戦略課（内線：7238）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)外国人観光客受入推進事業	0	70,500	70,500	59,500			11,000	
トータルコスト	0	72,822	72,822	関係機関との連絡調整、広報、補助金・負担金交付業務				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人					

工程表の政策目標(指標)

外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現

事業内容の説明

「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

国際的な観光地としての魅力を高め、多くの外国人観光客が訪れる国際リゾート地として発展することを目的に、本県を訪れる外国人観光客の利便性の向上を図るとともに県内の「おもてなし」機運を醸成し、官民が一体となって受入態勢整備を図る。また、近年、訪日外国人の約8割が個人旅行（FIT）となっているため、FIT向けの情報発信等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容	
鳥取県外国人観光客倍増促進事業	32,000	県内各観光施設等における外国人観光客の利便性向上及び受入態勢整備に関する取組を支援(補助率 2/3、上限 2,000千円、下限額 100千円、補助金交付は各事業者あたり各事業年度2回まで:累計限度額 4,000千円)	
		【新】ムスリム観光客受入対応	
		対象経費	お祈り環境整備に係る経費(ホテル室内キブラ、お祈りマット、衝立、キブラコンパス等)及び食事の提供に係る経費(食品含有物にかかる英語表記、ピクトグラム等表示整備、ハラール認証に要するコンサルタント料・認定料等、ハラール認証を受けた施設の設備改修・食器・調理器具等什器整備費用)
		補助対象事業者	県内民間事業者
		【新】両替機・モバイルサービス導入	
		対象経費	両替機設置及びモバイルサービス実施に係る経費
		補助対象事業者	県内民間事業者
		【拡充】消費税免税店舗開設(下限額なし)	
		対象経費	消費税免税店舗開設に要する備品等購入経費、レジシステム等改修経費及び広報に要する経費等
		補助対象事業者	県内民間事業者
【拡充】受入基盤整備			
対象経費	多言語版指差し会話集作成、Wi-Fi環境整備、決済環境整備、もてなし研修会の開催、案内看板外国語ホームページパンフレットの多言語化等に要する経費		
補助対象事業者	市町村、広域連合、県内民間事業者(市町村・広域連合は案内看板の多言語化のみが対象)		

区 分	予算額	内 容
訪日外国人 FIT(個人旅行者)対応強化 事業	38,500	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の大手旅行ポータルサイトに、鳥取県の観光情報を掲載する業務を委託する。 (経費内訳) サイトデザイン制作、進行管理、情報管理・更新及び運営費等 ・公共交通機関利用による訪問が困難な観光地への移動手段として、レンタカー利用を促すため、レンタカー会社に対して観光客(外国人を含む)のレンタカー利用料を支援する。 ・鳥取県への更なる誘客を図るとともに経済効果を高めるため、国際定期航空便、環日本海定期貨客船及びクルーズ客船寄港時等に観光客の訪問地及び消費動向等調査を委託する。 (調査項目) 属性、出発地、旅行目的、国内での周遊状況、消費動向等 ・県内周遊の利便性を高めるため、公共交通機関やタクシープラン等の情報及び基本的な指差し会話を掲載したガイドマップの作成を委託する。 作成部数：各言語 3,000部(各エリア 1,000部ずつ) 言語数：4言語(英語・ハングル・簡体字・繁体字)

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年4月に策定した「国際リゾートとっとりプラン」の受入環境整備計画に基づき、外国人観光客の受入態勢整備を促進している。また、昨年10月の外国人旅行者向け消費税免税制度改正に伴い免税店舗数が拡大されるよう支援を行った。引き続き、外国人観光客への「おもてなし」の充実を図るため、これまでの取組を拡充するとともに、ムスリム対応や個人旅行者をターゲットとした取組を展開する。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7310）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)外国人観光客誘致推進事業	0	48,800	48,800	41,800			7,000	
トータルコスト	0	48,800	48,800	補助金交付事務等				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					

工程表の政策目標(指標) 外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

外国人観光客の誘致による本県の観光産業の振興及び米子ソウル便、環日本海定期貨客船などの国際交通基盤の維持・発展に寄与するため、海外旅行会社等に対する支援を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内 容
(1)【県内団体対象】 鳥取県外国人観光客倍増 促進補助金	4,000	・県内の企業団体等の誘客のための海外販売促進等 （渡航・招へい）経費補助 ・ホームショッピングの経費補助 →補助率1/2、補助上限：1,000千円 ※補助下限額を撤廃
(2)【海外旅行社対象】 鳥取県外国人観光客送客 促進補助金	29,800	・本県を訪問する旅行商品の造成・広報宣伝経費補助 →補助率1/2、補助上限額500千円 （ただし、特定市場（中国、ロシア、東南アジア）につ いては10/10） ・ホームショッピングの経費補助 →補助率1/2、補助上限：1,000千円 ・旅行商品催行に係る経費補助【新規】 →定額補助 （1）サイクリングツアー（日額） 自転車運搬車両80千円 地元案内ガイド20千円 （2）トレッキング・ウォーキングツアー（日額） 地元案内ガイド20千円 （3）貸切バスの借り上げ経費 1泊あたり30千円
(3)【山陰国際観光協議 会対象】鳥取県外国人観 光客誘致対策補助金	15,000	山陰国際観光協議会が行う送客支援事業への補助
小 計	48,800	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課 (内線: 7310)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人観光客誘致推進事業	90,070	128,068	△37,998				90,070	
トータルコスト	107,930千円 (前年度145,868千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	海外での広報活動、旅行商品の造成・販売促進支援、海外調査・宣伝業務の委託、国際交通基盤の利用促進ほか、県内空港へのチャーター便の誘致							
工程表の政策目標 (指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米子ソウル便、環日本海定期貨客船などの国際定期便や近隣空港 (関西空港・広島空港・岡山空港等) の定期便を利用した本県への外国人観光客誘致に加え、県内空港へのチャーター便の誘致により諸外国から鳥取県を訪問する観光客を増やして県内観光消費額を増加させ、本県観光産業の更なる振興発展を目指す。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内 容	
市 場 別	(1) 韓国	34,000	・観光ブログ、新聞、雑誌等を活用した観光情報発信 ・ソウル駐在員の配置 (2名) ・トレッキング・ウォーキングリゾートのPR 等
	(2) 台湾	8,500	・旅行博出展や旅行会社や航空会社訪問の支援及び視察ツアー、広報宣伝などのプロモーション委託 ・島根県等と連携した旅行会社・メディア招請 等
	(3) 中国	4,000	・旅行会社や航空会社訪問の支援及び視察ツアー、広報宣伝などのプロモーション委託 ・島根県等と連携した旅行博出展 等
	(4) 香港	8,500	・旅行博出展や旅行会社や航空会社訪問の支援及び視察ツアー、広報宣伝などのプロモーション委託 ・島根県等と連携した旅行会社・メディア招請 等
	(5) ロシア	3,000	・旅行博出展のほか、旅行会社や航空会社訪問の支援及び視察ツアー、広報宣伝などのプロモーション委託
	(6) 東南アジア	14,850	・旅行博出展や旅行会社や航空会社訪問の支援及び視察ツアー、広報宣伝などのプロモーション委託 ・観光情報説明会の開催 ・島根県等と連携した旅行会社・メディア招請 等
	(7) 欧米	1,500	・羽田/成田乗継による個人旅行客誘致のための視察ツアーなどのプロモーション委託 等
小 計	74,350		
共 通	(1) チャーター便活用誘客事業	10,000	・国際チャーター便の就航及び来県外国人観光客増加に向けた現地委託 ・旅行会社・航空会社等の招請
	(2) その他	5,720	・JR西日本と連携した個人旅行客誘致 ・観光素材紹介ツール
	小 計	15,720	
合 計	90,070		

※外国人観光客倍増促進補助金、外国人観光客送客促進補助金、外国人観光客誘致対策補助金 (計48,800千円) については、国の平成26年度臨時経済対策に伴う補正予算で措置し、平成27年度に繰越して執行。

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年4月に「国際リゾートとっとりプラン」を策定し、ターゲットとする国・地域を明確化するとともに、それぞれへのアプローチの深度に合わせたプロモーションを実施してきたところであるが、国が平成26年6月に策定した「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」等を踏まえて、さらに積極的に外国人観光客誘致に取り組んでいる。

これまで取り組んできた地域に対して、より確実に送客に結びつくよう、現地プロモーションを強化すると共に、ビザ免除等により訪日観光客が大幅に増加している東南アジア (タイ等) を重点市場に加えるなど、情勢に対応した外国人観光客誘致を戦略的に推進する。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7638）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地方創生・とっ とりの旅づくり事業	0	7,000	7,000	6,000			1,000	
トータルコスト	0	8,548	8,548	補助金交付業務、関係先との調整、				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	地域自らが、自然、温泉、歴史、食、文化、人物等に着目し、知恵と力を結集させて地域資源を磨き、行政がその取組内容に応じたサポートをする。							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」 充当事業

1 事業の目的・概要

鳥取県の津々浦々までお客様が観光周遊し、地域の消費喚起と新たな観光循環を起こす「とっ
とりの旅づくり」のため、これまで多くの観光客を受け入れていないエリアを中心とした地域の優れたお宝の観光商品化と周遊の仕組みづくりを行う。

2 主な事業内容

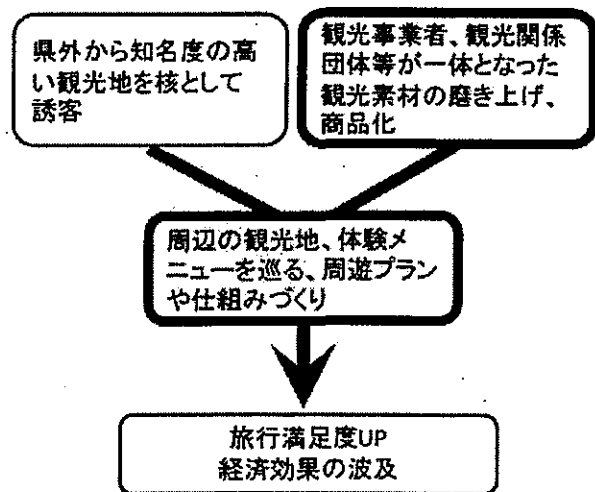
これまで多くの観光客を受け入れていないエリアを中心に、地域が誇る良いものを洗い出し、体験プランや新グルメ、みやげなどの観光商品開発を行うとともに、既定観光商品や移動手段と組み合わせたエリア内の周遊コース、滞在プランを造成し、流通にのせていく取組に対し支援を行う。

事業主体：（公社）鳥取県観光連盟

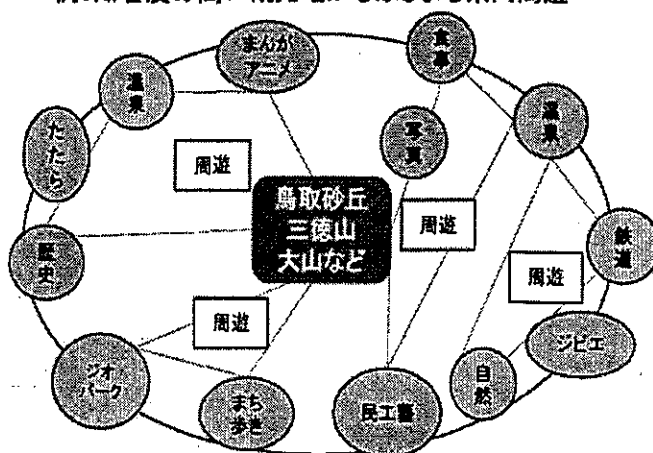
事業費：7,000千円（補助金・定額）

内容：選定エリアごとに、テーマやターゲットを設定し、個別アドバイザー（自然、体験、食など）の支援を受けながら、多業種・広域グループによる年間を通じたミーティングを通じて、商品づくり、周遊ルート・滞在プランづくりを行う。

＜事業イメージ＞



例：知名度の高い観光地からはじまる県内周遊



3 これまでの取組状況、改善点

県内各地の地域資源の磨き上げやガイド育成のほか、主要地を結ぶ地域情報の収集や情報発信など、着地型観光の推進に取り組んできた。この取組をさらに加速させ、地域に愛される豊かな観光資源を磨き上げ、各地の知名度の高い観光資源等と線で結び、ルート化することで、新たな観光循環を起こし、県内津々浦々への経済波及を目指す。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7638）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）着地型観光・体験情報発信事業	0	4,300	4,300	3,300			1,000	
トータルコスト	0	5,074	5,074	補助金交付業務、関係先との調整等				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	旅行会社等と連携しながら、全県的に地域資源を活かした着地型観光メニューの充実・情報発信を図り、本県の観光の魅力・知名度を向上させる。							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

認知が十分でなく、その魅力が十分に伝わっていない「着地型観光メニュー」を束ね、観光情報とともに発信する「鳥取県着地型観光案内窓口」をレジャー専門WEBサイト上に構築し、増加する個人旅行者に強く訴求するとともに、ダイレクトな誘客につなげる。

2 主な事業内容

専門の「レジャー・体験予約サイト」上に、鳥取県の体験プログラムを束ね、四季を通じて情報発信する「鳥取県特設ページ」を構築し、地域資源を生かした体験プログラムの掘り起し・磨き上げがなされたものについてダイレクトな誘客、情報の拡散を行う事業に対し、支援する。

事業主体：（公社）鳥取県観光連盟

事業費：4,300千円（補助金・定額）

＜補助事業の内容＞

区 分	内 容
掲載プログラム	着地メニュー、体験プログラム（インドア、アウトドア、自然体験、文化体験、歴史探訪ガイドツアーなど）
掲載情報	<ul style="list-style-type: none"> ・「レジャー・体験予約サイト」に鳥取県特集ページを構築 ・四季ごとに、透明度抜群の海・若葉の森などの観光情報とともに、そこで体験できるプログラムを紹介 ・体験プログラムは閲覧の上、予約申込みが可能 →閲覧者のダイレクトな誘客につながる
事業検証	<ul style="list-style-type: none"> ・四半期ごとに戦略会議を実施し、ページアクセスの分析（年4回）をもとに、季節ごとに売れる商品を検討 <p>＜戦略会議の構成＞ 観光連盟、体験プログラム掲載事業者（観光団体、事業者、NPO等）、サイト運営会社</p>

3 これまでの取組状況、改善点

県内各地の地域資源の磨き上げやガイド育成のほか、主要地を結ぶ地域情報の収集や情報発信など、着地型観光の推進に取り組んできた。

ただし、個々の着地型観光メニューの情報発信は十分でなく、その魅力が十分に伝わっていると言えないため、鳥取県の着地型商品を束ね、専門WEBサイト上で集中して情報発信することで、ダイレクトな誘客と情報の拡散を目指す。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

観光戦略課（内線：7237）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)広域観光交流圏促進事業	0	30,000	30,000	25,000			5,000	
トータルコスト	0	31,548	31,548	負担金交付業務、関係先との調整等				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					

工程表の政策目標(指標) 三徳山の世界遺産登録、山陰海岸の世界ジオパークネットワーク加盟等により、鳥取県と周辺地域（関西、中四国等）を周遊する観光客の増加を目指す。

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

世界ジオパークネットワーク（GGN）加盟の山陰海岸ジオパークが拡がり、鳥取砂丘、天橋立や城崎温泉を始めとした著名な観光地が点在する鳥取・京都・兵庫3府県の日本海側地域の観光資源をネットワーク化し、長期滞在型の一大広域観光交流圏を形成し国内外からの誘客促進の強化を図るとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を推進する。

2 主な事業内容

山陰海岸ジオパークを共有する鳥取・京都・兵庫の3府県が連携し広域観光事業を行うため、「3府県広域観光推進実行委員会（仮称）」へ負担金を支出する。

<事業の内容>

区 分	内 容
事業主体	3府県広域観光推進実行委員会（仮称） 構成：鳥取・京都・兵庫の3府県、観光関係団体、民間事業者等（予定）
事業費	30,000千円（負担金） 〈全体事業費：90,000千円〉 ※3府県で均等負担（予定）
事業内容（想定）	<p><u>I 交流圏の基本コンセプトの構築</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 交流圏の計画整備、外国人観光客需要調査・マーケティング事業 など <p><u>II 交流圏の基盤整備</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客受入態勢整備、圏域二次交通の拡充 外国人観光客受入にかかる人材育成 など <p><u>III 各種誘客事業の展開</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 国際見本市等への出展、主要都市プロモーション 交流圏を周遊するツアー造成・プロモーション 海外旅行会社や海外マスコミを対象とした招へい旅行の実施 など

3 これまでの取組状況、改善点

山陰海岸ジオパークを共有する3府県において連携し、海外旅行会社や海外マスコミを対象とした招へい旅行などを実施し、魅力発信と誘客促進を行ってきたが、さらにこの動きを強化し、広域観光ルートを磨き上げ、第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク（APGN）山陰海岸シンポジウムを契機とした外国人観光客の大幅な誘客増を目指す。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7239）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとりスタイルエコツーリズム普及推進事業(多言語情報発信)	0	3,500	3,500	2,500			1,000	
トータルコスト	0	3,500	3,500	(補正に係る主な業務内容) エコツアーガイドブックの作成				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					

工程表の政策目標(指標) 地域自らが、自然、温泉、歴史、食、文化、人物等に着眼し、知恵と力を結集させて地域資源を磨き、行政がその取組内容に応じたサポートをする。

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

「エコツーリズム国際大会2013 in鳥取」を契機として、鳥取県を”エコツーリズムのメッカ”として全国発信できるよう県内各地域に展開するエコツーリズムの体験素材集を多言語で制作し、鳥取県のエコツーリズムの魅力を国内外へ広く発信して、一層のインバウンド誘客を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
エコツアーガイドブックの制作	3,500	<ul style="list-style-type: none"> ○県内各地域でエコツーリズムに取り組む団体間で取組内容や課題、今後の展開等について意見交換を実施する。 ○意見交換等を通してエコツアーに関する情報を収集し、体験素材集を多言語で制作する。 （日本語、英語・韓国語・繁体字）

3 これまでの取組状況、改善点

エコツーリズム国際大会2013 in鳥取の成果を活かして、地域資源の磨き上げやガイド育成のほか、主要地を結ぶ地域情報の収集や情報発信など、とっとりスタイルエコツーリズムの全県展開に取り組んでいる。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
(新)「ようこそようこそ鳥取県」観光誘客キャンペーン推進事業	35,000	0	35,000				35,000																									
トータルコスト	42,765千円（前年度0千円）[正職員：1.0人]																															
主な業務内容	キャンペーン企画、業務委託事務、広報業務																															
工程表の政策目標(指標)	旅行会社等と連携しながら、全県的に地域資源を活かした着地型観光メニューの充実・情報発信を図り、本県の観光の魅力・知名度を向上させる。																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要 カニシーズン到来に合わせて「鳥取県＝カニ（鳥取県へウェルカニ）」を情報発信の切り口とした誘客キャンペーンを展開し、首都圏をはじめとする都市圏メディアでの露出を図ることで本県への誘客につなげる。</p>																																
<p>2 主な事業内容 単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「鳥取県ウェルカニキャンペーン」の実施</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td>キャンペーン期間中、県内の宿泊施設にお泊まりいただいた方を対象として、抽選で毎月100名様に「鳥取県産松葉がに」をプレゼントする。（平成27年10月～28年2月）</td> </tr> <tr> <td>「蟹取県」体感メニューづくり</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td>観光やビジネスで本県を訪問された方や、首都圏・関西圏在住の方に「蟹取県」を体感していただけるような仕組みづくりを行う。 （例）JR主要駅での「カニ汁」ふるまい、首都圏アンテナショップ等でのフェア実施</td> </tr> <tr> <td>首都圏をはじめとするメディアでの情報発信</td> <td style="text-align: center;">7,000</td> <td>首都圏、関西圏の大手メディアで発信することで全国規模での露出につなげ、本県の知名度向上と誘客促進を進める。（テレビ番組誘致、メディアキャラバン、プレスリリース配信など）</td> </tr> <tr> <td>観光周遊パスポートの作成</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td>「鳥取県ウェルカニキャンペーン」の期間にあわせ、県内で「カニ」を思う存分にお楽しみいただけるような特典付きの観光周遊パスポートを作成する。</td> </tr> <tr> <td>「蟹取県」ガイドブックの作成</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> <td>おすすめ観光情報やカニをはじめとしたグルメ情報、女子旅ルート、地元人ならではの耳寄り情報等を盛り込んだガイドブックを作成する。（平成27年10月予定）</td> </tr> <tr> <td>キャンペーン特設WEBサイトの構築</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td>各種キャンペーン情報を集約した専用WEBサイトを構築する。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">35,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	「鳥取県ウェルカニキャンペーン」の実施	6,000	キャンペーン期間中、県内の宿泊施設にお泊まりいただいた方を対象として、抽選で毎月100名様に「鳥取県産松葉がに」をプレゼントする。（平成27年10月～28年2月）	「蟹取県」体感メニューづくり	5,000	観光やビジネスで本県を訪問された方や、首都圏・関西圏在住の方に「蟹取県」を体感していただけるような仕組みづくりを行う。 （例）JR主要駅での「カニ汁」ふるまい、首都圏アンテナショップ等でのフェア実施	首都圏をはじめとするメディアでの情報発信	7,000	首都圏、関西圏の大手メディアで発信することで全国規模での露出につなげ、本県の知名度向上と誘客促進を進める。（テレビ番組誘致、メディアキャラバン、プレスリリース配信など）	観光周遊パスポートの作成	5,000	「鳥取県ウェルカニキャンペーン」の期間にあわせ、県内で「カニ」を思う存分にお楽しみいただけるような特典付きの観光周遊パスポートを作成する。	「蟹取県」ガイドブックの作成	10,000	おすすめ観光情報やカニをはじめとしたグルメ情報、女子旅ルート、地元人ならではの耳寄り情報等を盛り込んだガイドブックを作成する。（平成27年10月予定）	キャンペーン特設WEBサイトの構築	2,000	各種キャンペーン情報を集約した専用WEBサイトを構築する。	合計	35,000	—
区分	予算額	内容																														
「鳥取県ウェルカニキャンペーン」の実施	6,000	キャンペーン期間中、県内の宿泊施設にお泊まりいただいた方を対象として、抽選で毎月100名様に「鳥取県産松葉がに」をプレゼントする。（平成27年10月～28年2月）																														
「蟹取県」体感メニューづくり	5,000	観光やビジネスで本県を訪問された方や、首都圏・関西圏在住の方に「蟹取県」を体感していただけるような仕組みづくりを行う。 （例）JR主要駅での「カニ汁」ふるまい、首都圏アンテナショップ等でのフェア実施																														
首都圏をはじめとするメディアでの情報発信	7,000	首都圏、関西圏の大手メディアで発信することで全国規模での露出につなげ、本県の知名度向上と誘客促進を進める。（テレビ番組誘致、メディアキャラバン、プレスリリース配信など）																														
観光周遊パスポートの作成	5,000	「鳥取県ウェルカニキャンペーン」の期間にあわせ、県内で「カニ」を思う存分にお楽しみいただけるような特典付きの観光周遊パスポートを作成する。																														
「蟹取県」ガイドブックの作成	10,000	おすすめ観光情報やカニをはじめとしたグルメ情報、女子旅ルート、地元人ならではの耳寄り情報等を盛り込んだガイドブックを作成する。（平成27年10月予定）																														
キャンペーン特設WEBサイトの構築	2,000	各種キャンペーン情報を集約した専用WEBサイトを構築する。																														
合計	35,000	—																														
<p>3 これまでの取組状況、改善点 平成26年10月～27年2月にかけて、「鳥取県ウェルカニキャンペーン」を実施しており、期間中、「蟹取県」「鳥取県へウェルカニ」をキーワードにすることで、全国ネットの情報番組等での露出につなげることができた。今後も継続してこの取組を行うことで、都市圏でのイメージ定着を進め、誘客促進に結びつける必要がある。</p>																																

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7239）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
クルーズ客船受入推進事業	10,700	10,700	0				10,700	
トータルコスト	13,030千円（前年度 13,022千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、広報、補助金・負担金交付業務							
工程表の政策目標（指標）	他県と連携してエリアとしての観光魅力を向上させ、国内外からの観光客誘致、滞在時間の延長を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

クルーズ船の鳥取港及び境港寄港による本県への経済波及効果を最大限に引き出すため、クルーズ船寄港時に、より多くの乗船客が県内観光地等に立ち寄りよう素材の売り込みを強化するとともに、受入環境の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
オプションツアーコース提案支援事業	2,000	クルーズ船寄港時のオプションツアーコースとして、県内観光素材を取り入れたコースの提案を支援する。 （補助金額の上限：200千円、補助率1/2） 【補助対象者】民間事業者等 【補助対象経費】提案資料の作成、旅行会社訪問に要する経費等
	2,000	クルーズ船寄港時のオプションツアーの造成を支援する。 ※ ツアーコースには、県内の観光地等を必ず組み込み、食事をとる場合は、県内の施設とすること。 （補助金額の上限：200千円、定額） 【補助対象者】旅行会社 【補助対象経費】ツアーパンフレット等作成経費
オプションツアーバス借上料支援事業	2,580	オプションツアーバス借上げを支援する。 ・立ち寄り先が県内のみ：バス1台につき15,000円 ・立ち寄り先に県外を含む：バス1台につき5,000円 【補助対象者】旅行会社
周遊バス運行支援事業	4,120	港から周辺施設等への周遊バスの運行を支援する。 （補助率 1/2） 【補助対象者】市町村、観光関係団体等 【補助対象経費】運行経費から運賃収入を除いた経費
合計	10,700	

3 これまでの取組状況、改善点

オプションツアーバス支援は、両港とも実績もあり、引き続き継続して行く。

クルーズ対応にかかる境港管理組合への負担金の割合を鳥取：島根＝1：1（従来は3：1）に見直し、さらに、H27年度は新規に外国語コーディネーターの配置を行うなど、クルーズ対応の充実を行う予定である。（県土整備部で提案中）

寄港誘致についても両港と連携体制を密にし、民間観光事業者のセールス活動を進めて、従来の船会社に加え旅行会社等へ幅広いポートセールスを進めている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

観光戦略課 (内線: 7237)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便利用対策促進事業	59,700	61,000	△1,300				59,700	
トータルコスト	67,465千円 (前年度 64,095千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	県内航空路線を活用した県外からの観光客誘客促進							
工程表の政策目標(指標)	鳥取・米子両空港、県内外の鉄道及び高速道路ネットワークを活用し、近隣県の観光資源と連携した周遊ルートの造成や、マンガ関係施設を巡る旅行等のテーマを設定した広域的な周遊ルートの造成等により、観光客の増加を目指します。							
事業内容の説明								
1 事業の目的								
「鳥取砂丘コナン空港」の誕生などを契機に、首都圏等を対象とした路線及び観光PRを実施し、鳥取県内航空路線を利用した県外観光客の誘致促進を図る。								
2 主な事業内容								
区分	内容							
旅行社と連携した観光情報発信	・旅行社店頭での観光誘客キャンペーン ・旅行社と連携した鳥取県路線・観光キャンペーン情報のウェブ、店頭での発信 (2社程度想定)							
テレビを活用した誘客観光情報発信	・テレビ局とタイアップした鳥取県観光情報発信 (3回程度)							
新聞広告での観光情報発信	・路線広告等新聞を活用した鳥取県観光情報発信 (3回程度)							
雑誌での観光情報発信	・全国紙、ローカル紙での鳥取県観光情報発信 (2誌程度)							
観光キャラバンの実施	・首都圏の空港・ショッピングモール等集客の見込める施設での鳥取県観光情報発信イベントの実施							
国内線を活用した海外からの誘客促進	・羽田空港乗り継ぎ等による海外からの観光誘客のための情報発信 (アジア、欧米などからの首都圏乗り継ぎでの誘客促進)							
ウェブ旅行社連携による誘客促進	・大手宿泊予約サイト運営会社と連携した、個人旅行者取り込みのための鳥取県観光情報発信 (四半期ごとにターゲットを絞った誘客を展開)							
3 これまでの取組状況、改善点								
平成26年度においても、複数の就航先でメディアミックスによる観光情報発信を展開し誘客促進を図ってきた。平成27年度においては国内外に誇るまんが・アニメの名を冠した2空港 (鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港) を大いに活用して、メディアミックスによる観光キャンペーン等観光情報の発信を展開し、更なる誘客促進を図る。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費〈総合事務所分は地方機関計上予算〉

観光戦略課（内線：7239）

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3177）

西部総合事務所地域振興局（電話：0859-31-9629）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スポーツツーリズム推進事業	120,997	73,100	47,897			(雑入) 10 (基金繰入金) 42,868	78,119	
トータルコスト	140,411千円（前年度85,483千円） [正職員：2.5人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	外国人観光客誘致活動、関係機関等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現							

事業内容の説明

【「鳥取力創造運動推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

山・川・湖・里・海といった日本の原風景の中に数多くの温泉や貴重な歴史文化遺産などが点在し、四季折々の食材にも恵まれた鳥取特有の風土を活かし、これらの魅力と同時に各種アウトドアスポーツを楽しめる環境づくりと海外・県外からの誘客を戦略的に進め、「スポーツリゾートとっとり」のブランド化を図りつつ新たな鳥取ファン獲得を目指す。

2 主な事業内容

【I (新) 新たな旅のスタイル「ジャパンエコトラック」推進事業 44,300千円（観光戦略課）】

ジャパンエコトラック推進協議会が提唱、創設する自然を満喫する新しい旅のスタイル「ジャパンエコトラック」において、第1号認定を受けた本県ルート（境港～皆生～大山）への一層の誘客を図るため、国内外に向けた当該ルートの魅力発信及び案内標示の整備等に取り組む。

（単位：千円）

区分	予算額	内容
国内外への情報発信などソフト面の取組		
ガイドマップの作成・配布	6,000	・認定コースや沿線の協力店など観光情報を掲載したガイドマップ（外国語版含む）を国内外へ配布。
アウトドア専門誌等を活用した情報発信	7,800	・主なターゲットとなるアウトドア愛好家にダイレクトに情報発信。（日本、韓国、台湾）
第1号認定ルート内覧試走会	3,000	・第1号認定ルートを国内外に広く情報発信するため、マスコミ等を招請したルート試走会を実施。
協力店の拡大、充実	2,000	・ツーリストの休憩所、優待特典の提供等の取組に賛同する店舗等にバイクスタンド、修理工具等を設置。
サイクルトレインの試行	2,000	・他の交通機関と自転車との乗り換えができる環境整備に向けたサイクルトレインの試行に取り組む。
エコトラック推進組織への参画	500	・「ジャパンエコトラック推進協議会」への加盟
案内標示などハード面の取組		
注意喚起標示の整備	23,000	・ツーリストに注意を促す必要のある箇所について予備調査を行い、注意喚起表示（自動車注意、歩行者注意、路面状況注意等）を整備。
合計	44,300	

【II 海外誘客の推進等 16,450千円（観光戦略課）】

（単位：千円）

区分	予算額	内容
(1) サイクリングリゾートの推進 台湾等の旅行社、メディア等と連携した情報発信及びツアー造成	6,000	・サイクリング大会等のイベントやメディアを活用した情報発信 ・サイクリングのモニターツアーの実施
(2) トrekking、ウォーキングリゾートの推進 韓国等の旅行社、メディア等と連携した情報発信及びツアー造成	5,450	・登山コースやトレイルイベントなどの登山、ウォーキング専門誌などを通じた情報発信 ・モニターツアーや展示会等でのタイアップイベントの実施
(3) 交通事業者とタイアップした誘客推進	5,000	・交通事業者とタイアップして鳥取県の「スポーツリゾート鳥取」を幅広く発信。

【Ⅲ ウォーキングリゾートの推進 10,129千円（中部総合事務所地域振興局）】

ウォーキングの国際会議であるワールドトレイルズカンファレンス（WTC）及びそのアジア版であるアジアトレイルズカンファレンス（ATC）の開催準備等を地元関係者と協働で推進するとともに、既存ウォーキング大会の充実、ウォーキングコースの整備による国内外からの誘客を図り、国内外で認められるウォーキングリゾートを目指す。

(1) (新) WTC鳥取大会実行委員会への負担金 4,800千円

平成27年度に開催されるATC鳥取大会及び平成28年度に開催されるWTC鳥取大会を主催するWTC鳥取大会実行委員会への負担金

〈WTC鳥取大会実行委員会収支予算〉

(単位：千円)

支出	金額	備考
ATC鳥取大会開催費	7,004	国際会議、ウォーキングイベント等に係る経費
WTC鳥取大会準備費	3,200	プロモーション経費
事務局運営費	400	
合計	10,604	

(単位：千円)

収入	金額	備考
県・市町村負担金	9,600	県4,800、市町4,800
その他	1,004	ウォーキングイベント参加費、協賛金等
合計	10,604	

(2) 発信力ある大会の支援 2,000千円

大会名	SUN-IN未来ウォーク (県中部、6月)	SUN-IN未来100kmウォーク (県中部、11月頃)
事業主体	SUN-IN未来ウォーク実行委員会	NPO法人未来
事業内容	大会運営費、広報宣伝費等	大会運営費、広報宣伝費等
補助率等	定額 1,000千円	1/2 (上限1,000千円)

(3) 海外との連携支援 800千円

ウォーキングの国際ネットワークに加盟している地元の活動に対する支援

事業主体	NPO法人未来
事業内容	各種PR経費、関係者招聘旅費等
補助率等	1/2 (上限800千円)

(4) 東郷池周回コース環境整備 60千円

韓国人ウォーカーから評価の高い東郷池周回コースに韓国の国花ムクゲを植栽。

(5) (新) 非常勤職員人件費 (1人) 2,469千円

【Ⅳ サイクリングリゾートの推進 50,118千円（西部総合事務所地域振興局）】

サイクリングリゾートの聖地としてのブランド化を進めながら誘客に繋げるため、サイクリング拠点のハード面・ソフト面での環境整備をさらに進め、国内外から認められるサイクリングリゾートを目指す。

(1) サイクリング環境整備事業 42,868千円

(単位：千円)

名称	内容	予算額
弓ヶ浜サイクリングコース (皆生工区) 整備・管理費用	皆生温泉から夜見町に至る区間 (延長7.8km) の路面整備・看板設置・路面標示等及び維持管理費用	37,868
中海周遊コースの改善に係る調査費用	狭隘部分等の解消に係る調査費用	5,000

(2) スポーツイベント開催支援事業 7,250千円

(単位：千円)

名称 (開催時期)	事業主体	予算額
全日本トライアスロン皆生大会 (7月)	皆生トライアスロン協会	5,000
皆生・大山 SEA TO SUMMIT (10月)	皆生・大山 SEA TO SUMMIT実行委員会	1,000
中海オープンウォータースイム (6月)	中海オープンウォータースイム実行委員会	750
アウトドアスポーツフェスタ (未定)	鳥取県アウトドアスポーツ協議会	500

3 これまでの取組状況、改善点

- ・アウトドアスポーツを活かした自然を満喫する新しい旅のスタイル「ジャパンエコトラック」の本県における第1号ルート認定を始め、平成27年度のATC及び平成28年度のWTC鳥取県開催の決定など、さらなるスポーツツーリズム推進の機運が高まっている。
- ・スポーツツーリズムによる誘客を一層進めるため、韓国・台湾等を中心にした情報発信やウォーキング、サイクリングの環境整備等に取り組んでいく。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

まんが王国官房(内線:7238)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																		
まんが王国発 ソフトパワー事業	209,438	248,793	△39,355			(基金繰入金) 202,692 (雑入) 27	6,719																																		
トータルコスト	256,028千円(前年度287,488千円) [正職員:6人 非常勤職員:3人]																																								
主な業務内容	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施、市町村・民間との連絡調整、外部有識者対応、マンガ家等との交渉																																								
工程表の政策目標(指標)	観光客の増加、認知度の向上など、まんがで鳥取県を元気にする。																																								
事業内容の説明	【鳥取力創造運動推進基金】充当事業】																																								
1 事業の目的・概要																																									
「まんが王国とっとり」として、本県の強みであるまんがの力を活用して地域振興を図るため、観光誘客に資する事業など情報発信力の強い事業を専門家のアドバイスを得ながら実施する。																																									
2 主な事業内容																																									
(1) 外部の専門家の活用																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(新)まんが王国とっとりプロデュース会議</td> <td>3,600</td> <td>外部専門家のアドバイスを得るため、プロデュース会議を新設する。(メンバー3名)</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	(新)まんが王国とっとりプロデュース会議	3,600	外部専門家のアドバイスを得るため、プロデュース会議を新設する。(メンバー3名)																											
区分	予算額	内容																																							
(新)まんが王国とっとりプロデュース会議	3,600	外部専門家のアドバイスを得るため、プロデュース会議を新設する。(メンバー3名)																																							
(2) まんがを活かした地域振興																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(新)名探偵コナンミステリーツアー実施</td> <td>15,000</td> <td>4月から11月まで関係市町と連携して、JR西日本の人気企画旅行を実施</td> </tr> <tr> <td>(新)「名探偵コナンイラスト列車」増設</td> <td>9,288</td> <td>コナンのふるさとをより強く演出するため、山陰本線等を運行しているコナン列車を増設(現在1編成→2編成)</td> </tr> <tr> <td>(新)「鳥取砂丘コナン空港」愛称化記念イベント開催</td> <td>3,000</td> <td>愛称化の認知度向上と観光誘客を目的としたイベントを開催(時期:4~5月、場所:鳥取砂丘コナン空港内)</td> </tr> <tr> <td>名探偵コナンまつり開催</td> <td>7,630</td> <td>「鳥取砂丘コナン空港」愛称化記念イベントとして実施(時期:8月、場所:鳥取市内)</td> </tr> <tr> <td>ゲゲゲの鬼太郎タイアップ旅行商品造成・販売</td> <td>7,000</td> <td>旅行会社と連携して、限定オリジナルグッズ付プランによる誘客対策を実施(時期:10~3月)</td> </tr> <tr> <td>(新)谷ロジローを生んだクールトトリ情報発信</td> <td>1,620</td> <td>谷ロジロー氏に密着取材して、海外に向けた情報発信を実施(ジャパンエキスポ開催までに、取材しフランス及び国内で情報発信)</td> </tr> <tr> <td>ジャパンエキスポ共同出展</td> <td>8,000</td> <td>ジャパンエキスポに行政と民間が共同で出展し、クールトトリを発信するとともに県内のクリエイター等に海外における市場調査と販路拡大の機会を提供(時期:7月2日~5日、場所:フランス パリ)</td> </tr> <tr> <td>関西広域連合との共同プロモーション</td> <td>1,000</td> <td>海外において関西広域連合と共同プロモーションを実施</td> </tr> <tr> <td>出版社との連携</td> <td>8,964</td> <td>地元コンテンツ企業によるアニメ作品の制作・公開</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,502</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	(新)名探偵コナンミステリーツアー実施	15,000	4月から11月まで関係市町と連携して、JR西日本の人気企画旅行を実施	(新)「名探偵コナンイラスト列車」増設	9,288	コナンのふるさとをより強く演出するため、山陰本線等を運行しているコナン列車を増設(現在1編成→2編成)	(新)「鳥取砂丘コナン空港」愛称化記念イベント開催	3,000	愛称化の認知度向上と観光誘客を目的としたイベントを開催(時期:4~5月、場所:鳥取砂丘コナン空港内)	名探偵コナンまつり開催	7,630	「鳥取砂丘コナン空港」愛称化記念イベントとして実施(時期:8月、場所:鳥取市内)	ゲゲゲの鬼太郎タイアップ旅行商品造成・販売	7,000	旅行会社と連携して、限定オリジナルグッズ付プランによる誘客対策を実施(時期:10~3月)	(新)谷ロジローを生んだクールトトリ情報発信	1,620	谷ロジロー氏に密着取材して、海外に向けた情報発信を実施(ジャパンエキスポ開催までに、取材しフランス及び国内で情報発信)	ジャパンエキスポ共同出展	8,000	ジャパンエキスポに行政と民間が共同で出展し、クールトトリを発信するとともに県内のクリエイター等に海外における市場調査と販路拡大の機会を提供(時期:7月2日~5日、場所:フランス パリ)	関西広域連合との共同プロモーション	1,000	海外において関西広域連合と共同プロモーションを実施	出版社との連携	8,964	地元コンテンツ企業によるアニメ作品の制作・公開	計	61,502	
区分	予算額	内容																																							
(新)名探偵コナンミステリーツアー実施	15,000	4月から11月まで関係市町と連携して、JR西日本の人気企画旅行を実施																																							
(新)「名探偵コナンイラスト列車」増設	9,288	コナンのふるさとをより強く演出するため、山陰本線等を運行しているコナン列車を増設(現在1編成→2編成)																																							
(新)「鳥取砂丘コナン空港」愛称化記念イベント開催	3,000	愛称化の認知度向上と観光誘客を目的としたイベントを開催(時期:4~5月、場所:鳥取砂丘コナン空港内)																																							
名探偵コナンまつり開催	7,630	「鳥取砂丘コナン空港」愛称化記念イベントとして実施(時期:8月、場所:鳥取市内)																																							
ゲゲゲの鬼太郎タイアップ旅行商品造成・販売	7,000	旅行会社と連携して、限定オリジナルグッズ付プランによる誘客対策を実施(時期:10~3月)																																							
(新)谷ロジローを生んだクールトトリ情報発信	1,620	谷ロジロー氏に密着取材して、海外に向けた情報発信を実施(ジャパンエキスポ開催までに、取材しフランス及び国内で情報発信)																																							
ジャパンエキスポ共同出展	8,000	ジャパンエキスポに行政と民間が共同で出展し、クールトトリを発信するとともに県内のクリエイター等に海外における市場調査と販路拡大の機会を提供(時期:7月2日~5日、場所:フランス パリ)																																							
関西広域連合との共同プロモーション	1,000	海外において関西広域連合と共同プロモーションを実施																																							
出版社との連携	8,964	地元コンテンツ企業によるアニメ作品の制作・公開																																							
計	61,502																																								

(3) 市町村・民間との連携

区 分	予算額	内 容
地域イベント開催支援補助	22,000	民間団体が取り組む全国発信できるイベントを支援 ○第五次米子映画事変 ・11月 米子市で開催 限度額 18,000千円 ○第10回ゆるキャラカップin鳥取砂丘 ・11月 鳥取市で開催 限度額 4,000千円
国家戦略プロジェクト推進補助	44,000	市町村、民間団体の、まんがを活用したまちづくりの取組を積極的に支援 ○拠点整備支援 ・補助率 1/2 限度額 8,000千円 採択団体数 4市町 ○協働推進(公募型) ・補助率 1/2 限度額 2,000千円 採択団体数 8団体
(新)日本SF大会“米魂”出展	1,000	米子市で開催予定の「日本SF大会」に出展(時期:8月29・30日、場所:米子コンベンションセンター)
「怪フォーラム」出展	1,559	岩手県で開催予定の「怪フォーラム」に出展[観光戦略課から移管](時期:9月21日、場所:岩手県遠野市)
海外イベント出展	2,300	旅行博、物産展等の海外プロモーションに参加し、併せてまんが王国をPR
まんが関連イベント参加	2,000	○県外で開催されるイベントに臨機応変に出展
高知県との連携	6,800	○ニコニコ超会議、秋フェス等への出展による首都圏での共同PR ○両県によるイベント出展
国際マンガサミットへの参加	610	著名漫画家との人脈を構築し、最新情報を収集(時期:11月、場所:韓国大田市)
計	80,269	

(4) 文化振興・人材育成

区 分	予算額	内 容
国際マンガコンテスト開催	11,723	本県発の国際マンガコンテストを継続開催し、新たな人材の発掘・育成とともに、海外ネットワークを拡大 ・公募:4~8月、入賞者発表:2月)
全日本声優コンテスト「声優魂」鳥取大会開催	1,870	声優をめざす中高生が夢を実現する機会として、全国規模のコンテストの地方大会を実施
県内漫画家活動支援	1,080	技能向上と発表の機会の確保を図るため、県内で創作活動を行っている漫画家の活動を支援 ・県内の漫画家で構成する団体の活動支援 ・地域まんが教室開催 ・県内で創作活動中の漫画家、クリエイターと地元企業とのビジネスマッチング
コンテンツビジネスサロンの開催	1,054	県内でコンテンツ産業に携わる人の技術向上の場として、全国的に活躍しているプロデューサー等を講師とした研修会等を開催(商工労働部と連携して実施)
計	15,727	

(5) 情報発信・その他

区 分	予算額	内 容
漫画家・クリエイター等との意見交換	800	まんが王国とっとりプロデュース会議メンバー以外の漫画家・クリエイターを随時招へいし、意見交換を実施
情報発信	32,797	○「まんが王国とっとり通信」の発行（A3判、年4回、約9千部） ○「まんが王国とっとり」概要説明等刊行物の発行 ○ホームページ管理運営 ○市町村と連携した情報発信 ○着ぐるみPR活動 ○著作物使用料
非常勤職員人件費	6,746	非常勤職員3名
事務費	7,997	事務用品購入、通信運搬に要する経費等
計	48,340	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成26年度の事業棚卸し等で、効果検証した上でのメリハリのある事業実施、外部の専門家の活用について提言があり、まんが王国とっとりプロデュース会議を新設して対応する。
- 平成24年、「まんが王国とっとり」を建国し、「国際まんが博」「国際マンガサミット」を開催した。これを契機とし、これまでに県、市町村、民間でまんがを活用した地域振興の芽生えがみられる。これまでの県主導の大型イベントの実施から市町村・民間の取組への支援へと軸足を移し、総力戦で取り組む。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

まんが王国官房 (内線: 7238)

1 目 観光費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) まんが王国海外 インバウンド促進 事業	30,000	0	30,000				30,000	
トータルコスト	33,106千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施、施工監督、懇話会との連絡調整 (空港港湾課・交通政策課と連携)							
工程表の政策目標(指標)	観光客の増加、認知度の向上など、まんがで鳥取県を元気にする。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取砂丘コナン空港」「米子鬼太郎空港」を活用して、海外からの観光客を増加させるため、海外に向けた情報発信及び鳥取空港コナン化装飾を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 海外に向けた情報発信 5,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外メディア向けプレスツアー、プレスリリースの実施 ○両空港及び県内まんが関連施設を紹介する多言語のホームページ、リーフレットの制作 ○国際チャーター便ウェルカムイベントによる情報発信 <p>(2) 鳥取空港コナン化装飾 25,000千円</p> <p>鳥取空港がコナンのメッカとして、国内外から多くの観光客を誘致するため、コナン化装飾を充実させる第2期整備を行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○まんがは、クールジャパンのひとつとして、世界から注目されている。本県は「まんが王国とっとり」を建国し、まんがの活用による地域づくりを先導してきた。水木しげるロードや青山剛昌ふるさと館をはじめ、海外からの誘客に有力な素材があり、これらは本県ならではの地域の宝である。 ○マンガのキャラクターが愛称となっている空港は、世界でも例がない。しかも本県には東西に2空港あり、昨年11月の鳥取空港の愛称決定は海外でも広く報道された。 ○2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催をにらみ、海外での鬼太郎、コナンの知名度を活かし、海外インバウンドを強力に進め、観光振興による地方創生を図りたい。 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

空港港湾課 (内線7405)

3目 境港管理組合費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	1,860,324	1,807,170	53,154			(還付金) 22,021	1,838,303	
トータルコスト	1,867,313千円(前年度1,814,135千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認、事業報告の確認、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合との調整							
工程表の政策目標指針	取扱貨物量の増加(平成30年度目標:貨物取扱量530万トン)、クルーズ客船の誘致(平成27年目標:25回寄港)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港管理組合の運営及び港湾施設整備等に要する経費に対する負担金である。

境港においては、平成26年のコンテナ取扱量は年間23,143TEUであり、過去最高を記録した平成25年(23,398TEU)と同水準で好調を維持するとともに、原木取扱量は前年を大きく上回っている。また、クルーズ船寄港回数は11回で、乗客数は過去最高の1万4千人となり、平成27年は4千人級のクアンタム・オブ・ザ・シーズの初寄港など、寄港回数20回以上、乗客数3万人に達すると見込んでいる。このため、北東アジアゲートウェイとしての港湾機能の充実・強化と日本海側拠点港の形成に向けた主要プロジェクトの展開を図る。

2 主な事業内容

(1) 国際海上コンテナ関係 [港湾管理費]

○(新)荷役上屋長寿命化計画検討事業(4,500千円)

建築後50年経過する上屋が増加するなど外港(浜北ふ頭等)の上屋(5棟)の老朽化に対応し、上屋の修繕・更新、統廃合等の長寿命化計画検討を行い、効率的で機能的な荷役上屋の管理運営を図る。

(2) クルーズ船関係 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=1:1)]

○(継)クルーズ船の誘致・受入体制の強化(11,145千円)

アジアにおけるクルーズ市場の拡大に伴い大型客船の寄港が急増しているこの機を逃さず、誘致活動や受入環境整備の取組を進めることでクルーズ寄港地としての定着・確立を目指す。

①誘致活動(5,539千円) 船社等キーマン招聘、クルーズ懇談会実施、外国船対応コーディネーターの設置等

②受入環境整備(5,606千円) おもてなしサポーター募集運営、クルーズ寄港の費用対効果調査、ソーラス区域内への出入チェック業務

(3) 原木関係 [港湾整備事業特別会計]

○(継)外港中野地区国際物流ターミナル整備事業(0千円 後年度に起債償還費を負担)

原木船の大型化やふ頭用地の確保、ふ頭再編による荷役効率の向上と沖待ち解消を図る国際物流ターミナル整備(直轄事業:平成28年度供用予定)と連携し、ふ頭用地整備(8.6ha)の完成を図る。

(4) 国際フェリー・国内RORO船関係 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=3:1)]

○(継)国内国際フェリーRORO船誘致・連携事業(52,875千円)

国内海上輸送路のミッシングリンクを解消し、中国地方と北海道、北陸及び関東との物流拡大と物流効率化を図るため、平成25~26年度に境港と苫小牧港及び新潟港を結ぶRORO船試験輸送を実施する等、官民挙げて潜在需要の開拓を展開している。平成27年度はRORO船輸送の準定期便化や国際航路との接続により、物流ルートの確立と貨物拡大を図る。

・貨物誘致促進支援及び国内RORO船輸送:42,750千円 ・国際フェリートライアル輸送及び検証業務委託:10,125千円

○(新)境港流通プラットフォーム検討事業(7,500千円)

既存の取組を進展させ、国内RORO船の定期化、国内RORO船と国際フェリーとの連結・集約化、荷主の開拓、集荷・配送など物流サービスの拡充、マーケティングや海外ニーズ情報等の商流の課題解決と特産品の販路拡大等に取り組んでいく「境港流通プラットフォーム」の構築を図る。(総事業費:20,000千円(国:10,000千円、境港管理組合10,000千円))

(5) リサイクルポート関係 [港湾管理費]

○(新)リサイクルポート機能高度化検討事業(4,500千円)

境港周辺のリサイクル工場の進出やバイオマス発電の稼働を踏まえ、増加が見込まれるリサイクル貨物の効率的な荷役作業や積替え・保管施設、ふ頭ヤード等の検討を行う。

【負担金総括表】

(単位:千円)

	県負担金	摘要
議会費・広報費・一般管理費等	153,233	議会に係る経費や職員人件費など境港管理組合の運営に必要な経費
ポートセールス推進事業費	97,772	境港の利用促進を図るためのポートセールスに必要な経費
港湾管理費	262,409	港湾施設の管理、維持補修及び港湾調査等に必要な経費
港湾建設費	6,000	港湾施設の改良など港湾整備の実施に必要な経費
直轄港湾事業費負担金	20,160	国直轄事業に係る地方負担金
公債費	931,753	港湾整備等の財源として借り入れた起債の元利償還に必要な経費
港湾整備事業特別会計繰出金	388,997	特別会計で実施する施設の管理や起債の元利償還金等に充当
合計	1,860,324	

3 これまでの取組状況・改善点

平成23年11月に「日本海側拠点港」に選定されたところであり、急増する外航クルーズ船の積極的な誘致、物流拡大による国内RORO船の定期便化推進など、拠点港として更なる機能向上を図る。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
（新）地域の伝統芸能魅力発見・発信事業	6,477	0	6,477				6,477													
トータルコスト	8,807千円（前年度 0千円）[正職員：0、3人]																			
主な業務内容	補助金交付事務、委託契約、連絡調整																			
工程表の政策目標（指標）	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を充実																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的・概要																				
地域に伝わるまつりや踊りなどの伝統芸能・行事を観光素材として扱い、地域における継承意欲を高めていくことを目的として、現地で鑑賞・体験するツアーを実施するとともに、観光誘客につなげるための情報発信を行う。																				
2 主な事業内容																				
(1) 伝統芸能体験ツアー開催事業																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">項 目</th> <th style="width: 80%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内容</td> <td>伝統芸能・行事を現地で鑑賞・参加するツアーを実施する。（年5回程度）</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>民間団体に委託予定</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>委託料 2,477千円</td> </tr> </tbody> </table>									項 目	内 容	内容	伝統芸能・行事を現地で鑑賞・参加するツアーを実施する。（年5回程度）	実施主体	民間団体に委託予定	事業費	委託料 2,477千円				
項 目	内 容																			
内容	伝統芸能・行事を現地で鑑賞・参加するツアーを実施する。（年5回程度）																			
実施主体	民間団体に委託予定																			
事業費	委託料 2,477千円																			
(2) 伝統芸能・行事を活用した「おもてなし活動支援事業」																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">項 目</th> <th style="width: 80%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内容</td> <td>地域振興・継承を目的とし、伝統芸能・行事を県外からの来訪客に披露したり、体験していただくなどのおもてなし活動を支援する。</td> </tr> <tr> <td>助成対象</td> <td>伝統芸能披露・体験プログラムを実施する市町村・団体等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2（上限50万円）</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>交通費・用具輸送料・謝金</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>2,000千円（延べ事業数 4回/年）</td> </tr> </tbody> </table>									項 目	内 容	内容	地域振興・継承を目的とし、伝統芸能・行事を県外からの来訪客に披露したり、体験していただくなどのおもてなし活動を支援する。	助成対象	伝統芸能披露・体験プログラムを実施する市町村・団体等	補助率	1/2（上限50万円）	補助対象経費	交通費・用具輸送料・謝金	事業費	2,000千円（延べ事業数 4回/年）
項 目	内 容																			
内容	地域振興・継承を目的とし、伝統芸能・行事を県外からの来訪客に披露したり、体験していただくなどのおもてなし活動を支援する。																			
助成対象	伝統芸能披露・体験プログラムを実施する市町村・団体等																			
補助率	1/2（上限50万円）																			
補助対象経費	交通費・用具輸送料・謝金																			
事業費	2,000千円（延べ事業数 4回/年）																			
(3) とっとり伝統芸能の情報発信																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">項 目</th> <th style="width: 80%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内容</td> <td>観光誘客につなげるためのサイトを作成。</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>委託料 2,000千円</td> </tr> </tbody> </table>									項 目	内 容	内容	観光誘客につなげるためのサイトを作成。	事業費	委託料 2,000千円						
項 目	内 容																			
内容	観光誘客につなげるためのサイトを作成。																			
事業費	委託料 2,000千円																			

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7134）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
(新)「ふるさと・鳥取」全国情報発信・誘客事業	5,952	0	5,952			(基金繰入金) 4,362	1,590																									
トータルコスト	7,505千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕																															
主な業務内容	委託契約、イベント準備・当日支援、連絡調整																															
工程表の政策目標(指標)	地域の持つ優れた芸術・文化資産の掘り起こし																															
事業内容の説明				【「鳥取力創造運動推進基金」充当事業】																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>唱歌「ふるさと」を生んだ地としての認知度を高め、観光客などの来訪者の増加につなげるため、唱歌「ふるさと」にちなんだ全国イベントを開催するとともに、ふるさとの原風景が残る鳥取県の魅力を全国に発信する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ふるさと4番プロジェクト全国大会の開催（わらべ館20周年記念事業）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>開催時期</td> <td>平成27年7月予定</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>とりぎん文化会館小ホール又はわらべ館</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>全国の高校生が作成した唱歌ふるさと4番の全国大会を本県で開催し、ふるさとの楽曲の素晴らしさを再評価するとともに、高校生がそれぞれの「ふるさと」の良さを見つめ直す機会を提供する。</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>委託料 2,572千円</td> </tr> </table> <p>(2) 映画「うさぎおいし」上映会の開催</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>開催時期</td> <td>平成27年7月予定</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>とりぎん文化会館小ホール又はわらべ館</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>添谷泰一監督(米子市出身)が制作中の唱歌「ふるさと」をモチーフにした映画の上映と監督・出演者によるトークショーを開催する。</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>500千円</td> </tr> </table> <p>(3) 日本の原風景「ふるさと鳥取」情報発信、誘客プログラム</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>開催時期</td> <td>6月、9月</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>東京の鳥取・岡山物産館「ももてなし館」</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>鳥取県に日本の原風景が残っていることやとっとり暮らしの魅力を発信するトーク&ミニコンサートを開催する。（8回程度）</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>2,880千円</td> </tr> </table>									開催時期	平成27年7月予定	会場	とりぎん文化会館小ホール又はわらべ館	内容	全国の高校生が作成した唱歌ふるさと4番の全国大会を本県で開催し、ふるさとの楽曲の素晴らしさを再評価するとともに、高校生がそれぞれの「ふるさと」の良さを見つめ直す機会を提供する。	事業費	委託料 2,572千円	開催時期	平成27年7月予定	会場	とりぎん文化会館小ホール又はわらべ館	内容	添谷泰一監督(米子市出身)が制作中の唱歌「ふるさと」をモチーフにした映画の上映と監督・出演者によるトークショーを開催する。	事業費	500千円	開催時期	6月、9月	会場	東京の鳥取・岡山物産館「ももてなし館」	内容	鳥取県に日本の原風景が残っていることやとっとり暮らしの魅力を発信するトーク&ミニコンサートを開催する。（8回程度）	事業費	2,880千円
開催時期	平成27年7月予定																															
会場	とりぎん文化会館小ホール又はわらべ館																															
内容	全国の高校生が作成した唱歌ふるさと4番の全国大会を本県で開催し、ふるさとの楽曲の素晴らしさを再評価するとともに、高校生がそれぞれの「ふるさと」の良さを見つめ直す機会を提供する。																															
事業費	委託料 2,572千円																															
開催時期	平成27年7月予定																															
会場	とりぎん文化会館小ホール又はわらべ館																															
内容	添谷泰一監督(米子市出身)が制作中の唱歌「ふるさと」をモチーフにした映画の上映と監督・出演者によるトークショーを開催する。																															
事業費	500千円																															
開催時期	6月、9月																															
会場	東京の鳥取・岡山物産館「ももてなし館」																															
内容	鳥取県に日本の原風景が残っていることやとっとり暮らしの魅力を発信するトーク&ミニコンサートを開催する。（8回程度）																															
事業費	2,880千円																															

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7843）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アーティストリゾートとっとり推進事業	74,500	73,030	1,470	34,500		(基金繰入金) 40,000		
トータルコスト	78,383千円（前年度76,900千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、実行委員会事務、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	アーティストと県民が芸術を介して活発に交流する「アーティストリゾート」の展開を促進							

事業内容の説明 【「鳥取力創造運動推進基金」充当事業】

1 「鳥取藝住祭2015」開催事業

(1) 事業の目的・概要

国内外アーティストによる県内での滞在制作・展示活動(※「AIR」)を促進し、地域とアーティストとの関わりを地域活性化につなげるため、「アーティストリゾートとっとり構想」を推進する。
 ※「AIR(アーティストインレジデンス)」とは、アーティストが自分の本拠地以外の場所に滞在し、地域の自然・歴史・文化との関わりの中で作品制作に取り組む活動。
 ※財源には、国助成制度を活用することとし、文化庁へ申請。

(2) 主な事業内容

ア シンボル事業 36,500千円

舞台系芸術や現代アート展示により非日常的空間を創出し、県民に最先端の芸術を鑑賞していただく機会を提供する。

区 分	内 容
補助対象者	鳥の劇場運営委員会、ホスピテイル・プロジェクト実行委員会、アーティストリゾートとっとり芸術祭実行委員会
補助事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 「鳥の演劇祭8」の開催（平成27年9月） （実施者：鳥の劇場運営委員会、会場：鳥取市鹿野町） <ul style="list-style-type: none"> ① 国内外の芸術家による作品の上演 ② 周辺文化事業（体験型講座、トークイベント、鹿野地区まち歩き） ● 現代アート展示及び音楽祭の開催（平成27年9月～10月） （実施者：ホスピテイル・プロジェクト実行委員会、会場：鳥取市） <ul style="list-style-type: none"> ① 国際的に評価の高い現代アート作家を招致し県内で滞在制作 ② 約1,000人の一般演奏者を集めた音楽祭を街中で開催 ● 鑑賞者・プロジェクトコーディネーター育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 有名アーティスト等による芸術に関する講演の開催 ② 作品鑑賞ツアーの実施
総事業費	42,850千円（概算） （財源内訳） 鳥取県 36,500千円 鳥取市 2,000千円、その他 4,350円

イ アートによる地域づくり 11,000千円

県内NPO法人等が、県外アーティストの滞在制作活動を受け入れる事業に対して支援を行い、アートによる地域活性化の取組の輪を広げる。

区 分	内 容
補助対象者	アーティストリゾートとっとり芸術祭実行委員会 〔構成団体〕 くらよしAIR実行委員会（倉吉市）、築き会（大山町）、米子建築塾（米子市）、浜村映画塾（鳥取市）、新規3団体（調整中）
補助事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の芸術家の招聘・滞在・創作・発表 ● 推進組織の育成、強化
補助率等	定額

ウ 実行委員会事務局運営費（人件費、広報費等） 21,500千円

2 アーティスト滞在促進事業

(1) 事業の目的・概要

鳥取県での作品制作を希望するアーティストの県内滞在・移住を促進するため、アーティストと滞在先との中間支援機能として、県内滞在に必要な情報提供と県内受入団体の紹介を行う窓口を整備するほか、滞在制作に必要な経費を支援する。

(2) 主な事業内容

ア とりAIRプラットフォーム事業 3,000千円(県費のみ)

事業主体	県(県内NPO等への委託)
整備目的	県外アーティストの県内滞在等交流・定住人口の拡大を促進するため、ポータルサイトを構築し、県内での滞在活动を支援するための情報を広く提供する。
機能	<ul style="list-style-type: none"> ○アーティストの滞在制作に適した物件情報(住居、アトリエ等)の収集・発信 ○アーティストの希望物件への現地案内 ○滞在先の地元関係者との調整、受入れを行うまちづくり団体等への紹介 ○県の滞在制作支援補助金の紹介

イ アーティスト滞在促進事業補助金 2,500千円(県費のみ)

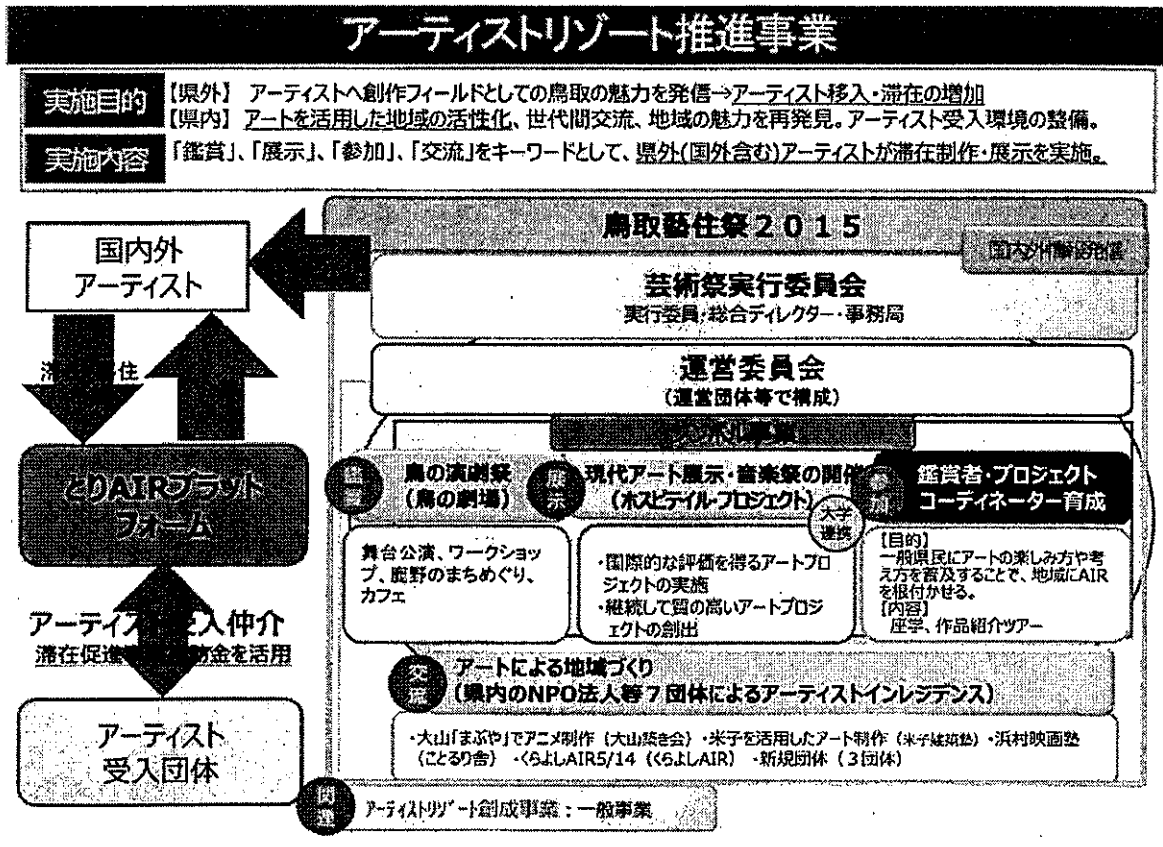
県外アーティストが地域と関わりながら行う滞在制作を促進するため、県内受入団体やアーティストに対して支援を行う。

内容	補助対象者	対象事業	補助率・額
アーティストの滞 在制作支援	文化・芸術による地域活性化に取り組む団体	県内のまちづくり団体等が県外アーティストを受け入れて行う地域活性化事業	1/2・ 上限500 千円

【これまでの取組状況、改善点】

- 「アーティストリゾート構想」の推進により、アートによる地域活性化(空家の利活用、移住定住者の出現、地域における交流の拡大等)が進んできた。
- また、平成26年度は、アーティストリゾート推進事業をより多くの方に知っていただくため「鳥取藝住祭2014」を開催し、一体感のあるイベントとして実施・発信していくことで、アーティストが活動しやすい環境(=アーティストリゾート)としての鳥取県の魅力を発信した。
- 平成27年度は、さらに県内参加団体の裾野の拡大、県外への情報発信を強化し、さらなるアーティストリゾートとっとり構想の推進を図る。

<事業の概要>



平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第13回とりアート開催事業	76,783	62,410	14,373			(基金繰入金) 76,783		
トータルコスト	77,560千円（前年度63,184千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付、事務局及び関係者との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							
事業内容の説明				【「鳥取力創造運動推進基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の文化芸術活動のすそ野の拡大、頂点の伸長、人材育成を図るため、「第13回とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）」を実施する鳥取県総合芸術文化祭実行委員会（事務局：（公財）鳥取県文化振興財団）に対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 期 間 通年</p> <p>(2) 場 所 とりぎん文化会館他県下全域</p> <p>(3) 主 催 者 鳥取県総合芸術文化祭実行委員会、鳥取県</p> <p>(4) 主な事業内容</p>								
区 分	内 容							
【各地区企画運営事業】 〔予算額 10,140千円〕	◇各地区ごとに事業テーマを定め、ステージイベントや展示、ワークショップなどを県民から企画公募し、市町村等との協働により様々な場所でにぎわいを演出しながら実施する。また、障がい者団体の参画を促進し、文化芸術による共生を図る。							
【メイン事業】 〔予算額 26,850千円〕	◇県内の様々な分野の文化活動主体の協働により、良質で創造的な舞台作品等を提供する。 ◇平成27年度は中部地区でオペラ「魔笛」を公演予定。							
【人材育成事業】 〔予算額 946千円〕	◇講習会、ワークショップ、個別指導等を実施して人材育成を行うとともに、その育成した人材に事業実施を委託する。 ◇各地区企画運営事業の充実と円滑な実施のため、各地区企画運営委員会にアートマネージャーを配置する。							
【広報費、運営事務費】 〔予算額 8,362千円〕	◇広報の実施（広報物作成、HP、各種PRイベント等） ◇実行委員会の運営に要する経費							
【事務局人件費】 〔予算額 30,485千円〕	◇事務局人件費 正職員5人、非常勤職員1人							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7234)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) キャンプ地誘致推進プロジェクト事業	20,872	0	20,872			(基金繰入金) 20,872		—
トータルコスト	30,190千円 (前年度0千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	キャンプ地誘致に係る各種事業							
工程表の政策目標(指標)	2020年東京オリンピック・パラリンピック、2021年関西ワールドマスターズゲームズの開催を契機としたキャンプ地誘致等							
事業内容の説明	【「鳥取力創造運動推進基金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	<p>2020年オリンピック・パラリンピック東京大会 (以下「オリ・パラ東京大会」という。)の成功に向けて応援するとともに、スポーツへの関心の高まり、交流人口の拡大、地域の活性化に資するため、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリ・パラ東京大会の事前キャンプ地誘致に向け、拠点となる競技施設の整備を図るとともに、国内外トップチームの合宿の実績づくり、オリ・パラ東京大会の事前キャンプの誘致活動を展開する。 							
2 主な事業内容	<p>(1) 国内外トップチーム合宿支援 (11,850千円) 国内外トップチームの合宿に係る経費に対して、実行委員会を通じてその一部を支援する。</p> <p style="padding-left: 40px;">(想定する競技) 陸上、卓球 等</p> <p>(2) オリパラ東京大会事前キャンプ誘致活動費 (9,022千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ア) 県内施設紹介パンフレット作成 (1,500千円) イ) 競技関係者等招へい (3,200千円) ウ) 県内スポーツ関係情報一元化専用サイト制作 (3,322千円) エ) パブリックビューイング等開催 (1,000千円) <p>(参考) JOC競技別強化拠点 (セーリング) 整備 (18,896千円) (別掲: JOC競技別強化拠点 (セーリング) 整備等事業)</p>							
3 これまでの取組状況、改善点	<p>競技関係者等を招へいし、競技場の視察及びキャンプ地誘致に係る意見交換を実施した。</p>							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7911)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新)とっとり生涯スポーツ創生事業	5,000	0	5,000				5,000											
トータルコスト	12,765千円 (前年度0千円) [正職員: 1.0人]																	
主な業務内容	生涯スポーツ振興のための各種事業																	
工程表の政策目標(指標)	スポーツを軸とした地域活性化																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>健康で活力に満ちた長寿社会の実現に向け、県民が生涯にわたって豊かに生きるための健康や体力の基礎を培い、心身の保持・増進を図るため、ライフステージに応じた運動・スポーツ活動を推進することが重要(生涯スポーツの振興)である。</p> <p>生涯スポーツ振興の気運づくり及び全国大会開催に伴う交流人口拡大等による地域活性化を目的として、関西ワールドマスタースゲームズの一部競技及びマスターズの全国大会の県内開催、本県発祥のグラウンド・ゴルフのブランド化を目指す取組を行う。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 関西ワールドマスタースゲームズの一部競技の県内開催に向けた取組 (※標準事務費対応)</p> <p>【県内開催に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内競技団体、市町村との連絡調整 ・関西ワールドマスタースゲームズ組織委員会との連絡調整 <p>(2) グラウンド・ゴルフのブランド化に向けた取組に対する支援 (5,000千円)</p> <p>(グラウンド・ゴルフのブランド化支援補助金(仮称)の概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>本県・市町村のブランド化を目的として、市町村や競技団体が行う次のような取組(2カ年) <ul style="list-style-type: none"> ・全国大会や世界大会の開催 ・競技の普及・強化 ・国内外への情報発信 </td> </tr> <tr> <td>事業主体</td> <td>県内市町村、競技団体</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2分の1</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>補助事業を実施するために県が必要と認める経費</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	補助対象事業	本県・市町村のブランド化を目的として、市町村や競技団体が行う次のような取組(2カ年) <ul style="list-style-type: none"> ・全国大会や世界大会の開催 ・競技の普及・強化 ・国内外への情報発信 	事業主体	県内市町村、競技団体	補助率	2分の1	補助対象経費	補助事業を実施するために県が必要と認める経費
区 分	内 容																	
補助対象事業	本県・市町村のブランド化を目的として、市町村や競技団体が行う次のような取組(2カ年) <ul style="list-style-type: none"> ・全国大会や世界大会の開催 ・競技の普及・強化 ・国内外への情報発信 																	
事業主体	県内市町村、競技団体																	
補助率	2分の1																	
補助対象経費	補助事業を実施するために県が必要と認める経費																	
<p>(3) マスタース全国大会の県内開催に向けた取組 (※標準事務費対応)</p> <p>【県内開催に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催可能な大会の調査・検討 ・県内競技団体、市町村との連絡調整 																		
<p>3 これまでの取組状況</p> <p>「関西ワールドマスタースゲームズ2021」開催に向け、「関西マスターススポーツフェスティバル」を鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭の一部種目で開催した。</p>																		

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線：7919)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)クライミング施設整備事業	37,887	0	37,887			(雑入) 20,000	17,887	
トータルコスト	39,440千円 (前年度0千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	制作委託契約、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	スポーツを軸とした地域活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山岳競技の競技力向上及び競技の普及を図るため、クライミング施設を整備する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	仕 様
リード壁	37,887	高さ18m、幅8m、1基

【スポーツ振興くじ助成制度】

項目	内容
交付対象者	地方公共団体等
補助対象経費	スポーツ競技施設の整備に要する経費
補助率	2/3
限度額	20,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

山岳は本県のお家芸であり、現在のクライミング競技が導入された第57回高知国体以降、継続的に入賞しており、本県の国体競技得点に大きく寄与している。

県は、2箇所のクライミング施設を整備しているが、更なる競技得点の獲得のため国体基準の高さ15m以上のリード壁の整備が求められている。

(参考：既存の県立クライミング施設)

- ・県民体育館リード壁 (高さ12m、幅3m)
- ・県立鳥取中央育英高等学校ボルダリング壁 (高さ7m、幅7m)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課(内線:7920)

5目 スポーツ振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
2020東京オリンピック・パラリンピック代表選手育成プロジェクト	27,819	8,187	19,632			基金繰入金 24,985 (雑入) 18	2,816							
トータルコスト	61,209千円(前年度12,830千円) [正職員:4.3人、非常勤職員:1.0人]													
主な業務内容	検討委員会の開催、委員との連絡調整、タレント発掘選考会の実施、育成プログラムの実施、講師との連絡調整													
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上													
事業内容の説明	【「鳥取力創造運動推進基金」、「こども未来基金」充当事業】													
1 事業の概要	2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、スポーツ気運の向上と本県から東京オリンピック・パラリンピックへ出場する選手の輩出を目指すため、優秀なジュニア選手の発掘・育成、子どもたちとトップ選手との交流機会の創出、国際大会等へ日本代表として参加する選手及び指導者の支援を行う。													
2 事業内容	(単位:千円)													
区分	予算額	事業内容												
1. チーム鳥取!発掘・育成事業	10,682	オリンピック選手になり得る可能性を秘めた子どもたちを発掘し、トップアスリートに必要なプログラムを実施し、戦略的にトップアスリートの育成を図る。 【対象者】小学5・6年生及び中学1年生 【対象競技】ボート、自転車、セーリング、カヌー、ライフル射撃、アーチェリー、ホッケー、レスリング(8競技) 【検討委員会】 検討委員数:11名 回数:4回程度/年 【2期生(1年目)】 県内全小中学校に募集 ↓ 選考(1次選考・2次選考) ↓ 「チーム鳥取」候補者の認定 【1期生(2年目)】 <table border="1" style="width:100%;"> <tr> <td>【共通プログラム】 ・体カトレーニング ・メンタルトレーニング ・スポーツ栄養指導</td> <td>【体験プログラム】 ・8競技の体験</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【保護者プログラム】</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【競技選択アドバイス】</td> </tr> </table> ↓ 各運動部、競技団体に強化						【共通プログラム】 ・体カトレーニング ・メンタルトレーニング ・スポーツ栄養指導	【体験プログラム】 ・8競技の体験	【保護者プログラム】		【競技選択アドバイス】		
【共通プログラム】 ・体カトレーニング ・メンタルトレーニング ・スポーツ栄養指導	【体験プログラム】 ・8競技の体験													
【保護者プログラム】														
【競技選択アドバイス】														

区 分	予算額	事 業 内 容
2. 夢！輝き情報発信事業	6,389	子どもたちとトップアスリート等とが触れあう機会を創出し、スポーツ機運の醸成を図る。 ○子どもたちとトップ選手の交流会等の開催支援事業を実施する競技団体へ助成 ・200千円×10団体 ○オリンピック出場経験のあるスポーツ指導員1名の確保
3. 世界で活躍する選手支援事業	10,748	国際大会等に日本代表として出場する選手及びコーチに対して遠征に必要な経費の一部を補助するとともに、海外から優秀な指導者を招聘して国際レベルで活躍する選手を支援する。 ○国際大会等に日本代表選手又はコーチとして参加する際の遠征費を補助 ・自己負担額の10/10 ○国際大会等に出場する機会の多い選手を指定し、競技活動を行う上で必要となる経費を補助 ・必要経費の10/10(上限500千円) ○海外の優秀指導者を招聘し、強化練習会等を実施する団体へ助成 ・10/10(旅費・報償費)
合 計 (1+2+3)	27,819	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・これまでの強化策は、国体成績向上に向けたものが中心であったため、国際レベルの競技力向上を目指す取組が不十分であり、選手や競技団体を強化支援する体制づくりが急務である。
- ・東京オリンピック・パラリンピック出場選手を本県からより多く輩出するためには、これまでの取組を生かしつつ、スポーツ機運の醸成を図るとともに、チーム鳥取！発掘・育成など新たな施策を戦略的に展開することが必要である。
- ・日本代表として国際大会へ出場する選手及びコーチを財政的に支援できるチームや競技団体は限られており、度重なる遠征に対する財政支援が必要である。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

スポーツ課 (内線: 7919)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ガイナレ鳥取と連携した地域づくり推進事業	5,753	6,053	△300			(基金繰入金) 5,753		

トータルコスト 10,412千円 (前年度10,696千円) [正職員: 0.56人]

主な業務内容 委託事務の実施

工程表の政策目標(指標) スポーツを軸とした地域活性化

事業内容の説明 【「鳥取力創造運動推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県がガイナレ鳥取との間で締結した包括連携協定に基づき、県民がガイナレ鳥取の選手とふれ合い、相互理解と親近感の醸成を進める場を設けることにより、ガイナレ鳥取を鳥取の誇りと感じてもらいつつ、充実した県民生活や地域の活性化を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予 算	内 容
鳥取方式の芝生化とスポーツを通じた地域づくり事業	5,753	<ul style="list-style-type: none"> 全ての地域住民の方を対象に、体を動かして楽しめるいろいろな遊び、スポーツを開催する。 事業と並行して鳥取方式の芝生化の魅力を感じてもらうことで、芝生化の理解促進を図る。 (東部地区、中部地区、西部地区でそれぞれ開催) ガイナレ鳥取が自治会、地域づくり団体、幼稚園等へ訪問し、協働して地域イベント等に取り組み、その上で地域の子どもたちと体を動かしながら触れ合う。 (年間30回程度実施を予定) <p>委託先: 株式会社SC鳥取</p>

3 これまでの取組状況、改善点

事業内容	H24年度	H25年度	H26年度 (見込)
サッカー教室またはスポーツ教室の企画・運営及び鳥取方式の芝生化のPR	19回	34回	11回
地域住民とふれあう取組への選手の派遣	30回	30回	31回

平成27年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和对策課 (内線: 7110)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権啓発教育事業	30,547	34,459	△3,912	21,582			8,965	
トータルコスト	58,502千円 (前年度63,868千円) [正職員: 3.6人]							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発事業等の企画、関係機関等調整・協働、事業実施 ・公募事業の周知、審査、協働実施、委託金等支払い 							
工程表の政策目標 (指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の人権に関する自発的な取組みを推進、啓発機会を広く県民に提供 ・県民の人権問題に関する理解と認識の向上 ・職員の人権意識の向上 							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

人権が尊重される社会づくりを推進するため、各種啓発事業を実施し、市町村や県民等が行う人権意識の高揚を図る取組みを支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業区分	予算額	事業内容
人権啓発広報事業	6,040	テレビスポット、ラジオ番組、情報誌等により、県民の人権問題に関する理解と認識を高める。
人権問題研修推進事業	5,097	県内企業の代表者や市町村の首長等を対象にした企業・市町村トップ人権セミナーや、県職員を対象にした人権研修を実施する。
市町村・人権関係団体等支援事業	13,063	①人権啓発活動市町村等再委託費 12,943千円 ②鳥取県人権擁護委員連合会補助金 120千円
県民等との協働による人権啓発事業	3,348	①県民企画による人権啓発活動 県民が企画する効果的な人権啓発事業を公募、実施を委託し、県民の自発的な人権尊重の取組を促進する。 ②ガイナレ鳥取と連携した人権啓発事業 ガイナレの試合に「人権啓発強調デー」を設け、試合開始前・ハーフタイム中の人権PR活動や啓発物品の配布を行う。 ③障がい者スポーツ (車いすバスケット) 体験教室【新規】 障がい者スポーツ団体と連携して、学生を対象にした体験教室を年約6回実施し、障がいはじめ様々な人権意識の向上を図る。 ④学生企画による人権啓発事業 県内大学のサークル等の団体を対象に、若者向けの人権啓発事業を公募、実施を委託し、若者の人権意識の向上を図る。
楽しく身につけよう人権感覚事業	1,277	映画のユニバーサル上映 (音声ガイド・日本語字幕付) など、親しみやすい方法により県民の人権問題の理解を促進する。
とっとりふれあい人権マンガ大賞	1,722	人権について、県民、特に若者に関心をもってもらうため、人権に関するマンガを公募し、優秀作品を表彰するとともに啓発パネル等に活用する。((公社)鳥取県人権文化センターに委託して実施)
合計	30,547	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 各事業で、利用者へのアンケートなどによりニーズを踏まえて、テーマや内容の選定を行っている。
- (2) スポーツを活用した人権啓発活動として、ガイナレ鳥取と連携したブラインドサッカー体験スクールを平成23年度から実施。(スポーツ体験教室は、平成27年度から車いすバスケットに変更して、実施回数を増やす。)
- (3) 人権マンガ大賞は、平成26年度に8年ぶりに実施したところ、県内外から多数 (計44点) の応募があった。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

スポーツ課 (内線: 7675)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者スポーツ競技力向上事業	25,096	16,755	8,341				25,096	
トータルコスト	26,649千円 (前年度18,303千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	委託契約業務等							
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

2020年東京パラリンピック開催決定を契機に障がい者スポーツへの関心がさらに高まっている。本県出身の選手が全国障害者スポーツ大会や東京パラリンピック等で活躍できるよう、よりレベルの高い選手や指導者の育成を行い、競技力の向上を図る。

【委託先】鳥取県障がい者スポーツ協会

2 主な事業内容

(1) 国内大会や国際大会で活躍する選手の育成

(単位: 千円)

区 分	内 容	予算額
個人競技の競技力向上	強化選手を指定し、合宿や県外・海外遠征の実施や強化トレーニングを実施する。 (選手には、県体育協会加盟の競技団体にも所属する指導者をコーチとして配置する。)	9,329
団体競技の競技力向上	団体競技チームの強化のため、練習会や合宿を実施する。 (知的障がい者のソフトボールとバスケットボールは、特別支援学校生徒も交えた合同練習会を開催する。)	3,186
(新) 医科学サポートの実施	競技力の底上げを図るため、適切な動作指導や、栄養指導、アンチドーピング講習会等を実施する。	546
県立特別支援学校運動部の強化 (県教委から移管)	ジュニア選手の発掘、育成、強化のため県立特別支援学校運動部を強化指定し、活動を支援する。	2,210

(2) 競技活動を支える体制の整備

(単位: 千円)

区 分	内 容	予算額
指導者の指導力向上	県外へ指導者を派遣し優れた指導方法を身につけてもらうなど、県内指導者の指導力向上及び指導体制の充実を図る。	667
実施体制の整備	競技力向上策を県障がい者スポーツ協会において実施していくため、協会に専任のスポーツ指導員を配置し、体制整備を図る。	8,443

(3) 東京パラリンピックに向けたトレーニングセンター誘致

(単位: 千円)

区 分	内 容	予算額
競技別強化拠点の誘致活動	東京パラリンピックの開催に向けて、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点を本県へ誘致するための活動を行う。	715

平成27年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費 障がい福祉課（内線：7675）→事業実施：文化観光スポーツ局スポーツ課

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者スポーツ振興事業	36,741	20,754	15,987	1,138			35,603	
トータルコスト	36,741千円（前年度 20,754千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	委託契約業務、委託事業所との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

障がいの有無に関わらず積極的にスポーツに参加できる環境づくりのため、各種スポーツ大会の開催を通じて障がい者スポーツの振興を図る。

また、障がい者スポーツの充実が求められる中、鳥取県障がい者スポーツ協会がその役割を担えるよう、職員体制及び人件費の見直しを行い、運営体制の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	予算額	内容
障がい者スポーツ大会開催支援事業	2,276	鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会の開催に要する経費を助成する。 〔補助先：鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会実行委員会〕
鳥取県障がい者スポーツ協会運営事業	29,604	鳥取県障がい者スポーツ協会の運営・事業実施のため、協会運営に係る経費（人件費、事務費）を助成する。 ※前年度からの変更点： 体制整備のための人員増（3名）及び給与体系の見直し（増額）を行う。 〔補助先：鳥取県障がい者スポーツ協会〕
スペシャルオリンピックス日本鳥取運営事業	4,667	知的障がい者スポーツ振興を図るための組織体制が強化されるよう事務局機能の支援を行うため、鳥取県障がい者スポーツ協会に継続してスポーツ指導員1名を配置する。 〔補助先：鳥取県障がい者スポーツ協会〕
江原道との障がい者スポーツ交流事業	194	江原道とスポーツ交流することにより、相互理解と有効を深め、本県の障がい者スポーツの一層の発展を図る。 〔補助先：鳥取県障がい者スポーツ協会〕
合計	36,741	

3 これまでの取組状況

各種スポーツ大会開催への支援及び鳥取県障がい者スポーツ協会の運営体制の充実を図るための支援を継続的に行い、障がい者がスポーツに取り組む環境づくりを行ってきた。

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者スポーツ振興事業	3,741	4,041	△300	1,870			1,871	
トータルコスト	5,294千円（前年度 5,589千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託契約業務、委託事業所との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

障がいの有無に関わらず積極的にスポーツに参加できる環境づくりのため、各種スポーツ大会の開催を通じて障がい者スポーツの振興を図る。

また、障がい者スポーツの充実が求められる中、鳥取県障がい者スポーツ協会がその役割を担えるよう運営体制の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	予算額	内容
障がい者スポーツ大会開催支援事業	3,741	各種スポーツ大会の開催に要する経費を助成する。 ①鳥取県身体障がい者体育大会 841千円 [補助先：鳥取県身体障害者福祉協会] ②鳥取県手をつなぐスポーツ祭り 2,400千円 [補助先：鳥取県手をつなぐ育成会] ③全日本challengedアクアスロン皆生大会 500千円 [補助先：全日本challengedアクアスロン皆生大会実行委員会]

3 これまでの取組状況

各種スポーツ大会開催への支援及び鳥取県障がい者スポーツ協会の運営体制の充実を図るための支援を継続的に行い、障がい者がスポーツに取り組む環境づくりを行ってきた。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (儲収)	一般財源	
近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催事業	40,469	4,663	35,806			10	40,459	
トータルコスト	63,764千円 (前年度 27,880千円) [正職員: 3.0人、非常勤: 1.0人]							
主な業務内容	実行委員会開催、大会運営、広報活動							
工程表の政策目標(指標)	文化・芸術活動の一層の振興							

事業内容の説明

1 事業の概要

11月に開催される「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」に向け、実行委員会や生徒実行委員会を開き、各部門の委員会等で準備を進め、大会を開催・成功させる。

【近畿高等学校総合文化祭鳥取大会概要(予定)】

開催日: 平成27年11月14日(土)～22日(日)

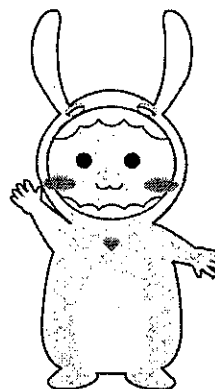
開催部門: 総合開閉会行事、合唱・器楽、吹奏楽、日本音楽、マーチングバンド・バトントワリング、演劇、郷土芸能・吟詠剣詩舞、美術・工芸、書道、写真、放送、囲碁、将棋、新聞、小倉百人一首かるた、まんが(鳥取県独自開催部門)

大会規模: 参加総数 15,000人程度(観客等を含む)

2 事業内容

鳥取大会に向けてのスケジュール
〈平成27年度〉

- ・生徒実行委員会による準備
- ・各府県代表者会議の開催
- ・ホームページ更新
- ・近畿プレ大会の開催
- ・全国高総文祭滋賀大会視察
- ・鳥取大会総合開会行事リハーサル
- ・近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催
- ・開催結果とりまとめ・決算



第35回近畿高等学校総合文化祭鳥取大会
マスコット・キャラクター「ウサメ」

(単位: 千円)

項目	予算額	内 容
実行委員会補助金	38,000	開閉会行事・各部門大会の開催 実行委員会・実行運営委員会・生徒実行委員会の開催 各部門打合せ 総合プログラム作成 ホームページ更新 PRグッズ作成 ポスター・チラシ作成 等
非常勤職員	2,469	一般事務(1名)
計	40,469	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線：7522)

2 目 学校体育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
平成28年度全国高等学校総合体育大会開催準備・特別強化事業	21,169	10,422	10,747			(基金繰入金) 4,733	16,436	
トータルコスト	27,381千円 (前年度16,613千円) [正職員：0.8人]							
主な業務内容	鳥取県実行委員会設置、開催準備、各関係団体との調整、補助金の執行							
工程表の政策目標(指標)	健やかな心と体づくりの推進、トップアスリートの育成							

事業内容の説明

【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】

事業の概要

平成28年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けて、本県で実施する4競技(相撲、ホッケー、自転車(トラック)、弓道)の実行委員会を設置し、開催準備及び運営を行う。
また、本県開催4競技について、開催年度での『日本一』を目標に年次的に競技力向上を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	事業内容
鳥取県実行委員会負担金	8,557	実行委員会を設置し、開催準備及び運営を行う。
会場地実行委員会負担金	5,228	4競技に係る会場地実行委員会への負担金
競技用具の整備	2,651	開催に向けて必要な競技用具を整備する。
選手強化費	4,733	平成26年度高校入学生が、平成28年度インターハイの3年生となることから、平成26年度からの3ヵ年計画(平成27年度を重点年度とする。)で、対象となる競技に対して県外強化合宿等に要する経費を支援する。 対象競技：相撲、ホッケー、自転車、弓道 対象人数：91名(4競技計) 事業主体：高等学校体育連盟専門部
合 計	21,169	

3 これまでの取組状況・改善点

- ・平成26年度に鳥取県準備委員会を設立し、大会の開催準備を進めてきた。
- ・平成27年度から、鳥取県実行委員会及び開催市町において会場地実行委員会を設立し、平成28年度の開催に向け、引き続き開催準備を進めていく。
- ・各競技ごとに県外への遠征や1年生大会を開催するなど、平成28年度全国高等学校総合体育大会で優秀な成績を収めるための技術力の向上と経験を積む育成を行っている。
- ・平成28年度の大会に向け、選手強化と試合経験の向上の取組を引き続き行う。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線: 7879)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域エネルギー資源活用支援事業	72,290	23,834	48,456	20,000			52,290	
トータルコスト	80,055千円 (前年度 33,121千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	制度設計・周知説明、申請書の審査・補助金の支払い、業務委託契約・管理							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

再生可能エネルギーの導入を加速するため、電気利用に比べて取り組みが遅れている熱利用(木質バイオマス、地中熱、温泉熱等)を促進する。

2 主な業務内容

事業名	内 容	金額(千円)
木質バイオマス熱利用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 内 容: 木質バイオマスへの燃料転換・熱利用を図るため、木質バイオマス熱利用施設(ボイラー等)の導入に対して支援する。 実施主体: 企業等(事業用に限る) 補助率等: 100千円/kW(上限 50,000千円) 財 源: 県費 	50,000
地中熱利用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 内 容: 大山駐車場における地中熱を利用した融雪システム導入に係る基本設計・事業可能性調査(委託)を行う。 実施主体: 県 財 源: 国 10,000千円(環境省補助 10/10※) 県 2,000千円 <p>※地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業</p>	12,000
温泉熱利用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 内 容: 温泉熱の多段階利用の可能性がある地域において、源泉の湧出量、熱量、成分等をモニタリング調査し(委託)、事業可能性調査等の基礎データとする。 実施主体: 県 財 源: 国 10,000千円(環境省補助 10/10※) <p>※地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業</p>	10,000
標準事務費		290
合計		72,290

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 木質バイオマス

平成26年度に木質バイオマス熱利用アドバイザー派遣事業により、木質バイオマスへの燃料転換を図るため、既存の石油系ボイラー等施設のエネルギー診断とバイオマスボイラーの導入助言や事業可能性調査を希望する事業所に専門家を派遣した。

(2) 地中熱

平成25年度(平成24年度2月補正予算)に、県立農業大学校に農業用の地中熱ヒートポンプを設置し実証しており、今後、広範な分野での普及を図るため、利用者が多い施設での導入とPRが必要である。

(3) 温泉熱

平成26年度は、皆生温泉における温泉熱利用の事業可能性調査を実施しているほか、東郷温泉における温泉熱発電施設導入に対して支援した。発電が可能な東郷温泉や皆生温泉以外では、熱利用が有効であることから、熱利用の可能性について基礎調査が必要である。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課(内線:7895)

4目 環境保全費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	8,418	2,262	6,156				8,418	
トータルコスト	18,513千円(前年度10,001千円)[正職員:1.3人]							
主な業務内容	講演会等開催、大学院寄附講座開設、環境調査							
工程表の政策目標(指標)	エネルギー資源多様化促進の取組							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県沖において表層型メタンハイドレートの資源調査が進むなか、地元での海洋資源や海洋利用に対する理解を図り、将来の開発による利益が地元還元する仕組みを構築するために、調査や開発を担う人材の育成、普及啓発や漁業従事者との調整、環境アセスメントに資するデータの整理など先進的に取り組む。

2 業務内容

事業名	内 容	金額(千円)
フォーラム開催	有識者の基調講演とパネルディスカッションにより、メタンハイドレートと県の将来像や地域への波及効果について意見を交わすことで、地元の気運を高め、本県の先進的な取組を全国へ情報発信する。	1,046
普及啓発事業	◆学生・一般向け普及啓発 地元大学の学生に向けた、メタンハイドレート資源やエネルギー等を解説する講座の開催 ◆将来の人材育成に繋げる普及啓発 中高生向けの実験教室の開催 ◆地元の理解促進を図る普及啓発 地元漁業者等への海洋利用理解を図るための勉強会の開催	669
技術開発促進・人材育成事業	◆人材育成寄附講座準備 メタンハイドレート関連技術者を育成するための寄附講座を平成28年度鳥取大学大学院に開設することに向けて、準備を行う。 ○研究・施設整備などの準備費【750千円】 ○寄附講座開設【4,950千円:債務負担設定済み】 人件費と開設に必要最低限の費用について県が負担する。	5,700
基礎調査促進事業	◆環境影響評価の基礎的調査の実施 水産試験場が行っている定点観測の活用と、有用と考えられる観測点の追加観測による海洋環境情報の収集・分析・評価検討を行う。	820
海洋エネルギー資源開発促進	メタンハイドレート等の海洋エネルギー資源を日本海沿岸の10府県が連携して調査等を行う「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」の負担金	100
標準事務費		83
合計		8,418

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 普及啓発事業

平成26年度は一般や大学生、中高校生に向けた普及啓発でメタンハイドレート等海洋資源に対する気運を高められた。今後はより対象を絞った啓発活動に取組み、地元の理解促進を図るとともに、フォーラム開催で先進的な取組を全国へ情報発信したい。

(2) 技術開発促進・人材育成事業

平成28年度開設予定の寄附講座のカリキュラムについて検討した。その成果を踏まえて実際の講座の準備や学生の募集を行う。

(3) 基礎調査促進事業

現在水産試験場が行っている海洋環境の観測が、将来の環境影響評価に資するか検討した。今後、有用と考えられる観測点で定点観測を実施し、情報収集と分析をもとに、より深い検討を行う。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線: 7875)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代自動車普及促進事業	〔債務負担行為〕 39,415 19,840	37,978	〔債務負担行為〕 39,415 △18,138				〔債務負担行為〕 39,415 19,840	
トータルコスト	26,829千円 (前年度52,682千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	イベント調整・運営業務、委託先への発注業務、契約業務など							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>EV・PHV(電気自動車・プラグインハイブリッド自動車)の普及に向けて、平成25年に「鳥取県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を策定し、主要観光施設等への整備を促進する。平成26年度内に、「第2期鳥取県EV・PHVタウン構想」を策定予定であり、次世代型エコツーリズムの創造とライフスタイルの転換を目指して、ドライブ観光誘客にも資するエコドライブツアープロジェクトや次世代自動車を公用車として率先導入する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) EVエコドライブツアープロジェクト (5,727千円) <蒜山大山EV・PHVエコドライブ・グランプリ> 蒜山大山を舞台に周回コースを参加者が電費競争をしながら観光地をめぐり、両県の充電インフラ環境のPRとドライブ観光誘客を促進する。 【実施主体】鳥取・岡山EV・PHV普及連携プロジェクト実行委員会 【参加者】県内外のEV・PHVユーザー20組及び初心者20組 <女子旅モニターツアープロジェクト> JKB(女子カート部)が関西から本県の観光地を巡るEVドライブモニターツアーの模様を関西地域の自動車学校で配信し、充電インフラの充実のPRとともに、ドライブ観光誘客にもつなげる。 【ツアールート】関西から ①山陰海岸ジオパーク ②梨の花温泉郷 ③大山周遊 の3ルート</p> <p>(2) 充電ステーション情報発信事業 (2,872千円) 充電ステーションの位置やEV・PHVの充電方法等の情報に観光地情報を加えて、スマートフォンで閲覧できる多言語対応のシステムを開発する。</p> <p>(3) ドライビングスクールイベント開催事業 (1,925千円) 県内の自動車学校でEV・PHV試乗会と本県の充電インフラ環境や観光スポットをPRする。</p> <p>(4) EV・PHV公用車の率先導入 (8,236千円) EV・PHVの県民周知を図るため災害対応可能なPHVやEV、超小型モビリティを公用車として率先導入する。 【配備数】PHV2台、EV3台、超小型モビリティ5台</p> <p>(5) 標準事務費 (1,080千円)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) EV・PHVフェスティバルin鳥取 平成26年10月11日(土)、12日(日)にシンポジウムとコンセプトカー等の展示や試乗会等を開催した。 【来場者数】約3,000名 【試乗組数】121組 【会場】とりぎん文化会館</p> <p>(2) 中国横断EVエコドライブ・グランプリ 鳥取・岡山両県の連携による第1回目の電費競争等のイベントを平成26年10月12日(日)に開催した。 【参加組数】40組(参加者数:約100名) 【コース】①鳥取県庁発→倉敷アイビースクエア着 ②倉敷アイビースクエア発→鳥取県庁着</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線: 7895)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エネルギーシフト加速化事業	120,720	110,255	10,465				120,720	

トータルコスト 126,156千円 (前年度 124,185千円) [正職員: 0.7人]

主な業務内容 制度設計、周知説明、申請書の審査、補助金の支払い

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要
再生可能エネルギーの導入促進を図るため、発電事業者による再生可能エネルギーの導入を支援する。

2 主な業務内容

(単位: 千円)

事業名	内 容	金額
再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援補助	<ul style="list-style-type: none"> 実施主体: 再生可能エネルギー(風力・小水力・地熱・バイオマス等)利用の新たな発電、既設発電所の出力アップや熱利用を計画する事業者 支援対象: 事業可能性調査に係る費用 補助額: 1箇所の調査費の1/3(上限3,000千円) 期 間: 事業着手の翌年度末まで 	4,000
再生可能エネルギー発電事業支援補助	<ul style="list-style-type: none"> 実施主体: 発電事業者 支援対象: 1kmを超える系統連系用電源線整備に係る費用 対象規模: 発電設備の新設及び出力アップが要件 ※太陽光発電は出力0.1MW以上5MW以下 補助額: 5,000千円/km、補助対象上限20km 期 間: 事業着手の翌々年度末まで 	116,600
〔限度額〕補助額合計1億円【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> 実施主体: 発電事業者 支援対象: ①バンク逆潮流の対策工事に係る費用 ②新系統安定化装置設置、変電所改修工事に係る費用 対象規模: 発電設備の新設及び出力アップが要件 ※太陽光発電は出力0.1MW以上5MW以下 補助額: ①1,200円/kW、②対象工事費の1/3 期 間: 事業着手の翌々年度末まで 	
利子相当額補助	<ul style="list-style-type: none"> 実施主体: 発電事業者 支援対象: 県内金融機関から借り入れた資金の工事着手から発電開始までに支払った利子 対象規模: 発電設備の新設及び出力アップが要件 ※太陽光発電は出力0.1MW以上5MW以下 補助額: 県内事業者は全額、県外事業者は1/2 期 間: 事業着手の翌々年度末まで 	
標準事務費		120
合計		120,720

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成26年度末再生可能エネルギー設備導入見込量は累計794,725kWである。(とっとり環境イニシアティブプランの目標値(平成26年度末)759,050kWの105%)
- 既に設置条件のよい適地への導入が進み、接続条件等が悪くなることから、系統安定化対策(変電所改修等)用の負担金に対する補助制度を新設し、発電事業者の立地を促進する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線: 7875)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
鳥取県バイシクルタウン構想実現化プロジェクト	14,344	18,457	△4,113			2,000	12,344	
トータルコスト	30,651千円 (前年度 33,935千円) [正職員: 2.1人]							
主な業務内容	レースイベント、自転車教室実施など							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 「鳥取県バイシクルタウン構想」(H25.6策定)に基づき、モーダルシフト(人の移動手段を環境配慮型へ転換すること)の促進と自転車の利活用の推進を図るため、自転車通勤チャレンジのほか、効果的に自転車好きを増やす自転車総合イベント「温泉ライダー」を開催する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 自転車通勤チャレンジ (1,175千円) 県民及び事業所参加による自転車通勤チャレンジを実施し、優秀な参加者や事業所を表彰するなど、自転車利用を促進する。</p> <p>(2) 温泉ライダー in 三朝温泉 (10,733千円) 自転車好きを増やすことを目的として、大人から子どもまで楽しくレース参加や観戦ができる体感型の自転車の全国イベント「温泉ライダー」を開催し、県民の自転車利用機運の醸成と観光誘客を促進する。 【大人向けイベント】 ①エンデューロ(公道封鎖型耐久レース) ②トークイベント ③ご当地グルメブース など 【実施主体】温泉ライダーin三朝温泉実行委員会 (構成団体) 一般社団法人ウィズスポ、鳥取県、三朝町、 鳥取県自転車軽自動車商協同組合、三朝温泉旅館協同組合、 三朝温泉観光協会、三朝町商工会 など 【負担金額】6,854千円 【キッズイベント】 ①ブラッキー自転車教室 ②キッズミニレース など 【開催費用】3,879千円(うち2,000千円は環境保全促進助成事業助成金を活用)</p> <p>(3) (新) 散走体験会 (416千円) シマノと連携し、ジオパークエリアにおいて散走体験会を行う。</p> <p>(4) (新) 自転車利用促進セミナー (540千円) 自転車利用促進に向けた施策を検討するため、自転車有識者を招聘し、海外の先進事例や国内の現状等について、行政関係者や県内自転車関係団体と議論する。</p> <p>(5) 標準事務費 (1,480千円)</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点 平成26年度に自転車総合イベント「温泉ライダー」を誘致し、三朝温泉開湯850年や三徳山の国立公園編入等のイベントとも連携し、県民の自転車利用機運の盛り上げと観光誘客を促進した。(参加者数: 491名、来場者数: 3,060名) また、自転車通勤チャレンジでは、市町村と連携するとともに表彰制度を新設し、参加者の増加を図った。(H25:約100名、H26:約220名)</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

水・大気環境課 (内線: 7197)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
湖山池の水質浄化対策推進事業	33,970	16,290	17,680	7,700		2,401	23,869	
トータルコスト	47,947千円 (前年度 30,220千円) [正職員: 1.8人]							
主な業務内容	環境調査、実証試験、普及啓発 (イベント開催) 等の各種業務							
工程表の政策目標 (指標)	湖山池の水質改善を進めるなど、保全・再生を図り、その利活用を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民の貴重な資源である湖山池の豊かな自然や恵みを次世代へ受け継ぐため、「水質浄化」、「自然再生」、「ワイズユース (賢明利用)」を目的として、湖山池将来ビジョン推進計画に基づき各種施策を実施する。

2 主な事業内容

	事業内容	予算額	内容
浄化対策ほか	新 湖内直接浄化の実証試験 (流動促進装置)	14,904	水質浄化 (主に貧酸素化対策) のため、池の最深部に流動促進装置を試験的に導入する。(導入後は、水質モニタリングによって浄化効果を検証する)
	淡水ビオトープ造成・ため池保全	1,020	特定希少野生動物のカラスガイが生息するため池の保全、淡水生物保全のためビオトープ造成を検討する。
	湖山池サロン (周辺住民との意見交換・座談会)	60	地域住民へ情報を広く公開し、意見交換する座談会を開催し、将来ビジョン並びに水質管理計画の推進を図る。
	面源系負荷浄化施設/ウェットランドの実証試験	522	休耕田を利用した水質浄化施設の実証試験を行う。
	環境教育・イベント事業の委託	378	湖山池情報プラザにおいて環境教育プログラムを実施する。
モニタリング	新 水質悪化の原因究明調査 (底質調査)	1,624	湖内の底質状況 (ヘドロ) を全域調査する。
	拡 湖山池水質テレメータシステムの拡充 (1地点追加) と維持管理	9,977	塩分と溶存酸素等の管理を適正に行うため、池内等の水質をリアルタイムで観測する。(一部地点は鉛直方向も観測可能)
	環境モニタリング委員会開催、生態系等の各種モニタリングの実施	4,442	生態系等の専門家で構成される委員会の開催、水生植物、鳥類、トンボ類の継続モニタリングを実施する
	その他	1,048	事務費
	合計 (千円)	33,970	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成24年に鳥取市と共同策定した湖山池将来ビジョンに基づき汽水化の取組を進める中で、適正な塩分管理手法の確立、汚濁原因の調査、各種水質浄化対策の推進を継続している。また、将来ビジョン推進計画の取組を進捗するため地域住民への情報提供に努めている。しかしながら、水質 (COD等) は環境基準やビジョン推進計画の水質目標値にも達成していない。
- 汽水化に伴う環境変動の追跡のため、水質や動植物の生態系等モニタリングを継続し、環境モニタリング委員会において、モニタリング結果の評価・分析を行い、淡水性生物の保全策を講じている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

水・大気環境課 (内線: 7197)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中海の水質浄化及びラムサール条約登録10周年記念普及・啓発事業	28,258	23,355	4,903				28,258	
トータルコスト	43,788千円 (前年度 38,833千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	環境調査、実証試験、普及啓発(イベント開催)等の各種業務							
工程表の政策目標(指標)	中海の水質改善を進め、保全・再生を図る。また、平成27年度はラムサール条約登録から10年となるため、賢明利用の推進と普及啓発に取り組む。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民の貴重な資源である中海の豊かな自然や恵みを次世代へ受け継いでいくため、「水質浄化」「自然再生」「ワイズユース(賢明利用)」の各種施策を実施する。
ラムサール条約登録10周年記念事業を行い、さらにワイズユース等の取組みが推進されるよう取り組む。

2 主な事業内容

(1) 保全・再生施策(島根県連携事業)

事業内容	予算額(千円)	内容
○ 中海環境モニタリングWG	1,000	国土交通省、鳥取県、島根県でワーキングを設置。環境モニタリングの手法やデータの評価・分析を行う。また、有識者から意見聴取を行い、汚濁原因の解明に取り組む。
底質・窪地調査結果の評価分析業務	2,000	H24から実施した底質・窪地調査の結果について、さらなる評価・分析し、汚濁原因の解明を行い、効果的な対策につなげる。
中海の海藻刈りによる栄養塩循環システム構築事業支援補助金等	4,120	中海の未利用資源(海藻)を活用した新たな資源循環システムについて、民間事業者の取組みを支援する。
計	7,120	

(2) 保全・再生施策

事業内容	予算額(千円)	内容
○ 米子湾流動促進実証試験	13,000	水質改善の必要性が高い米子湾において、流動促進装置を導入し、水質浄化効果等の検証を行う。(民間企業と共同研究)
中海流入河川調査	2,318	中海に流入する汚濁負荷量を把握するため、加茂川等の水質調査を実施する。(そのほかは、国土交通省出雲河川事務所、島根県、米子市、境港市、松江市、安来市で実施予定)
湖沼環境モニター等	320	県民モニターが五感(見る・聞く・触れる・臭う・味わう)により湖沼の環境を採点・評価する調査を行う。
計	15,638	

(3) ラムサール普及に係る普及啓発事業(島根県連携事業)

事業内容	予算額(千円)	内容
○ ラムサール条約登録10周年事業	5,500	中海・宍道湖周辺の住民、地域活動団体等を対象として、シンポジウム、フェア(展示、体験イベント等)及び両湖で活動することも達と国内外のこども達との交流を実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・中海は平成元年度から水質保全計画を策定し、水質改善や自然再生の各種施策を実施して、汚濁負荷量は着実に減少した。水質は、長期的にはCODは横ばい、窒素、りんは改善傾向にあるが、近年は横ばいで推移しており、依然として環境基準を達成していない。
- ・湖内負荷の削減対策や汚濁原因の解明により、効果的な対策を講じる必要がある。
- ・環境モニタリングや栄養塩循環システム推進に取り組んできたが、一層、関係機関との連携強化に努め、水質浄化施策の総合的・計画的な推進を図る。
- ・ラムサール条約に係る普及啓発については、島根県と連携し、継続して積極的に取り組んでいる。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課 (内線: 7562)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
Let's 4R実践 拡大事業	43,336	52,927	△9,591				43,336	
トータルコスト	53,431千円 (前年度 62,988千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	補助金事務、市町村・団体・事業者等との連絡調整、会議開催、推進方策検討							
工程表の政策目標(指標)	一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)の減量(H26目標値: 880g)・リサイクル率のアップ(H26目標値: 30%)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

循環型社会の形成を目指したごみの減量リサイクルを一層加速させていくため、市町村・民間団体・事業者等の幅広い取組支援や連携強化により4R実践活動を推進する。

2 主な事業内容

(1) 4R実践活動の拡大(6,840千円)

ア 食品ロス削減に向けた取組展開【拡充】

民間団体や飲食店等の協力店と連携した食べきり運動の推進、可燃ごみに含まれる食べ残し等の組成調査等を実施し、家庭や事業所の食品ロス削減に向けて、全県的な取組を展開する。

イ 簡易包装推進運動の展開

スーパー、コンビニ等の協力店で、マイバッグ持参、詰替え商品等の簡易包装などを推進する「環境にやさしい買い物キャンペーン」を実施する。

ウ リユース実践の展開【新設】

持続可能なリユースシステムの構築に向けたモデル事業を実施し、定着方策の検討を行う。

エ 民間団体等の実践活動推進【拡充】

・民間団体を取り組む4R実践活動について、食品ロス削減につながるエコクッキングや食べきり、容器包装ごみの削減につながる過剰包装辞退等の環境にやさしい買い物などの取組を実践内容に追加し、普及啓発を行う。(補助率: 1/2、限度額: 500千円)

・新たに減量、コスト削減等の効果を調査・推計して見える化を図る。(民間団体への委託実施)

・鳥取環境大学と連携し「とっとり流生ごみコンポスト」の推進を図る。

(2) 市町村等の取組支援(36,400千円)

地域の実情に応じた減量リサイクルを加速化するため、生ごみの減量化、リユース食器の利用普及、小型家電・焼却灰等のリサイクルなど、4Rの推進に取り組む市町村等を幅広く支援する。

名 称	4R推進交付金
対 象 者	・市町村等(広域連合、一部事務組合を含む)
対象事業	・4R社会の実現に向けて取組む事業であって、新たに実施又は取組を拡大するもの ※平成27年度から、リフューズ・リデュース・リサイクル(3R)を広げていくため、リサイクルの取組を実施する場合は、リサイクル以外の減量化の取組とセットで実施することを義務付ける。
対象経費	・新たな分別等に関する住民意識調査、収集運搬経費 ・リサイクル技術等の検討調査経費、施設及び設備導入経費 等
補助率等	・ソフト事業1/2、ハード事業1/3 限度額: 20,000千円。但し、ソフト事業は5,000千円(広域連合等は10,000千円)

(3) ごみ減量リサイクル拡大会議を通じた連携強化(96千円)

実践団体、事業者、行政等が一堂に会し、食品ロス削減、簡易包装・リユース推進に向けた展開やとっとり流コンポストの普及等について意見交換を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

・民間団体、大学と連携した4R実践活動の拡大や市町村等によるリサイクルシステムの構築等によりリサイクルは進展してきた。

・今後は、リサイクル推進に加え、リフューズ・リデュース・リユースの取組を強化する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課(内線:7200)

4目 環境保全費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっどりの豊かな自然と山の魅力発信事業	26,798	2,468	24,330				26,798	
トータルコスト	29,904千円 (前年度 5,564千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	企画・立案、契約等業務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成26年に山の日が制定(平成28年施行)され、登山やトレッキング等の自然体験活動などのニーズが今後高まることが予想される。本県においても、自然公園等の利用や観光誘客につなげるため、とっどりの山ならではの自然体験の機会を創出、情報発信するとともに、平成28年に控えた大山隠岐国立公園80周年記念に向けた気運醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	内容
1. 「山の日」から始まる自然と触れ合う機会の創出		
(1) 山の日制定記念		
(新) 山岳アドベンチャーラリーinTOTTORI	3,038	大山・氷ノ山等への登山や自然観察会の活動に対しスタンプラリーを実施し、鳥取の自然にふれあう機会づくりを図る。
(新) 山歩きの魅力や安全登山、登山文化を考える講座	6,038	山岳・自然関連の出版社とタイアップして、山登りや山のマナー等体験講座を実施し、県内外に情報発信する。
(2) 自然体験活動・普及啓発		
(新) 氷ノ山みんなで守る登山道	736	登山道修繕資材の運搬をボランティアで実施する。
(新) 三徳山ふれあい自然体験教室	330	三徳山の自然観察等を実施する。
大山キャリアアップボランティア	1,588	登山道修繕資材の運搬をボランティアで実施する。
(3) 気運醸成・保全活動等の支援等		
(新) とっどり自然の豊かさとの魅力発信事業	2,200	団体が実施する普及啓発活動へ支援する。(山の日関連イベント、全国自然研究会鳥取県よなごプレ大会、希少野生動植物の保全)
(新) 全国山の日協議会への入会	30	登山・スポーツ振興、保全活動に実績のある団体・個人とネットワークの構築を図る。(設立:平成22年、構成団体:山岳団体、民間企業、自治体等(58団体))
2. 大山隠岐国立公園指定80周年記念に向けた気運醸成		
(1) 指定80周年に向けた準備	200	環境省、関係県との連絡調整を行う。
(2) 大山の自然を守り育む活動展開催	500	一木一石、一斉清掃活動等の写真パルを巡回展示する。
(3) (新) 国立公園大山の魅力向上おもてなし研修	138	自然公園ボランティア、自然公園指導員、ガイドを対象に接遇・緊急時対応等の研修を実施する。
(4) (臨) 三徳山魅力発信基盤整備事業	12,000	町が行う三徳山の環境整備(駐車場、トイレ)に対して支援する。(補助率1/3)
計	26,798	

3 これまでの取組状況、改善点

山の日制定後、山の日をPRするため地域関係者と連携し、氷ノ山、大山等の各所でマナーアップキャンペーンを実施した。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

緑豊かな自然課 (内線: 7637)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業	89,059	83,966	5,093	30,629		20	58,410	
トータルコスト	119,343千円 (前年度 114,148千円) [正職員: 3.9人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	山陰海岸ジオパーク推進協議会への参画、関西広域連合事務、補助金・委託事業等交付事務、普及・啓発等の実施							
工程表の政策目標(指標)	世界ネットワーク加盟を果たした山陰海岸ジオパークについて、関西広域連合の主管県として、ジオウォークなどのイベント実施や環境整備、教育活用、観光、JR活用等、多面的なジオパーク振興事業を推進します。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

世界ジオパークネットワークの再認定を果たした山陰海岸ジオパークについて、さらなる魅力づくりやツーリズムの推進、外国人観光客対応の充実に取り組む。

また、平成27年9月に開催する「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク (APGN) 山陰海岸シンポジウム」を盛り上げ、同大会を活用した鳥取のPRと地域のジオパーク活動の促進を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
1 APGNシンポジウム関連事業	7,745	(1) (新) 住民参加プログラムの実施 (1,092) ・地元住民向けに参加無料のサイエンスカフェ・セッション等を実施する。 (2) (新) 会場でのジオ物産展、ステージイベントの開催 (4,233) (3) (新) 電話通訳サービスへの加入 (1,000) ・外国からの参加者対応として、県内のホテルや店舗等が大会期間中に多言語コールセンター(電話)を活用できるようにする。 (4) (新) 大会に携わるガイド及びボランティアの研修 (340) (5) (新) アクティビティモニターツアーの開催 (1,080) ・山陰海岸の魅力強くアピールするため、大会参加者を対象にシーカヤックやシュノーケリングなどを体験するモニターツアーを開催する。 (6) 市町実施事業への支援 (別掲: 山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金) ・市町が実施する歓迎看板・フラッグの掲出、飲食イベント等のおもてなし事業を支援する。
2 外国人観光客対応の充実	12,648	(1) (新) ビデオ通訳サービスの活用 (1,742) ・民間のビデオ通訳サービスに加入し、専用タブレットをガイド団体等に貸し付ける。 (2) (新) アプリを活用した外国語音声ガイドの整備 (5,968) ・外国人が多く訪れるスポットを中心に、アプリを活用した動画と外国語の音声案内を整備する。 (3) 外国人対応職員(砂丘事務所、山陰海岸学習館 計2名)の配置 (4,938)
3 ジオパーク活動への支援	15,422	(1) 山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金(補助率1/2) (15,422) ・民間事業者や市町が行うジオパークに関する様々な取組を支援する。
4 ジオパークのさらなる魅力づくり	21,980	(1) (新) ロングトレイルルートの整備・運用 (15,880) ・自然景観を楽しみながら歩く旅「ロングトレイル」ルートの整備・運用に向け、運営母体となる協議会の立ち上げ、ルートの試行的運用、全国への情報発信を行う。 (2) 小中学生を対象とした夏休み自由研究対策講座「ナツヤスミ宿題ラリー」の開催 (3,600) (3) 山陰海岸ジオウォーク補助金(補助率: 定額、上限1,500千円) (4) (新) 自然歩道の眺望景観回復 (1,000)
5 おもてなし対策	3,429	(1) (新) 鳥取駅・鳥取空港への歓迎看板の掲出 (3,429)
6 調査研究活動の推進	1,500	(1) 山陰海岸ジオパーク調査研究支援補助金 (補助率: 10/10、上限: 大学生・研究者500千円、その他100千円)

7 旅行商品造成・ 情報発信	12,874	(1) 旅行会社への旅行商品造成支援 (5,000) (2) 県外等への広報宣伝 (7,128) (3) 県政ジオバイザリースタッフの配置 (496) (4) 鳥取砂丘検定の実施 (250)
8 他のジオパーク との連携	2,200	(1) 隠岐との連携 (1,800) ・旅行商品造成支援、鳥取隠岐航路トライアル事業でのガイド交流 (2) (新) 南紀熊野とのガイド交流 (400)
9 その他	11,261	(1) 山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金 (5,797) (2) 事務費等 (5,464)
計	89,059	

【参考】

(1) 関西広域連合（広域観光・文化振興分野）での取組（関西広域連合予算1,000千円）

- ・山陰海岸ジオパーク等のトップセールス、観光セミナーの開催
- ・外国人観光客向けガイドブック等で「地質の道」をPR

(2) 他の主なジオパーク関連事業

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
1 ジオパーク拠点 施設の充実	20,963	○山陰海岸学習館運営費（博物館） ・山陰海岸ジオパークの中核拠点施設である山陰海岸学習館の管理運営費
2 インフラ整備	11,000	○自然歩道の安全対策（緑豊かな自然課） ・龍神洞の斜面对策、鴨ヶ磯の斜面点検
	117,800	○一般県道鳥取砂丘細川線の遊歩道の整備（道路建設課）
	4,000	○「見たい、行きたい、撮りたい」山陰海岸ジオパークおもてなし施設整備事業（鳥取県土整備事務所） ・インターチェンジの出入口付近へPR看板を設置する。
	6,700	○鳥取隠岐航路トライアル事業（空港港湾課） ・鳥取～隠岐航路の可能性を探るため、超高速船をチャーターしてモニターツアーを実施する。
3 教育活用	14,155	○山陰海岸学習館事業費（博物館） ・ジオパークエリア内の調査研究の充実、ダイオウイカ標本製作等展示資料の充実、野外観察会開催等の推進
4 ツーリズムの推 進	17,772	○JR山陰本線を活用した因幡・但馬交流等促進事業（交通政策課） ・団体旅行や旅行商品等への支援、ジオライナー沿線ガイドマップ作成、列車のPR、ジオライナー外装ラッピング修繕等
	800	○岩美キッズトライアスロン支援事業（東部振興監東部振興課）
	357	○因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会支援事業（スポーツ課） ・中学生の合同陸上競技大会の運営費を支援する。
	6,815	○観光周遊促進支援事業（観光戦略課） ・鳥取空港から鳥取砂丘への乗り合いタクシー、鳥取砂丘・浦富海岸を周遊するボンネットバス、因幡地域周遊バスツアー「Gバス」及び鳥取誘客キャンペーン「鳥取らく～だバス」の運行を支援する。
	173	○鳥取砂丘魅力満喫ジオツアーの開催（砂丘事務所）
計	200,535	

ジオパーク関連事業 合計 289,594千円

3 これまでの取組状況、改善点

山陰海岸ジオパークは、平成22年10月の世界ジオパークネットワーク加盟認定後、観光や学校教育等での活用が図られ、カヌー体験をはじめ観光入込客数が増加するなど一定の成果が上がっている。

平成26年度には世界ジオパークネットワークの再認定審査を受検し、鳥取市西部のエリア拡大も含めて再認定を果たした。今後、外国人観光客受入態勢整備の充実など再認定の際の指摘事項に対応するとともに、平成27年9月に開催する「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム」の成功に向け、準備を進める。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

5項 都市計画費

3目 公園費

緑豊かな自然課（内線：7199）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域で進めるとつとりの緑創造事業	28,659	17,150	11,509				28,659	
トータルコスト	31,765千円（前年度20,246千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	検討会の実施、工事の発注監督、補助金制度の創設、委託業務の発注等							
工程表の政策目標（指標）	緑あふれる快適で魅力あるまちづくりと生活空間の創出を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国都市緑化とっとりフェア開催の成果として、市民活動による緑の地域づくり運動が広がり、緑のまちづくりリーダーが活動をはじめている。

今後、この取組が大きなグリーンウェイブとなり、県内各地で美しく魅力的な緑の地域づくり運動として展開されることを推進する。

2 主な事業内容

事業区分	事業費(千円)	事業の概要
1. 緑の創出		
(1) 緑化実証整備モデル検討事業	16,450	多くの人々の目にとまるまちなかのスポットを統一感があり美しく質の高い「とっとりらしい緑」として修景するため、緑化関係者や学識経験者等による検討会を実施し、その検討成果をモデルとして整備する。 (検討会経費250千円、整備費16,200千円)
2. 緑の育成		
(1) 地域緑化活動育成支援補助金	4,000	とつとりの緑化を広く県内に普及し、緑化を推進する人材を育成する等、花と緑のまちづくりを実施する団体等に助成する。 ・補助率：定額2,000千円（2団体）
(2) 花と緑のまちづくり支援事業補助金	4,000	市町村が地域住民の緑化活動に対し支援する制度に支援する。 ・補助率1/2：上限額50千円（80件）
(3) 緑のまちづくりリーダー交流会	1,095	緑やまちづくりに関心を持つ者が繋がるネットワークを展開するための交流会を実施する。 (講演+意見交換会 東中西3地域×1回程度)
(4) みどりの講師派遣制度	630	自治会、公民館等が企画する緑化活動等に講師を派遣する。
3. 緑の普及		
(1) とっとり修景緑化ガイドマニュアルの作成	2,484	ともに育てる身近な緑を実践するための具体的な整備や維持管理方法の説明書を作成する。
合計	28,659	

【参考】他に関連事業として「鳥取緑化推進事業」を実施

3 これまでの取組状況・改善点

全国都市緑化フェアを契機に、鳥取の在来植物を活かした自然風の庭「ナチュラルガーデン」を核として、自然の草花を生活の中に取り入れる「鳥取流緑化スタイル」の普及や人材育成を通じ、身近な緑づくりのすそ野拡大を進めてきた。

今後は、緑化活動を支える関係団体等との連携や市町村を通じた住民や団体等の活動支援へ重心を移し、ナチュラルガーデンだけでなく、従来の庭園緑化や造園技術等にも着目し、鳥取の自然等を活かした緑づくりを地域全体で進める。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

5項 都市計画費

緑豊かな自然課 (内線：7199)

3目 公園費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取緑化推進事業	13,483	17,836	△4,353				13,483	
トータルコスト	16,589千円 (前年度 20,932千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	コンテストの募集・実施、講演会・講習会の企画・立案、委託業務の発注等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国都市緑化とっとりフェア (H25年9月～11月) を一過性のイベントとして終わらせないよう、開催により高まった都市緑化推進の気運を継承し、鳥取の幅広い緑化の普及啓発、人材育成を継続して行うことを目的とする。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業区分	事業費	事業の概要
1. ととりの自然を活かした庭づくりの推進		
(1) ガーデンデザインコンテストの実施	6,085	ととりの自然を活かした自然風の庭園緑化デザインを募集し、ととりの修景緑化の開発、普及、啓発、情報発信に繋げる。また、26年度コンテスト大賞受賞者による全国レベルのガーデンショーへの出展を行う。
(2) 庭づくり普及講演会・技術講習会の実施	805	ととりの自然を活かした自然風の庭づくりの魅力を普及するとともに、身近に実践してもらうための技術を講習する。
2. 緑化推進イベントの開催、出展		
(1) 花と緑のフェアの開催	1,350	県内3箇所で実施する「花と緑のフェア」開催経費を実行委員会に負担する。 (東中西部実行委員会への負担金：補助率1/3)
(2) グリーンウェイ2015アクションの実施	243	国連が定める生物多様性の日(5/22)に植樹等を行うイベントを実施する。
(3) 全国都市緑化あいちフェアへの出展	5,000	緑を通じた「ととりの魅力」を情報発信するとともに、県内造園技能の育成、向上、伝承の機会として「あいちフェア」(9月～11月開催)に出展する。
合計	13,483	

平成27年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

2項 道路橋りょう費

3目 道路橋りょう新設改良費

技術企画課 (内線7407)

道路建設課 (内線7623)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 公共施設等植栽管理・整備検討事業 [単県公共事業]	8,245	0	8,245				8,245	
(新) 在来種による法面緑化検討事業	3,571	0	3,571				3,571	
トータルコスト	11,816千円 (前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	公共施設の植栽管理・整備マニュアルの新規策定							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1. 事業の目的・概要</p> <p>公共施設の植栽管理・整備は、平成6年に制定した「公共施設緑化マニュアル」を参考に実施しているが、マニュアル策定から約20年が経過し、社会情勢等は大きく変わっており、新規整備に加え既存施設の有効活用(ストックマネジメント)がより一層重要視されていることから、新たな植栽管理・整備マニュアルの策定を行う。</p>								
<p>2. 主な事業内容</p> <p>(1) 検討委員会の開催 (245千円)</p> <p>自治体、造園業団体、大学、公共工事景観アドバイザー等を委員とする検討委員会を設置し、意見集約しながら新規にマニュアルを策定する。</p> <p>(2) 公共施設植栽管理・整備マニュアルの策定 (11,571千円)</p> <p>【全体構成】</p> <p>現マニュアルは、全県公園化構想の推進を目的とし、木の特性に重点を置き、それに応じた土壌、施工・維持管理の方法を解説したものとなっているが、新たに策定するマニュアルでは施設及び場所に応じた合理的・効率的な管理・整備のあり方について具体例を示しながら解説する。</p> <p>【在来種による法面緑化の検討】</p> <p>法面の緑化は、浸食及び崩落の防止のため早期の安定が必要であり、従来から市場性や材料確保の面から主に外来種が使用されている状況であるが、その一方で生態系への影響が問題視されている。従前に法面緑化を実施した箇所(大山隠岐国立公園等、特に環境への配慮が必要な地域)の現況調査を実施し、在来種による法面緑化の問題点の整理と実施に向けての検討を行う。</p> <p>【地域に応じた一体的な管理】</p> <p>施設管理者(国・県・市町村)が、それぞれ独自の基準で管理するのではなく、地域特性に応じ、一定の基準(例えば国道、県道、市町村道で維持管理の時期を統一させる等)で管理することで地域に一体感を持たせることを検討する。(特に観光地等の人の出入りが多い地域においては、統一感を持たせることで訪れた方に対するイメージアップを図ることができる。)</p>								
<p>3. これまでの取組状況、改善点</p> <p>これまでは各施設管理者で植栽の管理・整備が行われているが、限られた予算の中で地域特性を生かした管理・整備が求められている。特に、観光地では統一性がイメージアップにつながることから各管理者の意見を集約し、今後の植栽管理・整備を実施する上で実務に活かすマニュアルの策定を行う。</p>								

平成27年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 建設仮勘定

工務課(内線7447)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(小水力発電)	3,459	65,600	▲62,141			3,459		
主な業務内容	再生可能エネルギーの普及拡大に資する小水力発電施設の建設							
工程表の政策目標(指標)	施設の適正管理による電力の安定供給と再生可能エネルギーの導入拡大							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

再生可能エネルギーの導入拡大により電力自給率の向上を図るため、立地条件に有利で採算性の見込まれる私都川発電所について再生可能エネルギー固定価格買い取り制度(FIT制度)を活用し整備を図る。

なお、平成27年度は建設に先立ち発電所用地の取得等を行う。

2 主な事業内容

事業内容		平成27年度事業費
水系・河川名	千代川水系 <small>キサイケ</small> 私都川	用地取得費等 3,459千円
発電所予定地	八頭郡八頭町 <small>オチイワ</small> 落岩	
最大出力(予定)	約200kW	
年間可能発電電力量(予定)	約1,100~1,400MWh(一般家庭300~400戸分)	

3 事業スケジュール

平成26年度	基本設計、実施設計
平成27年度	用地取得等
平成28年度 ~29年度	工事発注、施工、設備認定等手続き 営業運転開始(H29年度末予定)

4 その他

<県営水力発電所の整備状況>

区分	発電出力(kW)	備 考
稼働中	37,660	9箇所(小鹿第一、小鹿第二、春米、日野川第一ほか5箇所)
建設中	500	3箇所(横瀬川、加谷川、若松川)
今回追加	約200	1箇所(私都川)
合計	38,360	

<再生可能エネルギー固定価格買取制度の動向>

○水力発電(新設分)に係る買取単価は平成24年度の制度開始時点から平成26年度まで変更はなく、平成27年度も据え置となる見込み※。

【買取価格】

(200kW未満 : 34円/kWh(税抜き))
 (200kW以上1,000kW未満 : 29円/kWh(税抜き))

※平成27年1月15日開催の調達価格等算定委員会(第16回)において、平成27年度の水力発電に係る調達価格の据え置きが提案された。

平成27年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 建設準備勘定

工務課(内線7447)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
再生可能エネルギー発電施設事業化調査事業(小水力発電)	債務負担行為 4,200 11,800	債務負担行為 4,200 12,800	債務負担行為 0 ▲1,000			債務負担行為 4,200 11,800		

主な業務内容	再生可能エネルギーの普及拡大に資する水力発電の建設
工程表の政策目標(指標)	施設の適正管理による電力の安定供給と再生可能エネルギーの導入拡大

事業内容の説明

1 事業目的・概要

再生可能エネルギーの導入拡大により電力自給率の向上を図るため、平成23年度以降継続的に小水力発電所の適地・事業化調査を実施しており、引き続き事業実施が有望な地点の調査を実施する。

2 主な事業内容

事業内容	平成27年度事業費
河川の落差を利用した小水力発電について、次の地点について事業化調査を行う。 マナスミ ユカワ ○河川流況調査…2箇所(真住川【日野町】、湯河川【日南町】) ・河川流況観測(流量・水位観測、測量) ・河川環境影響調査(魚類及び重要種調査、水質調査) イズミタニ ○概略設計…1箇所(泉谷川【倉吉市】) ・現地踏査、水路ルート検討 ・発電施設の概略設計、概算工事費の算定等	委託費 11,800千円

3 債務負担行為額 4,200千円

年割	平成27年度	平成28年度
事業費(千円)	11,800	4,200

4 事業スケジュール

平成27年度	河川流況調査、概略設計
平成28年度	河川流況調査

5 これまでの取組状況

- 平成23年度 開発候補地点における概略調査の実施。(33箇所)
- 平成24～26年度 事業性の確認された3地点(横瀬川、加谷川、若松川)の建設着手、1地点(私都川)の実施設設計等を実施。また、新たな候補箇所の選定調査を実施。

平成27年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 建設仮勘定

工務課(内線7447)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
水力発電所リニューアル事業(春米発電所)	140,400	34,448	105,952			140,400		
主な業務内容	老朽化した春米発電所の大規模改修により設備の健全度や発電出力の向上を図る							
工程表の政策目標(指標)	施設の適正管理による電力の安定供給と再生可能エネルギーの導入拡大							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

県営水力発電所については、適正管理と計画的、効率的な維持・更新を行うことにより施設の長寿命化・関連経費の平準化に努めている。特に、運用開始から概ね50年以上経過した4発電所については、機器等の劣化が進行しているため、順次大規模改修を行い、健全度や発電効率の改善により発電出力の向上を図るとともに、電気事業の安定経営にも繋げる。

2 主な事業内容

春米発電所のリニューアル事業に係る実施設計を行う。

春米発電所	事業内容	平成27年度事業費
位置	八頭郡若桜町大炊 ^{オオイ}	実施設計委託費 140,400千円
運転開始時期	昭和35年12月(55年経過)	
最大出力	7,900kW	
年間可能発電電力量	約33,737MWh(H26目標電力量)	

3 事業スケジュール

平成26年度	基本設計、測量等
平成27年度	関係機関協議(各種申請)実施設計
平成28~30年度	工事施工、営業運転開始(平成30年度後半)

※工事施工期間中のうち平成29年度前半からは発電を停止して施工する必要あり

4 その他

<既設水力発電所の概要(概ね50年経過施設)>

発電所名	最大出力(kW)	建設年度(経過年数)
春米	7,900	S. 35(55年)
小鹿第一	3,600	S. 32(58年)
小鹿第二	5,200	S. 33(57年)
日野川第一	4,300	S. 43(47年)

<再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用>

○発電設備の主要機器を更新することでFIT制度の適用を受けることが可能であり、売電収入の増加により大規模改修に係る投資の回収が見込める。

○水力発電(新設分)に係る買取単価は平成24年度の制度開始時点から平成26年度まで変更はなく、平成27年度も据え置きとなる見込み※。

【買取価格(1,000kW以上30,000kW未満)】

改修内容が新設と同等と認められる場合: 24円/kWh(税抜き)

※平成27年1月15日開催の調達価格等算定委員会(第16回)において、平成27年度の水力発電に係る調達価格の据え置きが提案された。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部 (内線: 06-6341-1977)

9目 県外事務所費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
とっとりで働こう 就職応援事業	6,716	1,000	5,716			19	6,697	
トータルコスト	8,269千円 (前年度 2,548千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	情報発信、企画調整、イベントの実施							
工程表の政策目標 (指標)	龍谷大学との連携事業、協定を締結済または今後締結予定の関西圏の大学との 連携事業による県出身者等のIJUターン促進等							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>関西圏からの県内進出企業等への人材確保を目的に、関西圏の大学におけるIJUターン就職の推進に向けて、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構では対応できない(「直接の就業支援」ではない)中長期的観点からの事業について実施していく。</p> <p>また、地方への人材環流に向けて、県内企業の活性化等を推進していくため、IJUターン就職の更なる推進や新技術の共同研究・開発等を円滑に進めていくよう、関西圏の大学と就職支援を主体とした包括協定の締結を県出身者が多い大学と進めて行く。</p>								
2 主な事業内容								
区分	実 施 主 体							
	県 (長期的な観点の取組)				定住機構 (直接の就業支援)			
関西圏の 大学と連 携した取 組	<p>【就職支援・世代間交流】</p> <p>○大学との包括協定等の締結によるIJUターン就職支援、世代間交流等や県内企業との新技術の共同研究・開発等による取り組み等を行う。 (H27以降締結) 5大学程度(新規) 500千円 (H26就職協定等締結) 5大学程度(継続) 1,000千円</p> <p>○関西圏大学生と県内経済団体若手経営者との交流、企業視察(拡充) 600千円(1回→2回)</p> <p>【その他の主な取組(継続)】</p> <p>○関西での人脈やネットワーク構築</p> <p>○県内出身学生のネットワーク、早期情報提供等への協力</p>				<p>【就職支援(継続)】</p> <p>○IJUターン就職個別相談(H25:565件)</p> <p>○大学訪問(H25:100校)</p> <p>○IJUターン'ガ'相談会(大阪会場2回)</p> <p>○関西圏の県出身学生への情報提供(とっとり仕事・定住人材バンク H25:249人)</p> <p>○Uターン就職準備ゼミ(H26:1回)</p> <p>○大学・企業情報交換会(H26:1回)</p>			
龍谷大学 と連携し た取組	<p>【就職支援・世代間交流(継続) 200千円】</p> <p>○OB等による県出身学生への就職ガイダンス(1回)</p> <p>○県出身学生、OB、県内企業等との世代間交流会(1回)</p> <p>【その他の主な取組(継続)】</p> <p>○県内企業等への龍谷大学の技術シーズもマッチング機会提供 (H26:とっとり産業フェスティバルに出展)</p>				<p>【就職支援(継続)】</p> <p>○龍谷大学内Uターン就職準備ゼミ(H26:1回)</p> <p>○龍谷大学保護者懇談会参加(H26:1回)</p>			
非常勤職 員の設置	<p>【コーディネーター1名(新規)の設置 4,416千円】</p> <p>○IJUターン就職の推進による県内企業への人材確保の強化や新技術の共同研究・開発等による県内企業の発展など、地方への人材環流に向けた取り組みを行っていくため、包括協定の締結及びそれに伴う事業実施に係る業務を行う。</p>							

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7128）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 移住定住情報発信強化事業	0	20,000	20,000	17,000			3,000	
トータルコスト	0	28,542	28,542	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.1人	1.1人	委託契約事務、委託先と連携した企画・実施				
工程表の政策目標(指標)	住んでよしの鳥取県の持つ彩り、輝きをアピールし、I J Uターンを関西圏のみならず首都圏等でも働きかけ、平成23～26年度の4年間で2千人の移住者を受け入れる。							

事業内容の説明

「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

人口減少の影響を緩和し、地域の社会を維持していくためには、特に20～30代の若い世代の移住に力を入れていくことが必要不可欠となっている。このため、鳥取県に目を向けていない県外在住の若い世代を対象に、とっとり暮らしに関する情報発信を強化し、まずは鳥取ファンになっていただき、将来の移住定住につなげていく。

2 主な事業内容

(1) 起業をテーマにした情報発信 … 8,000千円

対象：地方での生業おこしや地域づくりに関心のある若者

(単位：千円)

区分	予算額	内 容
若者人材の誘致につながる情報発信	8,000	地域課題を解決するためのユニークな取組や人材について、セミナー及びインターンシップをパッケージで開催し、参加者に深く知っていただくとともに、雑誌やwebに掲載し、起業等のチャレンジをしやすい本県環境を情報発信する。

(2) 子育てをテーマにした情報発信… 9,000千円

対象：地方暮らしに関心のある子育て世帯

(単位：千円)

区分	予算額	内 容
子育て・教育環境等の電子広報	3,600	子育て世帯向けの無料広報誌やwebに、本県の子育て・教育環境を掲載するなど、子育てしやすい本県環境を情報発信する。
親子連れに訴求するイベントの開催	5,400	鳥取県での子育てや暮らしを親子で楽しく知ることができるイベントを首都圏で開催し、子育てしやすい本県環境を情報発信する。

(3) 地方暮らし全般をテーマにした情報発信… 3,000千円

対象：地方暮らしに関心のある若者

(単位：千円)

区分	予算額	内 容
テレビ番組のロケ等の誘致	1,500	移住をテーマとしたテレビ・ニュース番組のロケ・取材を誘致し、とっとり暮らしの魅力や本県の取組を情報発信する。
「いいね！鳥取」動画の制作・発信	1,500	移住実践者の暮らしや移住者を受け入れている地域の取組を紹介する動画を制作し、webを活用して情報発信する。
岡山県と連携した情報発信	(2,663)	移住相談会、セミナー、体験ツアーを岡山県と連携して実施し、“西日本”、“東中国”での暮らしの魅力を情報発信する。（移住定住推進基盤運営事業を活用）

3 これまでの取組状況、改善点

平成23～26年度の4年間で移住者2,000人の受入を目標に取り組み、平成25年度末で1年早く目標を達成した。(2,172人)

他方で、人口減少・少子高齢化が引き続き進行していることから、長期的に持続可能な地域社会を維持し活性化するには、将来の地域社会の担い手となる若者の定住を通じた人口バランスの確保が急務である。

このため、大都市の若い層を対象に、地方での起業や子育て環境を重点テーマとし、とっとり暮らしを訴求する情報発信を強化する。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7128）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 移住定住推進基盤運営事業	0	76,403	76,403	65,403			11,000	
トータルコスト	0	84,916	84,916	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.1人	1.1人	相談・情報発信業務				
工程表の政策目標(指標)	住んでよしの鳥取県の持つ彩り、輝きをアピールし、IJUターンを関西圏のみならず首都圏等でも働きかけ、平成23～26年度の4年間で2千人の移住者を受け入れる。							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

鳥取県へのIJUターンを希望される方の視点に立ち、IJUターンに関する住宅・就職・就業等の相談や情報発信を総合的かつ一元的に実施するとともに、受入体制の整備を進め、本県を移住定住先として選んでいただくためのきめ細かなサービス提供に努めることで、本県への移住定住の促進を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
相談及び情報発信業務の総合的かつ一元的な実施	67,326	IJUターンに関する相談や情報発信業務を（公財）ふるさと鳥取県定住機構に委託して総合的・一元的に実施する。 ・鳥取県移住定住サポートセンターの運営（定住促進コーディネーター3名→4名） ・県外相談窓口の運営（田舎暮らしコーディネーター：東京1名、関西1名） ・県外相談会、鳥取楽楽カフェの開催、専門誌によるPR など ※移住希望者の個別申込制による鳥取県へのオーダーメイドツアーへの来県費助成を新たに実施 ※とっとり移住定住ポータルサイトを改修し、顧客目線に立った情報発信を強化 ※移住希望者の新規開拓に係る民間活動推進事業費補助金をサポートセンターに委託（現在県直営）
とっとり暮らしアドバイザーの設置・活用	806	移住実践者をアドバイザーに委嘱し、移住希望者からの相談に対応していただくことで、安心して移住定住できる環境を整備する。
とっとり暮らし住宅相談員の配置	3,951	空き家の掘り起こしや利活用の提案、移住希望者からの相談対応のための住宅相談員を（公社）鳥取県宅地建物取引業協会に委託し、東部支部に1名配置する。 ※別途、緊急雇用創出事業により中部・西部に各1名を配置する。
協議会の開催等の事務経費	4,320	・人口減少・高齢化が進む中での地域づくりにおける、移住定住促進の視点も踏まえた具体策について協議するため、協議会を開催し、有識者、移住者、移住支援者と意見交換を行う。 ・その他、事務経費を計上
計	76,403	

3 これまでの取組状況、改善点

移住定住サポートセンターの運営を（公財）ふるさと鳥取県定住機構に外部委託することにより、就職相談と田舎暮らし相談をワンストップで行える体制を整備。併せて、県外へとっとり暮らしの魅力や地域の移住定住に有用な情報を発信した。

※平成23～26年度の移住2,000人目標の達成に向けて取り組み、平成25年度末で1年早く目標を達成した。（2,172人）

他方で、人口減少・少子高齢化が引き続き進行していることから、長期的に持続可能な地域社会を維持し活性化するには、若者を中心に首都圏などから移住者を受入れ、人口バランスを確保することが急務である。

このため、住まいや就職など多岐にわたる相談者のニーズに的確に対応する情報発信、相談体制の強化を図る。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

とっとり暮らし支援課(内線:7128)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住推進基盤運営事業(とっとり暮らし住宅相談員育成事業)	(8,694)	(0)	(8,694)			(8,694)		
※緊急雇用創出事業で一括計上								
事業内容の説明								
<p>〔 本事業は「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用する地域人づくり事業として、債務負担行為により26年度から27年度にかけて実施することとしたもの。 〕</p>								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>移住希望者からの住宅に関する相談対応・空き家の掘り起こしと利活用の提案を行うことができる人材(とっとり暮らし住宅相談員)を配置・育成することにより、移住希望者が安心して移住できる環境整備と空き家の利活用を促進する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>○とっとり暮らし住宅相談員の配置・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 (公社)鳥取県宅地建物取引業協会 ・配置人数 2名 ※宅地建物取引主任者の有資格者 ・配置場所 倉吉市:1名 米子市:1名 鳥取市:1名…地域住民生活等緊急支援のための交付金「地方創生先行型」を活用して実施 ・業務内容 移住希望者からの住宅相談対応、空き家情報の収集や発信 								
<p><参考>地域人づくり事業</p> <p>失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7129)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
若者定住等による集落活性化総合対策事業	67,463	52,328	15,135			51,263	16,200	
トータルコスト	72,899千円 (前年度 58,519千円) [正職員0.7人]							
主な業務内容	補助金事務、市町との連絡調整、事業PRなど							
工程表の政策目標(指標)	移住定住環境の充実を進めるほか、移住者が地域に溶け込むようサポート体制の充実を図り、移住して就業したり豊かな自然環境の中で生活を楽しむ移住者の増加を目指す。							
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけ、将来に向けてその解消を図るため、将来の集落を担う新たな人材とされる移住者を確保し、小規模高齢化集落を含む地域が一体となって行う地域の保全、地域活性化に向けた取組について、市町村等と連携して総合的かつ重点的に支援する。</p> <p>平成28年度末までに地域プランを策定し、平成30年度までの間に事業を行う集落等について支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 若者定住等による集落活性化総合対策事業費補助金 (事業費: 65,663千円)</p> <p>市町村が対象地域として指定した小規模高齢化集落を含む地域が行う地域の保全、地域活性化に向けた取組等に対して、市町村と連携して支援を行う。(県は市町負担経費の2/3を支援)</p> <p>(ア) 対象地域</p> <p>地域の住民組織が一体となって、移住者を受け入れ小規模高齢化集落の解消を視野に入れた地域プランを策定し、地域活性化の取組を重点的に行う地域。</p> <p>(イ) 事業概要</p> <p>①小規模高齢化集落再生に向けた地域への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の維持活動や活性化に向けた取組支援 (既存事業の補助率を2/3まで嵩上げ) <ul style="list-style-type: none"> ・地域の保全対策に係る取組、地域活性化に係る取組、集落内の空き家の除去に係る取組 ②地域に居住する移住者への支援 (3年間限定) <ul style="list-style-type: none"> ○移住者への直接支援 <ul style="list-style-type: none"> ・移住者への奨励金 (250万円/世帯・年間) ・移住者が居住する住宅の整備・家賃補助、農林業機械の購入等への支援 (上限250万円) 等 <p>(2) 小規模高齢化集落応援事業 (事業費: 1,800千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO等の団体が小規模高齢化集落を中心に行う、安全・安心な暮らしづくり、地域活性化の取組に係る活動経費を支援 (30万円/事業) <p>3. これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成25年度から本事業に取り組み、11集落で地域プランが策定され、計24名の移住者を受入れ、地域と移住者が一緒になって集落の維持・活性化に取り組んでいる。</p> <p>事業に取り組んでいる集落では、移住者が中心となって行うイベントや情報発信により、県内外からの来訪者で集落が賑わい、集落や地域へも好影響を与え、地域活性化に向けて集落の人たちの意欲が喚起されるなどの事例も出てきている。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7128)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
鳥取県移住定住推進交付金	96,619	74,173	22,446			10	96,609	
トータルコスト	105,161千円 (前年度 83,460千円) [正職員: 1.1人 非常勤職員: 1.3人]							
主な業務内容	鳥取県移住定住推進交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	住んでよしの鳥取県の持つ彩り、輝きをアピールし、I J Uターンを関西圏のみならず首都圏等でも働きかけ、平成23~26年度の4年間で2千人の移住者を受け入れる。 <平成26年度末指標> 2,000人							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村が取り組む移住定住推進に係る事業を支援することで、本県への移住定住の促進を図る。

2 主な事業内容

(1) 移住定住推進交付金

(単位: 千円)

交付対象事業	交付率	上限額	予算額
(1) 専任相談員の設置・活動への支援	市町村負担額の1/2	1,000千円/市町村	94,150
(2) お試し住宅整備(新築)への支援		5,000千円/件	
(3) 移住定住者・二地域居住者への住宅支援		1,000千円/件	
(4) 空き家活用事業(改修経費)への支援		2,000千円/件	
(5) 空き家活用事業(家財道具処分等の経費)への支援		400千円/件	
(6) 空き家改修費等の概算見積支援		10千円/戸	
(7) 民間団体との協働による移住定住の一元的な推進		1,000千円/件	

(2) 非常勤職員の配置(1名) 2,469千円

3 これまでの取組状況、改善点

本交付金により、移住者への相談体制づくり、住宅支援、お試し住宅の整備等、移住施策の主体となる市町村の取組が活発化し、このような市町村の取組により、近年、移住者数も着実に増加してきている。

※平成23~26年度の移住2,000人目標の達成に向けて取り組み、平成25年度で1年早く目標を達成した。(2,172人)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課（内線：7814）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 全国の若者による学びの場とつと創生事業	(15,417) 10,000	(0) 0	(15,417) 10,000			(5,417)	(10,000) 10,000	
トータルコスト	17,765千円（前年度0千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	若者による地域づくりの体験学習や教材開発の仕組みづくりと学術組織の誘致							
工程表の政策目標(指標)	高等教育機関等の地域貢献が円滑に行われるよう支援。							
※上段（ ）は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額。								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「社会の役に立つこと」を学ぶため、地方での課題解決に取り組む若者を県内に呼び込み、学校や自治体・地域等の課題解決に取り組む「学びの場」を創出する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>① 問題解決型長期インターンシップの実施</p> <p>学校・自治体・まちづくり団体などが、首都圏の若者とともに課題解決に取り組む、特色あるインターンシップを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で課題を抱えた者（まちづくりをおこなうNPO、農林水産団体、商工団体、学校等）の課題を明確化する。 ・課題にマッチする首都圏の若者誘致のための広報・セミナー・面接等の募集を行う。 <p>② インターンシップのノウハウ蓄積</p> <p>インターンシップを通じて明確化した課題や、課題解決に至る過程を記録・整理し、取組事例や手法（ノウハウ）を蓄積する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の学びのニーズと若者と課題解決したい団体をマッチングさせる手法や仕組みを創造する。 <p>③ 学部、研究室、ゼミ等の県内移転をPR</p> <p>上記①、②を活用し、首都圏の大学等に県内移転や、県内での教育活動の実施を働きかける。</p> <p>(2) 推進体制</p> <p>県緊急雇用創出事業（地域人づくり事業）及び地域おこし協力隊制度により、地域課題解決に取り組む熱意を持った首都圏の若者を活用した体制を整備する。</p> <p>(3) 本事業活用の想定事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校へのコーディネーター配置による町と連携した中山間地域の高校の魅力向上 ・私立高等学校の魅力向上 ・地域づくりに取り組むNPO等の人材確保 など 								

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室]（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとりJターン就業助成金事業	0	104,350	104,350	88,324			16,026	
トータルコスト	0	112,089	112,089	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.0人	1.0人	助成金認定審査、支給事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

地方創生の一環として、都市部の人材の本県への移転を促進するため、鳥取県技術人材バンク等を通して県外に在住するプロフェッショナル人材を受け入れた県内企業に対し、試用期間中の給与等に係る経費を助成し、転入就職者と受入企業との相互理解を図った上で正規雇用実現につなげる。

2 主な事業内容

(1) 補正額 104,350千円

(2) 制度の内容

○対象となるプロフェッショナル人材

受入企業が求める専門スキル等について、実務経験や免許資格等を考慮し、技術人材バンクが扱う「技術的職業」及び「専門的職業」の職種においてプロフェッショナル人材と認定する者

(例)・技術的職業……工場長等経験者、技術開発リーダー経験者、プログラマー、SE、電子回路基板設計、機械構造・機構設計、薬品分析・検査 等

・専門的職業(*)……企業経営・マネジメント経験者、海外事業企画経験者 等

(*)経営管理や海外戦略等の専門的性質の業務であり、本助成金制度創設に併せて技術人材バンクの対象職種に追加

○試用就業期間

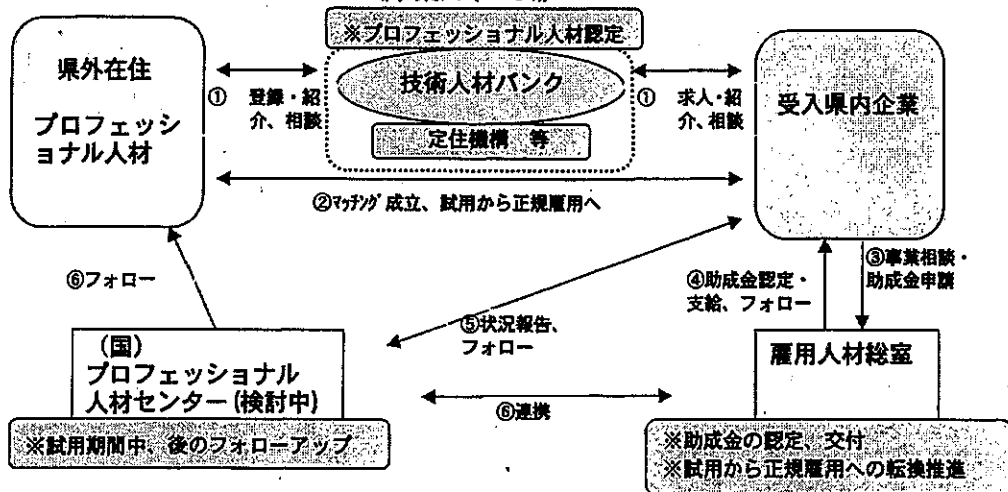
原則3ヶ月間とし、企業の事情により最長6ヶ月間の実施が可能

○想定雇用者 100名

○補助率 1/2(雇用者の基本的給与、通勤手当、事業主負担保険料等が対象経費)

○支給要件 試用期間の後、正規雇用とすることを要件とする。

《事業スキーム》



3 これまでの取組状況、改善点

・技術系人材の県内就職及び県内企業の技術系人材の確保を促進するため、「鳥取県技術人材バンク」を設置し、技術コーディネーター（県内3名、東京2名、大阪2名）を配置し、県内企業の人材ニーズ等に対応したきめ細やかな就職支援を実施している。

・技術人材バンクの登録状況（H27.1.15現在）

○求職登録者 361人（うち県外111人、県内250人）、○求人登録件数 407人（93社）

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

鳥取力創造課 (内線: 7248)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取力創造運動推進事業	54,612	50,129	4,483			(財産収入) 30,367 (基金繰入金) 17,570	6,675	
トータルコスト	77,907千円(前年度73,346千円) [正職員: 3.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、委員会運営、広報・PR活動、基金管理							
工程表の政策目標(指標)	多様な活動を行う様々な主体が自主的かつ連携して地域づくりに取り組む社会を実現する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「みんなで やらいや 未来づくり」パートナー県政の実現に向け、県民、NPO、住民団体、事業者などの様々な主体が連携し、地域の特性を活かした魅力ある地域づくりに取り組む活動の支援や機運醸成、ネットワークづくり及び人材育成などに取り組み、活力ある地域の創造を図る。

2 主な事業内容

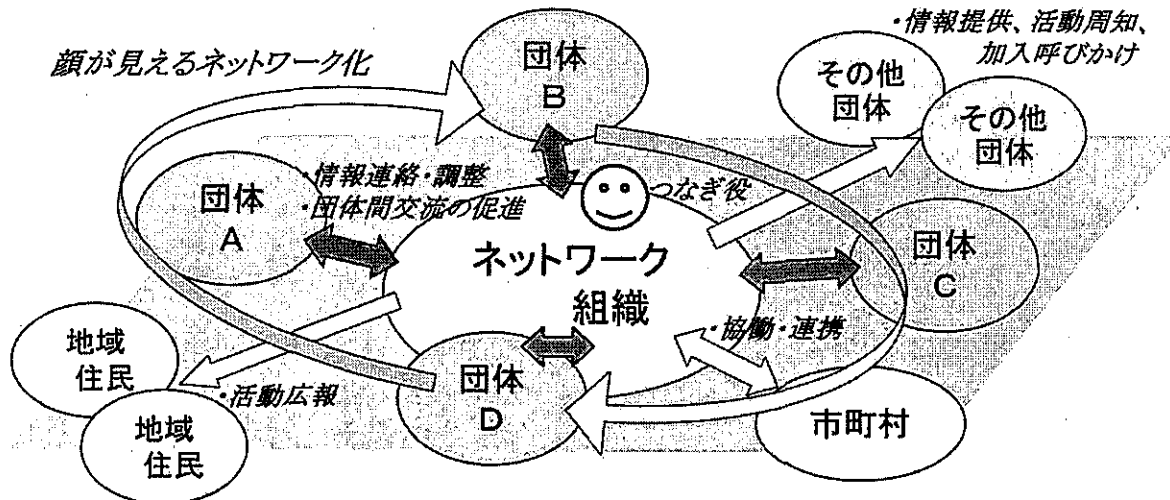
(1) 活動のサポート (鳥取力創造運動支援補助金)

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
スタートアップ型 (新規分)	(7,000) 7,000	地域づくり活動に意欲のある団体が行う、新たな一歩を踏み出す取組、これまでの取組の拡充、試行的に行う取組に対し支援 ・補助金額: 上限10万円(補助率10/10)、70件程度
スタートアップ型 (継続分)	(2,000) 3,500	地域づくり活動を継続的に実施する団体がこれまでの取組に工夫を加えて継続する取組に対し支援(過去スタートアップ型の補助を受けた取組が対象) ・補助金額: 上限10万円(補助率3/4)、35件程度
ステップアップ型	(4,500) 3,000	過去にスタートアップ型(継続)の補助を受けて実施した取組で、事業を中・長期的に継続・拡大していくための取組に対し支援(事業に必要なハード整備費を対象とする) ・補助金額: 上限30万円(補助率3/4)、10件程度
発展型	(8,000) 8,000	地域づくり活動に意欲のある団体がこれまでの活動を発展させる取組で、他のモデルとなり地域の活性化に寄与する活動に対し支援(事業に必要なハード整備費を対象とする) ・補助金額: 上限100万円(補助率3/4)、8件程度
ネットワーク型	(8,000) 8,000	複数の活動団体が協力・連携(ネットワーク化)して新たな成果を生み出す事業に対し支援(事業に必要なハード整備費を対象とする) ・補助金額: 上限200万円(補助率3/4)、4件程度
【新規】 みんなですすめる 鳥取力! 支援事業 (仮称)	(0) 6,000	市町村等一定の地域範囲をカバーし、域内の団体活動をサポートし盛り上げる団体(ネットワーク組織)の結成・運営を支援 ア 対象事業(ネットワーク組織で想定する業務): ・地域情報の収集、集約及び発信(団体基礎情報、イベント情報のデータベース化、ホームページ整備) ・地域づくりに係る勉強会の開催 ・地域内団体相互の情報交換・交流(相談への対応、団体間のつなぎ役、活動発表会、交流会の実施) イ 補助対象経費: 活動費及び人件費(一部) ウ 補助金額: 上限200万円/年(定額補助)、3件程度 エ 事業期間: 3年間(平成27年度~29年度 債務負担行為)
【廃止】 発展型(市町村連携コース) ネットワーク型(市町村連携コース)	(4,510) 0	平成26年度で終了 (みんなですすめる鳥取力! 支援事業(仮称)実施により、より厚みのある地域づくり活動の促進を支援する)
計	(34,010) 35,500	

※一つの団体が同一区分で受けられる補助金は1回限り

<ネットワーク組織のイメージ>



(2) 鳥取力創造運動推進委員会

(単位：千円)

区分	予算額	内容
鳥取力創造運動推進委員会	(1,268) 1,437	鳥取力創造運動の推進に関する事項について総合的に審議 ・鳥取力実践向上のための助言 ・鳥取力創造運動支援補助金審査基準の設定、申請事業の審査 ・補助金採択事業に対する評価・助言 ・鳥取力創造運動活動表彰に係る応募事案の審査、表彰
計	(1,268) 1,437	

(3) ネットワークづくり・情報発信

(単位：千円)

区分	予算額	内容
鳥取力サイトの運営（鳥取力実践団体登録制度）	(2,517) 713	鳥取力実践団体登録制度により登録された活動団体等による主体的なネットワークづくりを支援するとともに、各種情報発信を実施（サイト保守委託料） ・登録団体に係る活動状況のPR ・活動団体間の交流の場の設定 ・助成金情報等の配信
鳥取力創造運動PR	(3,084) 3,084	・マスコミとのタイアップによる活動団体と活動内容の発信 ・まちづくり事業を県で集約し、月1回程度まとめて報道機関等へ情報提供 ・情報誌等、各種メディアを活用したより効果的な情報発信
鳥取力創造まつり	(2,000) 3,570	鳥取力実践団体や県民の地域づくりに対する機運を醸成し盛り上げるイベントを開催 ・トークセッション（地域づくりに携わるパネリスト等による対談） ・分科会（テーマを設定し、実践事例を元に意見交換） ・活動団体による活動PRブースの設置、交流の場づくり 平成27年度は、新たに鳥取力創造まつり実行委員会（事務局：（一財）とっとり県民活動活性化センター）を立ち上げ、地域づくり関係者や関心を持つ県民に参画いただき、内容の充実と広範な主体の協働を推進する。 (実行委員会への開催経費等補助、補助率10/10)
計	(7,601) 7,367	

(4) 基金積立金・標準事務費

(単位：千円)

区分	予算額	内容
基金積立金	(4,513) 6,877	・運用益の鳥取力創造運動推進基金への積み立て
標準事務費	(2,737) 3,431	
計	(7,250) 10,308	

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況

- ・平成26年度は鳥取力創造運動支援補助金の対象事業130件を採択し、県内各所での新たな地域づくりの機運の醸成につながった。また、既存の団体の活動に刺激を受けた他の団体が新しい実績をあげるなど、地域の力を引き出す補助制度として認識が高まってきている。
- ・鳥取力実践団体登録制度により、283団体(平成27年1月15日現在)の登録を行うとともに、各登録団体の活動内容を鳥取力サイトに掲載し、情報発信や活動団体間の交流を促進した。
- ・鳥取力創造運動PR事業では、県内各地の地域づくり活動の代表例を新聞紙面、ホームページ等で紹介し、県民への啓発や活動団体のモチベーションの高まりを図った。
- ・鳥取力創造まつりでは、活動団体の紹介コーナーの設置や交流会等を行うとともに、鳥取力創造運動活動表彰で他団体の活動のモデルとなる優良事例の表彰を行い、活動団体が自らを発信し、交流する契機として有効な場となっている。

(2) 改善点

- ・みんなですすめる鳥取力!支援事業(仮称)を新設し、地域内の活動団体をネットワーク化しサポートする組織を支援することで、単体(点)からネットワーク(線・面)へ、より厚みのある地域づくり活動や、地域のことは地域で解決する自主性、相互扶助の促進を図る。
- ・鳥取力創造運動推進委員会を充実し、補助金等の審査に限らず地域づくり現場視察も含め定期的に意見・助言を受ける機会を設定する。
- ・鳥取力創造まつり推進委員会を新たに設け、地域づくり関係者や関心を持つ県民に参画いただき、内容の充実と広範な主体の協働を推進する。

平成27年度 一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

2項 企画費

県民課 (内線：7848)

3目 広報費

2目 計画調査費

鳥取力創造課 (内線：7071)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
協働提案・連携推進事業	県民課	1,813	1,841	△28			(繰入金) 1,200	613
	鳥取力創造課	18,245	16,270	1,975			(繰入金) 16,000	2,245
	計	20,058	18,111	1,947			17,200	2,858
トータルコスト	38,694千円 (前年度 32,041千円) [正職員：2.4人役] (内訳：県民課 11,131千円 [正職員：1.2人役] 鳥取力創造課 27,563千円 [正職員：1.2人役])							
主な業務内容	事業実施に係る提案募集、審査会の運営、研修の実施、各種調整、委託事務の実施							
工程表の政策目標(指標)	多様な活動を行う様々な主体が自主的かつ連携して地域づくりに取り組む社会を実現する。							

事業内容の説明

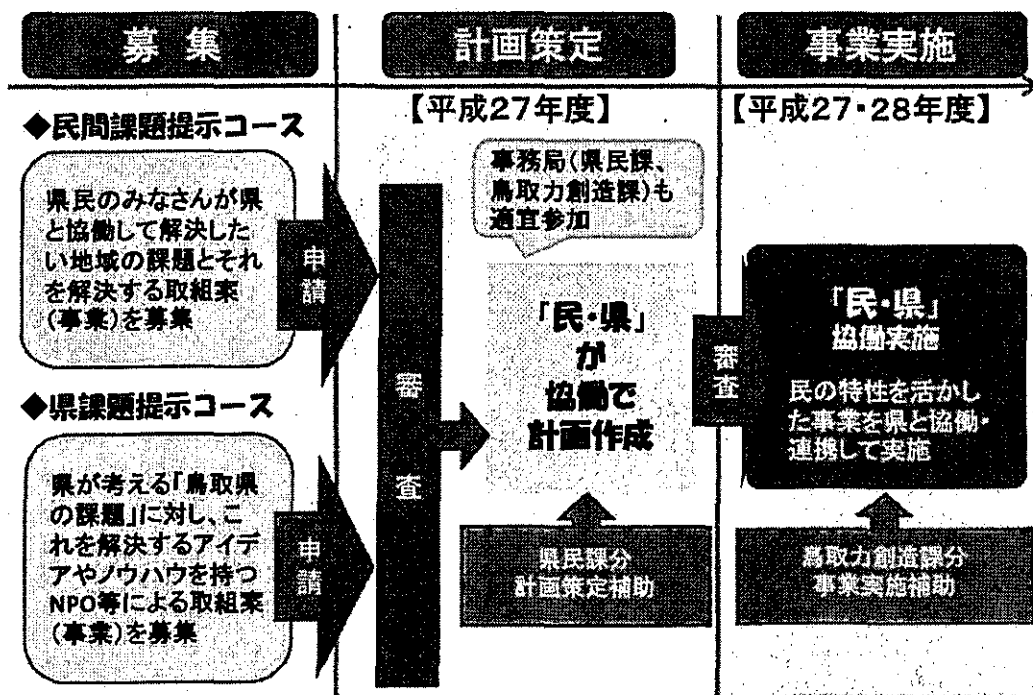
1 事業の目的・概要

- ・地域課題解決のため、「民」と「官」が協働で実施することが適当な事業について、計画から実施までを民間主導のもと官民協働により実施するために必要な経費を支援し、県民参画及び協働のモデルを創出する。
- ・平成26年度から、県民から地域課題を募集する「民間課題提示コース」に加え、県が民間団体と協働で行いたい県政課題について募集する「県課題提示コース」を創設している。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
協働提案・連携推進事業 (計画策定補助) 【県民課実施】	(1,841) 1,813	県との協働により主導的に地域課題解決に取り組む団体に対し、具体事業を募集し、採択された事業の実施計画の策定に係る経費を支援する。 ○補助金額：上限300千円(補助率10/10) 4件 審査に係る経費：613千円 ○実施時期：平成27年度
協働提案・連携推進事業 (事業実施補助) 【鳥取力創造課実施】	(16,270) 18,245	○上記事業により協働で策定された計画の実行可能性等を審査し、採択された事業の実施経費を支援する。(事業実施期間は2ヵ年) ・平成26・27年度事業分(債務負担行為) 補助金額：上限2,000千円(補助率10/10)、4件 ・平成27・28年度事業分(債務負担行為) 補助金額：上限2,000千円(補助率10/10)、4件 審査に係る経費：412千円 ○協働に関する理解を深める研修を実施する。 ・平成25・26年度事業分 事業効果検証(2回)に係る経費：275千円 ・平成26・27年度事業分 事業振り返り研修(1回)に係る経費：232千円 ・平成27・28年度事業分 基礎研修(1回)、アドバイス研修(団体毎に4回分)に係る経費：1,156千円 ○標準事務費：170千円
計	(18,111) 20,058	



3 これまでの取組状況、改善点

○取組状況

平成26・27年度事業においては、11件の応募に対し、下記4件を採択。平成26年度末までに計画策定が終了し、事業実施補助のための審査会を開催する見込み。

(1団体は平成26年10月に計画策定が終了し、事業実施中)

[平成26・27年度事業採択団体]

区分	団体名	事業概要
民間課題提示コース	市民エネルギーとっとり	【参加型地域エネルギーと一次産業振興】 一次産業の現場に再生可能エネルギーを導入し、地域の価値（エネルギー、農産品、お金）を地域内に循環させる仕組みづくりを行う。
	公益財団法人鳥取民藝美術館	【鳥取の至宝「吉田璋也」を活用した民芸振興】 民芸の巨匠「吉田璋也」の手法を基本に据えて、木工、家具、陶芸、竹工などの手仕事地場産業の再構築を図り、この分野の市場開拓を進める。 (※平成26年10月24日審査会で事業実施補助採択)
県課題提示コース	特定非営利活動法人地域スポーツ推進協会	【子どもの体力向上プロジェクト〈児童生徒の体力向上推進〉】 幼児期は神経の発達期であり、幼児期からの体力の実態調査に取り組み、体力向上に向けた課題把握とその具体的解決策を構築する。
	若葉台木もれ陽プロジェクト	【若葉台里山再生プロジェクト〈木質バイオマスを活用した地域活性化〉】 里山整備に伴い発生する伐採木（木質バイオマス）のエネルギー利用の普及促進と地域利用の実践を通じて、地域コミュニティの活性化を図る。

○改善点

平成25年度採択事業（3事業）の成果の出る平成27年度より事業の効果検証を実施し、平成26年度採択事業の成果検証と合わせ、今後の事業のあり方の検討に役立てる。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

鳥取力創造課（内線：7071）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり県民活動活性化センター事業	68,413	59,398	9,015			(基金繰入金) 67,792	621	
トータルコスト	86,273千円（前年度：77,198千円）[正職員：2.3人]							
主な業務内容	委託事務の実施、各種連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	総合ボランティアバンクを開設するほか、県民のボランティア参加やNPO、自治組織等の支援体制を構築し、県民参画による活動を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成27年は「地方創生元年」であり、真に地方を創生していくには、県民が主体的に地域の抱える課題に取り組んでいくことが重要である。

この県民による主体的な活動を活性化していくためには、専門的な支援、人材の育成と各主体のネットワーク化が欠かせないことから、これに資する事業をとっとり県民活動活性化センターに委託して実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内 容
「とっとり県民活動活性化センター」への委託	(58,777) 67,792	<p>①ボランティア活動支援事業 4,262千円(4,991)</p> <p>地方創生にあたり県民の主体的な活動が促進されるよう、県民の社会参画機会の創出、促進する事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア受入促進事業 487千円【新規】 ボランティアの受入団体が、ボランティアの力を最大限に活用して成果を生むための「ボランティアマネジメント研修」を開催 ・社会人ボランティア（プロボノ）推進事業 1,696千円 【拡充】地元の社会人ボランティア人材を発掘 ・子ども・若者ボランティア企画助成事業 734千円 【拡充】10代全般、高校生・大学生まで助成対象を拡大 ・ボランティア支援ネットワーク事業 1,027千円 ・ボランティア参加促進事業 318千円 <p>②地域づくり活動支援事業 3,004千円(3,800)</p> <p>地方創生に資する地域づくりが継続・発展するよう、先進事例視察に要する経費の補助、情報発信等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携促進事業 1,120千円【新規】 市町村や地域づくり団体と連携して研修・交流する「まちづくり交流会」やテーマを決めて多様な主体が参加し議論する「地域円卓会議」等を開催 ・地域づくり研修企画補助事業 630千円 【拡充】地域づくり団体等が企画する研修会や県内外の先進事例の視察経費を補助対象に追加 ・地域づくり活動ノウハウ提供事業 111千円 ・地域づくり研修参加促進事業 627千円 ・鳥取カトップランナー輩出事業 516千円 <p>③NPO活動支援事業 7,421千円(6,491)</p> <p>NPOの育成、活動基盤の強化を図るため、基盤強化研修、実態把握、専門家派遣等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOネットワーク構築事業 1,397千円【新規】 東部、中部、西部毎にセンターが触媒となってNPO等が参加

		<p>する実行委員会を立ち上げて「NPO交流会」を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO組織基盤強化事業 715千円 【拡充】会費、寄附等の参加型の支収入の増加を促進する研修を実施 ・NPO経営実態把握事業 517千円 【拡充】適正な法人運営のためのチェックシートを作成 ・専門家・アドバイザー派遣事業 444千円 【拡充】NPO等活動経験者を地域・分野のアドバイザーとして登録 ・NPO支援力強化事業 350千円 ・認定・条例個別指定取得推進事業 349千円 ・NPO事務力強化事業 1,519千円 ・非営利公益活動広報補助金交付事業 2,130千円 <p>④共通支援事業 5,564千円(5,743)</p> <p>県民活動に共通する課題に対応するため、きめ細かな相談体制の整備、情報発信等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新規】各圏域センター機能強化事業 ※事業費は他事業「みんなで地方創生事業」のとっとり創生支援センター（仮称）設置経費で要求（4,331千円） 県と協働して拠点機能を充実強化（東部西部に職員1名常駐）し、圏域内の相談対応、団体間・他分野機関とのネットワーク構築支援等を実施 ・【新規】社会的ビジネス支援事業 ※事業費は他事業「相談対応・出前相談事業」（298千円）、「NPOネットワーク構築事業」（1,397千円）で要求 コミュニティビジネスや一般・公益法人の現状把握・調査を実施 社会的起業を含む非営利法人全般を対象とした講座を実施 ・民間協働型活動支援事業 902千円 【拡充】企業との協働や県内外の支援団体との連携を強化した、NPO等の資金調達支援プログラムを実施 ・相談対応・出前相談事業 298千円 ・助成金活用促進事業 787千円 ・情報集積・発信事業 3,577千円
標準事務費	(621) 621	
計	(59,398) 68,413	

<センターの概要>

- ・所在地：鳥取県倉吉市
- ・代表者：理事長 山根到（非常勤）
- ・役員：評議員5名、理事長他理事8名、監事2名
- ・事務局体制：毛利葉センター常務理事兼事務局長他、常勤3名、非常勤1名の合計5名
→平成27年度から、常勤5名（1名増）、非常勤2名（1名増）の合計7名体制
- ・支援部門：ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況

- ・鳥取県及び県内全19市町村から出えんにより、平成26年1月23日に、一般財団法人とっとり県民活動活性化センターを設立した。
- ・ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動に係る各種相談に対応するほか、ふるさとプロボノ事業、鳥取カトップランナー輩出サポート事業、リーダー人材養成事業、NPO事務力向上事業、情報誌発行事業等を実施した。

(2) 改善点

- ・平成27年度は、地方創生への地域での取組みを支援するため県と協働して拠点機能を充実強化（東部西部に職員1名常駐）し、よりNPO団体等と密接な関係を築き、団体の元気づくり、団体間のネットワーク化を図る。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課（内線：7056）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) みんなで地方創生事業	0	34,331	34,331	29,331			5,000	
トータルコスト	0	34,331	34,331	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	民間団体等が取り組む地方創生に資する取組の支援及び官民一体となった取組の推進				
工程表の政策目標(指標)	官民一体となった地方創生の取組推進							
<p>「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業</p> <p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>地方創生の推進に向けて、民間団体等が取り組む地方創生に資する取組を支援し、官民一体となった取組を推進する。</p> <p>地域の実情や特性に配慮しながら、時機を失することなく効果的に事業実施できるよう、東部振興監、中部・西部総合事務所長の裁量により活用できる枠予算として設定する。</p> <p>併せて、東部振興監、中部・西部総合事務所に「とっとり創生支援センター（仮称）」を設置し、地域ごとに市町村やNPO等から寄せられる地方創生に関する相談や活動支援の要請に対応する。</p> <p>センターには、一般財団法人とっとり県民活動活性化センターの職員も配置し、県職員と一体となって対応する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 民間団体等が実施する地方創生に資する取組に対する支援</p> <p>○事業メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人、民間団体等が取り組む事業への助成（民間補助） ・総合事務所等が自ら取り組む事業費（直営） <p>○所要経費</p> <p>10,000千円×3機関（東部振興監、中部・西部総合事務所）＝30,000千円</p> <p>(2) 「とっとり創生支援センター（仮称）」の設置</p> <p>○センターの機能</p> <p>各圏域における地方創生に関する相談窓口として、県・とっとり県民活動活性化センターが一体的に市町村やNPO等からの提案の受付、相談対応等を行う。</p> <p>○所要経費</p> <ul style="list-style-type: none"> とっとり創生支援センター（仮称）設置経費 4,331千円 ・とっとり県民活動活性化センター活動費等（事務所経費、職員旅費） <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>地方創生に向けた県・市町村の情報共有・協議の場として、「鳥取創生チーム」を設置し、東部・中部・西部の圏域ごとに開催した。NPO等の関係団体にも参画いただき、民間の意見・提案を取り入れながら検討を進めることとしている。</p> <p><第1回会議参画団体></p> <p>各市商工会議所、鳥取県商工会連合会、各JA、鳥取県森林組合連合会、とっとり県民活動活性化センター（今後、検討テーマ等に応じて追加等を検討）</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課(内線：7089)

1目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 市町村創生交付金	270,000	0	270,000				270,000	
トータルコスト	285,530千円 (前年度 0千円) [正職員：2.0人]							
主な業務内容	制度設計、申請内容の審査、交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>[本事業は、鳥取県市町村交付金を廃止し、より自由度を高めた交付金として新設するもの。]</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域の特性に応じて主体的に実施する事業を対象として県が市町村に交付金を交付することにより、市町村が将来にわたって活力ある地域社会を形成していく地方創生の推進に資することを目的とする。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>根拠規程：鳥取県市町村創生交付金条例</p> <p>(1) 交付率 交付金対象事業費の1/2以内</p> <p>(2) 交付対象 市町村独自で行う(国、県等の補助金を受けていない)事業の一般財源</p> <p>(3) 配分方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付金総額の95%を基本交付額として各市町村に配分 基本交付額は、財政割(標準財政規模、財政力指数を勘案)、均等割、人口割で構成 基本交付額を超過した部分については、調整交付額(交付金総額5%)を基本交付額を超える事業を実施した市町村の当該超過部分で按分して配分 <p><従来の市町村交付金との違い></p> <p>対象事業について、メニュー方式を廃止し、市町村が自らの意思及び判断で行うべき事業すべてを算出基礎とする。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>従前の市町村交付金をより使いやすいものとするため、対象事業の制限を最小限(国・県補助対象事業、人件費等は対象外)とし、市町村の事業選択の自由度を高めようとするもの。</p> <p>また、市町村からの要望を踏まえ、財政割及び人口割を引き上げて、基本交付額を90%から95%に引き上げようとするもの。</p> <p>なお、鳥取県市町村交付金条例は廃止する。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

7目 漁港管理費

空港港湾課(内線:7405)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)市町管理漁港協働連携事業	15,054	0	15,054				15,054	
トータルコスト	15,054千円(前年度0千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	補助金業務(申請書審査、交付決定、事業報告の確認等)、研修会開催							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

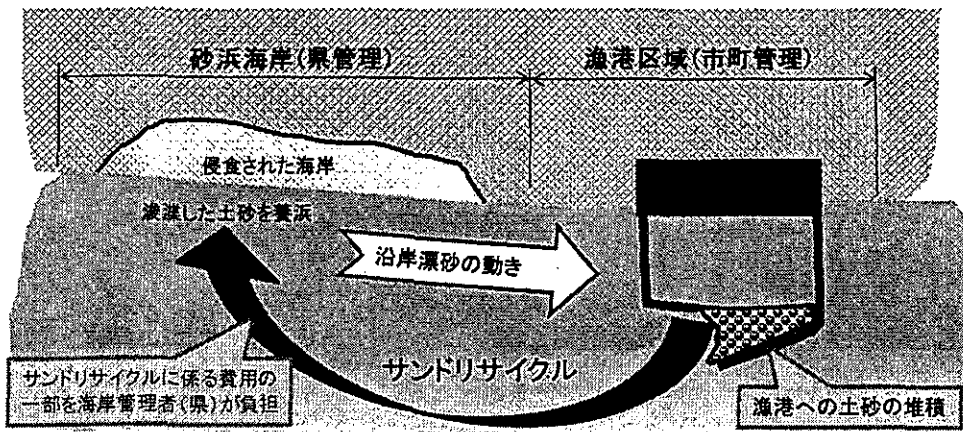
1 事業の目的・概要

- (1) 海岸環境の保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、海岸(県土)の保全を推進するため、市町漁港管理者とサンドリサイクルに係る協働連携事業を実施する。
- (2) 漁業活動の拠点である漁港を適正に整備、維持管理し、漁港施設の長寿命化により漁業活動を継続させ、本県の重要産業である水産業の振興を図るため、市町漁港管理者と技術的な連携の強化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費
サンドリサイクル協働連携推進事業	市町管理漁港の浚渫土砂を当該市町以外が管理する砂浜海岸にサンドリサイクル(養浜)するものについては、隣接する砂浜海岸の管理者である県が海岸環境の保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、県土の保全を実施すべき役割を担っていることから、費用の一部(運搬・投入経費の1/2)を負担(アロケ)する。	14,900
市町漁港関係事業技術連携事業	市町漁港管理者と技術的な連携を強化するため、漁港関係事業に関する研修会を開催する。(漁港関係事業制度、漁港管理、漁港施設の長寿命化対策、高度衛生管理型漁港など)	154



サンドリサイクルのイメージ図

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 県内の砂浜海岸では、侵食されている箇所もあり、サンドリサイクルによる浚渫土砂の有効活用が必須となっている。砂浜海岸の保全、良好な海岸環境の創出及び総合的な土砂管理の推進を図る上で、漁港・海岸管理者が協働・連携して取り組んでいくことが重要である。
- (2) また、国土強靱化の観点から、今後、市町漁港管理者は補助事業により漁港施設の長寿命化を推進する必要があるが、新たな取組であり、技術的な連携強化が必要となっている。(県は平成21年度から国庫補助による長寿命化対策事業を実施している。)

